

利用上の参考事項

本書は、北九州市の外郭団体（25 団体）をはじめ、北九州市が出資又は出損（以下「出資」という。）している全ての法人について、市民の皆さんへの情報提供をより推進するために、その概要等についてとりまとめたものです。

作成にあたっては、各法人及び所管局等から協力をいただき、提出された原稿をもとに、編集を行いました。

1 掲載法人

民法法人（財団法人、社団法人）、商法法人（株式会社）、特別法に基づく法人のうち、現在、北九州市が出資している 82 法人を対象として、次の区分で所管局順に掲載しています。

第 1 部 ……北九州市が定める外郭団体

外郭団体とは……出資法人のうち、北九州市外郭団体指導調整要綱に規定する次の条件を満たす団体をいう。

- ① 市が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社
- ② 市が資本金等の 1/4 以上を出資している法人でかつ市の出資が最大のもの（地方独立行政法人を除く）
- ③ 人的又は財政的負担の状況を考慮し、別に指定する法人（※現在該当なし）

第 2 部 ……北九州市が資本金等の 25%以上を出資する法人（外郭団体を除く）

※ 市が資本金等の 25%以上を出資している法人等については、「地方自治法第 199 条」に基づき、市の監査委員の監査権限が及びます。

第 3 部 ……北九州市が資本金の 25%未満を出資する株式会社

第 4 部 ……北九州市が資本金等の 25%未満を出資する法人（株式会社を除く）

2 作成時期

原則として、平成 20 年 12 月 1 日現在で作成しています。

3 記載事項

第 1・2 部

名称、設立年月日、所在地、設立目的・事業内容、資本金等、北九州市の出資状況、決算期、主務官庁、北九州市所管、法人の組織（役員数には非常勤役員を含む）、事業概要、事業実績、北九州市の関与の状況（出資（捐）金：それぞれの年度の 12 月 1 日時点での出資（捐）金額、その他の項目は各年度の決算ベース）、資産・収支の状況

第 3 部

名称、設立年月日、所在地、代表者、設立目的・事業内容、資本金、北九州市の出資状況、決算期、北九州市所管、資産・収支の状況

第 4 部

名称、所在地、代表者、設立年月日、資本金等、北九州市の出資状況、設立目的・事業内容、主務官庁、北九州市所管

※「北九州市の出資状況」における出資額は、当該法人の資本金等に対する本市の出資割合に応じた金額です。

目 次

第1部 外郭団体

1	(財) 国際東アジア研究センター	1
2	(財) 北九州国際交流協会	8
3	(財) 北九州市芸術文化振興財団	14
4	北九州市土地開発公社	20
5	(社福) 北九州市福祉事業団	27
6	(財) 北九州勤労青少年福祉公社	39
7	(財) アジア女性交流・研究フォーラム	44
8	(財) 北九州国際技術協力協会	50
9	(財) 北九州市環境整備協会	58
10	(株) 北九州テクノセンター	65
11	(財) 西日本産業貿易コンベンション協会	69
12	(株) 北九州輸入促進センター	82
13	(財) 九州ヒューマンメディア創造センター	86
14	(財) 北九州産業学術推進機構	91
15	帆柱ケーブル(株)	102
16	(財) 北九州市都市整備公社	107
17	北九州市道路公社	112
18	福岡北九州高速道路公社	116
19	北九州高速鉄道(株)	122
20	北九州市住宅供給公社	127
21	ひびき灘開発(株)	133
22	北九州埠頭(株)	138
23	北九州貨物鉄道施設保有(株)	142
24	北九州エアターミナル(株)	146
25	(財) 北九州市学校給食協会	150

第2部 出資率25%以上の法人(外郭団体を除く)

1	公立大学法人北九州市立大学	155
2	(財) 福岡県豊前海漁業振興基金	168

第3部 出資率25%未満の株式会社

1	白島石油備蓄(株)	175
2	(株)九州国際エフエム	176
3	北九州野球(株)	177
4	(株)ジェイコム北九州	178
5	(株)日本宝くじシステム	179
6	(株)テレビ西日本	180
7	(株)サンアクアトートー	181
8	(株)サンアンドホープ	182
9	西日本ペットボトルリサイクル(株)	183
10	(株)エフエム九州	184
11	北九州まちづくり応援団(株)	185
12	(株)メイト黒崎	186
13	ハートランド平尾台(株)	187
14	北九州紫川開発(株)	188
15	門司港開発(株)	189
16	ひびきコンテナターミナル(株)	190
17	小倉国際流通センター(株)	191
18	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	192

第4部 出資率25%未満の法人(株式会社を除く)

1	(財)福岡県建設技術情報センター	193
2	(財)建築コスト管理システム研究所	193
3	(財)地域活性化センター	194
4	(財)地方公務員安全衛生推進協会	194
5	(財)地方公務員等ライフプラン協会	195
6	(財)福岡県消費者協会	195
7	(財)福岡県暴力追放運動推進センター	196
8	地方公営企業等金融機構	196
9	(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	197
10	(独)雇用・能力開発機構	197
11	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	198
12	(財)地域総合整備財団	198
13	(財)九州産業技術センター	199
14	(財)福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	199
15	(財)福岡県中小企業振興センター	200
16	福岡県信用保証協会	200
17	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	201

18	(財) 福岡県農業振興推進機構	201
19	(財) 福岡県水源の森基金	202
20	福岡県農業信用基金協会	202
21	(社) ふくおか園芸農業振興協会	203
22	(財) 福岡県栽培漁業公社	203
23	福岡県漁業信用基金協会	204
24	(社) 福岡県畜産協会	204
25	(財) 道路管理センター	205
26	(財) リバーフロント整備センター	205
27	(財) 河川情報センター	206
28	(財) 砂防フロンティア整備推進機構	206
29	(独) 都市再生機構	207
30	(財) 福岡県建築住宅センター	207
31	(財) 区画整理促進機構	208
32	福岡県住宅供給公社	208
33	(財) 高齢者住宅財団	209
34	(財) 沿岸技術研究センター	209
35	(財) 港湾空間高度化環境研究センター	210
36	(財) 九州運輸振興センター	210
37	(財) 港湾空港建設技術サービスセンター	211

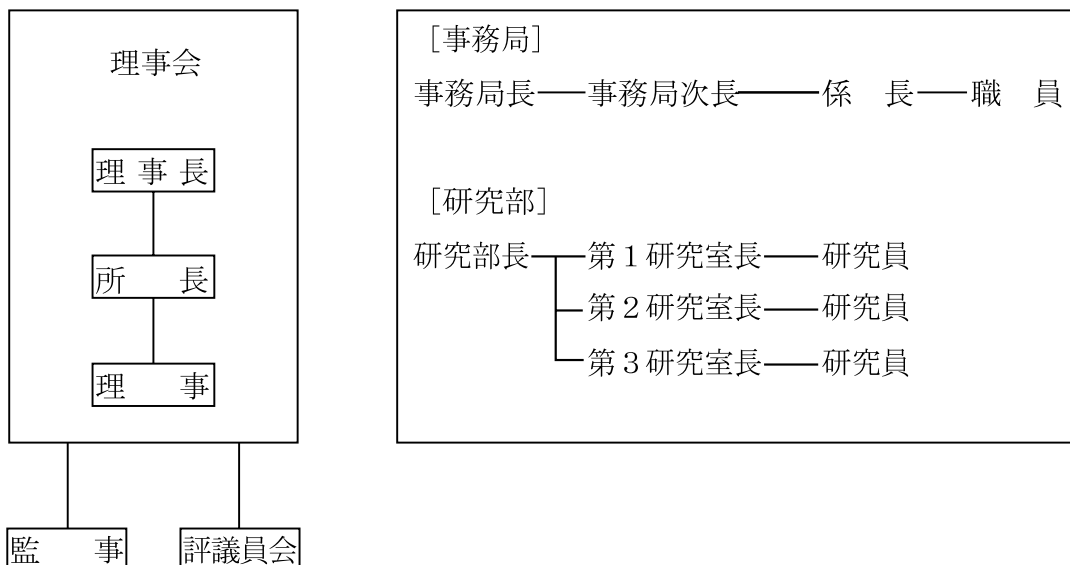
財団法人 国際東アジア研究センター

平成元年の設立以来、財団法人国際東アジア研究センターは、東アジアの経済・社会問題に関する専門的研究機関として着実に歩みを進めてきており、その研究は内外の研究者及び研究機関から高い評価を頂くようになりました。今後も東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な研究を行い、その成果を、日本を含む東アジア地域の発展に寄与していきます。

〔設 立〕	平成元年9月1日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区大手町11番4号 Tel 093-583-6202
〔目 的〕	東アジア地域の経済・社会に関する調査・研究を行うとともに、国際的な学術交流を促進することにより、学術研究の発展寄与し、国際社会に貢献することを目的とする。
〔事 業〕	(1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究 (2) セミナー、シンポジウム、研究会等の開催 (3) 広報誌および研究報告書等の発行 (4) 大学、研究機関および地域との連携・協力
〔基本財産〕	937,352千円 ＜うち本市出捐額 760,352千円(81.1%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	文部科学省
〔本市所管〕	企画文化局国際室国際政策課 (Tel 093-582-2146)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17人	2人	0人	15人	65歳
職員	14人	3人	0人	11人	47歳

(3) 役員名

〔理事長〕 鎌田 迪貞

〔所長〕 山下 彰一

〔理事〕 麻生 渡、阿南 惟正、阿部 茂行、大石 明、梶山 千里、
北橋 健治、小嶋 一碩、重渕 雅敏、下村 輝夫、白石 隆、
谷村 秀彦、西村 明、松尾 新吾

〔監事〕 橋本 嘉一、羽田野 隆士

2 事業の概要等

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
- (2) 研究報告書及び情報誌等の発行
- (3) 研究会、講演会等の開催
- (4) 大学、研究機関等との連携・協力
- (5) 図書、資料並びにデータベースの情報提供
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

3 主な事業実績（平成19年度）

(1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究

○政策志向の研究プロジェクトの推進

- ① ビジネス・スタートアップのための地域ネットワークを活用した産業クラスターの形成－日米韓中の地方都市の地域発展戦略
- ② 東アジアにおける都市間連携－経済的ネットワークと地域発展－
- ③ インドネシア裾野産業の現状と可能性
- ④ グローバル時代のクラスター戦略
- ⑤ 東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーション
- ⑥ 創造都市創出のための文化的要因－東アジア諸国の比較研究

○三研究室による研究実績

- ① 第一研究室（発展戦略研究室）室長：長谷川 純一

中国の経済発展と東アジア諸国の発展課題と発展戦略の比較、対中円借款と中国の開発政策、市場構造と企業行動、グローバル化時代の専門人材獲得競争戦略とその政策効果：日米英の比較。

- ② 第二研究室（都市経営研究室） 室長：本台 進
都市経営という新たなテーマを掲げ、都市および地域の産業発展の課題を中心に研究。
- ③ 第三研究室（新ビジネス研究室） 室長：黄 義珏
産業クラスターの形成とニュービジネスの創成。

(2) 研究報告書及び情報誌等の発行

○ I C S E A D 研究叢書の発刊

これまでの研究成果を「I C S E A D 研究叢書」シリーズとして順次出版することとし、平成 19 年度は、第 6 巻『躍進するアジアの産業クラスターと日本の課題』（創文社）を刊行した。また、本事業の計画的な推進と「研究叢書」としての水準を保つため、外部研究者を中心に「I C S E A D 研究叢書編集委員会」を設置、審査を実施している。

○ 定期刊行物『東アジアへの視点』の発行

当センターの研究成果を紹介し、センターの存在を内外に P R するための情報誌『東アジアへの視点』を 4 回発行した（発行部数 1, 700 部／回）。

① 『東アジアへの視点』

〈巻頭記事〉

- 2007年 6月号 「九州の自動車産業集積の現状と課題」
- 2007年 9月号 「半導体産業の構造と北部九州の課題」
- 2007年 12月号 「活発化する排出権ビジネス—ビジネスチャンスを探る—」
- 2008年 3月号 「ロボット産業の現状と課題」

○ ワーキングペーパーの発行

自主研究及び外部公募委託研究の成果等をワーキングペーパーとして発行（26 本）

(3) 研究会、講演会等の開催

○ 「I C S E A D セミナー（研究会）」の開催

東アジア研究の先端を行く研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を 7 回開催した。

○ 「所員研究会」の公開

毎月 1 回実施してきた研究部の勉強会を公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

○ 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、佐賀県、長崎県の 6 機関と韓国沿岸部の 5 機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」に参加、次年度の研究テーマ等の方針について検討した。

事務局：(財)九州経済調査協会

○ 「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を 9 回開催した。

平成 19 年度の年間延参加者数は 660 名、事業開始（平成 5 年度）以来 19 年度末ま

でに計 120 回開催し、延 11,078 名の参加を得た。

(4) 大学、研究機関等との連携・協力

○研究員の招聘及びセンター研究員の派遣による共同研究等

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。また、当センターからも研究スタッフを派遣し、現地調査及び現地研究機関・研究員との共同研究、交流を実施した。

○国際機関、公的機関等との連携・協力

- ・中国・復旦大学顧問教授（山下所長）
- ・中国・長安大学客座教授（山下所長）
- ・中国・南開大学客員教授（山下所長）
- ・総務省「郵政行政審議会」専門委員（山下所長）
- ・財団法人 アジア研究協会 評議員（山下所長）
- ・財団法人 アクロス福岡 理事（山下所長）
- ・広島大学平和科学研究センター 客員研究員（山下所長）
- ・East Asian Economic Association 理事（山下所長）
- ・Asian Economic Journal 編集委員会委員（山下所長、ラムステッター主席研究員）
- ・「アジア政経学会」評議員（本台研究部長）

○大学等への講師の派遣

- ・九州大学大学院との連携講座 エリック・ラムステッター 主席研究員
瀧井 貞行 主任研究員
横田 一彦 主任研究員
- ・公立大学法人北九州市立大学
(大学院社会システム研究科) 山下 彰一 所長
本台 進 研究部長
黄 義珏 主席研究員

○学会等の事務局

- ・東アジア経済学会

(5) 情報処理環境整備事業

研究センター内に設置している市民公開の「図書資料室」の充実、並びに知的基盤の確立のために東アジア・経済データベースの収集と充実に努めた。また、ホームページを活用してタイムリーな情報発信を行うとともに、情報発信のための環境整備を進めた。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	760,352	760,352
補 助 金	239,084	234,618
委 託 料	5,995	10,000
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内部取引消去
I 資産の部				
流動資産	46,479,767	43,479,767	3,000,000	0
固定資産				
基本財産	937,352,000	937,352,000	0	0
特定資産	29,968,149	29,968,149	0	0
その他固定資産	7,788,095	10,788,095	0	▲ 3,000,000
固定資産合計	975,108,244	978,108,244	0	▲ 3,000,000
資産合計	1,021,588,011	1,021,588,011	3,000,000	▲ 3,000,000
II 負債の部				
流動負債	41,747,153	41,747,153	0	0
固定負債	29,968,149	29,968,149	0	0
負債合計	71,715,302	71,715,302	0	0
III 正味財産の部				
指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	949,872,709	949,872,709	3,000,000	▲ 3,000,000
正味財産合計	949,872,709	949,872,709	3,000,000	▲ 3,000,000
負債及び正味財産合計	1,021,588,011	1,021,588,011	3,000,000	▲ 3,000,000

(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内閣取引消去
[収入の部]				
基本財産運用収入	14,318,177	14,318,177	0	0
会 費 収 入	2,551,000	2,551,000	0	0
補助金等収入	234,618,000	234,618,000	0	0
研究活動収入	14,948,709	14,948,709	0	0
事業収入	130,960	0	130,960	0
雑 収 入	1,285,255	1,285,255	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	150,278	▲ 150,278
当期収入合計 (A)	267,852,101	267,721,141	281,238	▲ 150,278
前期繰越収支差額	1,329,832	1,329,832	0	0
収 入 合 計 (B)	269,181,933	269,050,973	281,238	▲ 150,278
[支出の部]				
活動費支出	202,786,262	202,786,262	0	0
事業費支出	163,593	0	163,593	0
仕 入 支 出	117,645	0	117,645	0
管理費支出	57,417,296	57,417,296	0	0
他会計への繰入金支出	0	150,278	0	▲ 150,278
特定資産取得支出	6,762,993	6,762,993	0	0
固定資産取得支出	201,530	201,530	0	0
当期支出合計 (C)	267,449,319	267,318,359	281,238	▲ 150,278
当期収支差額 (A) - (C)	402,782	402,782	0	0
次期繰越収支差額 (B) - (C)	1,732,614	1,732,614	0	0

財団法人 北九州国際交流協会

北九州国際交流協会は、市民が主体となった幅広い国際交流を推進することにより、相互理解と友好親善に貢献することを目的とした活動を行っています。

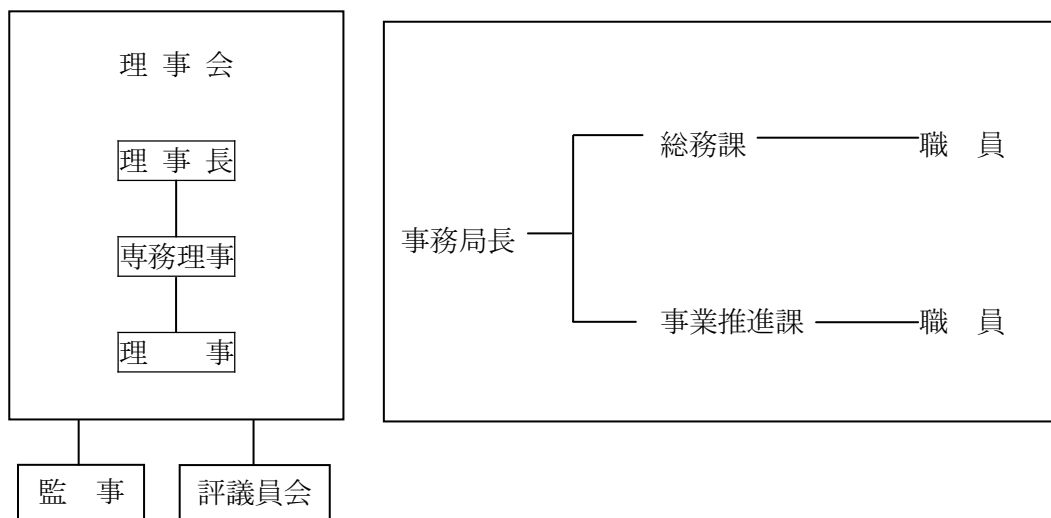
国際化社会に対応するため、人材育成による相互理解を促進し、利用者のニーズに対応した情報サービス機能の充実や市民交流を推進することにより、地域社会の更なる国際化の伸展を目指しています。

協会ではこれらの目標を実現するため、市民と一体となった様々な事業を展開しています。

〔設 立〕	平成2年8月1日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区平野一丁目1番1号 Tel 093-662-0055
〔目 的〕	北九州市及び周辺地域において、この地域の歴史、文化、その他の特性を生かし、幅広い市民による国際交流を推進することにより、相互理解と友好親善を深め、国際平和に貢献することを目的とする。
〔事 業〕	(1) 国際交流事業に関する計画の立案及び実施 (2) 国際交流に関する講演、研修、催し等の実施 (3) 国際交流に関する調査、研究及び広報 (4) 国際交流団体との連絡調整及び活動の振興 (5) その他、本協会の目的を達成するために必要な事業
〔基本財産〕	300,000千円 <うち本市出捐額 300,000千円(100.0%)>
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	企画文化局国際室国際交流課 (Tel 093-582-2162)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	うち本市出身者			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	21 人	2 人	2 人	17 人	58 歳
職員	13 人	3 人	1 人	9 人	43 歳

(3) 役員名

〔理事長〕 高城 壽雄

〔専務理事〕 藤本 秀明

〔理事〕 赤木 博、阿世知 幸男、飯野 一義、池本 綾女、笠原 秀昭、
高宮 俊諦、チョウドリ マハブブル アロム、中野 文治、永野 謙一、
羽田野 隆士、林田 勉、原田 美穂、廣澤 洋子、藤重 宗夫、
藤本 新二、三隅 佳子、吉川 和良

〔監事〕 赤司 真人、疋田 慶一

2 事業の概要等

- (1) 国際交流促進事業
- (2) 国際交流に関する情報・各種サービス推進事業
- (3) 国際交流活動の振興及び国際交流団体との連絡調整
- (4) 外国人市民支援事業
- (5) 多文化共生フェスタの開催
- (6) 関原北九州大連友好基金事業
- (7) 留学生等支援基金事業

3 主な事業実績（平成19年度）

- (1) 多様な文化理解の促進
- (2) 国際人の育成
- (3) 市民交流の促進
- (4) 外国人市民の支援
- (5) 情報機能の拡充
- (6) 留学生資金貸付事業
 - ・留学生資金貸付事業
 - ・留学生住宅保証事業
- (7) 関原北九州大連友好基金事業
 - ・大連市留学生奨学金支給
 - ・大連市大学生奨学金支給
- (8) 国際村交流センター施設等管理受託事業
- (9) 留学生等支援基金事業

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	300,000	300,000
補 助 金	71,295	66,899
委 託 料	108,165	108,310
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	総 合 計	一 般 会 計	留 学 生 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	関 原 北 九 州 大 連 友 好 基 金 事 業 特 別 会 計	国 際 村 交 流 セ ン タ ー 施 設 管 理 受 託 事 業 特 別 会 計	留 学 生 等 支 援 基 金 事 業 特 別 会 計
I 資 産 の 部						
1 流 動 資 産						
現 金 預 金	33,475,086	8,473,089	620,438	84,202	23,281,300	1,016,057
未 収 金	295,563	262,563	33,000	0	0	0
流 動 資 産 合 計	33,770,649	8,735,652	653,438	84,202	23,281,300	1,016,057
2 固 定 資 産						
(1) 基 本 財 産						
投 資 有 価 証 券	298,414,500	198,989,500	0	99,425,000	0	0
定 期 預 金	1,585,500	1,010,500	0	575,000	0	0
基 本 財 産 合 計	300,000,000	200,000,000	0	100,000,000	0	0
(2) 特 定 資 産						
留 学 生 等 支 援 基 金 積 立 資 産	4,158,562	0	0	0	0	4,158,562
投 資 有 価 証 券	55,043,193	0	0	0	0	55,043,193
特 定 資 産 合 計	59,201,755	0	0	0	0	59,201,755
(3) そ の 他 固 定 資 産						
車 両 運 搬 具	112,000	112,000	0	0	0	0
什 器 備 品	350,880	350,880	0	0	0	0
電 話 加 入 権	884,888	668,888	0	0	216,000	0
敷 金	2,236,320	2,236,320	0	0	0	0
リ サ イ ク ル 預 託 金	8,830	8,830	0	0	0	0
そ の 他 の 積 立 資 産	50,000	0	0	0	0	50,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,642,918	3,376,918	0	0	216,000	50,000
固 定 資 産 合 計	362,844,673	203,376,918	0	100,000,000	216,000	59,251,755
資 産 合 計	396,615,322	212,112,570	653,438	100,084,202	23,497,300	60,267,812
II 負 債 の 部						
未 払 金	31,709,129	7,949,595	0	15,760	23,281,300	462,474
前 受 金	258,000	258,000	0	0	0	0
預 り 金	528,057	528,057	0	0	0	0
流 動 負 債 合 計	32,495,186	8,735,652	0	15,760	23,281,300	462,474
負 債 合 計	32,495,186	8,735,652	0	15,760	23,281,300	462,474
III 正 味 財 産 の 部						
1 指 定 正 味 財 産						
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産	364,120,136	203,376,918	653,438	100,068,442	216,000	59,805,338
(うち基本財産への充当額)	300,000,000	200,000,000	0	100,000,000	0	0
(うち特定資産への充当額)	59,201,755	0	0	0	0	59,201,755
正 味 財 産 合 計	364,120,136	203,376,918	653,438	100,068,442	216,000	59,805,338
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	396,615,322	212,112,570	653,438	100,084,202	23,497,300	60,267,812

(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	総 合 計	一般会計	留 学 生 資 金 業 計 留 学 生 資 金 業 計 留 学 生 資 金 業 計	関 原 北 九 州 大 連 市 友 好 会 基 金 別 事 業 計	国 際 村 交 流 セ ン タ ー 一 託 事 管 理 受 託 会 業 計	留 学 生 等 支 業 計 留 学 生 等 支 業 計 留 学 生 等 支 業 計
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
基本財産利息収入	4,950,873	3,350,471	0	1,600,402	0	0
特定資産利息収入	994,090	0	0	0	0	994,090
賛助会費収入	844,000	844,000	0	0	0	0
留学生住宅保証補償金返済収入	333,000	0	333,000	0	0	0
北九州市補助金収入	66,898,226	66,898,226	0	0	0	0
助成金収入	2,840,000	2,290,000	0	0	0	550,000
受託事業収入	108,309,112	0	0	0	108,309,112	0
寄付金収入	273,517	0	0	0	0	273,517
受取利息収入	24,913	9,289	1,175	9,108	0	5,341
雑収入	599,776	435,976	0	0	0	163,800
事業活動収入計	186,067,507	73,827,962	334,175	1,609,510	108,309,112	1,986,748
2 事業活動支出						
① 事業費支出						
人件費支出	19,713,410	19,713,410	0	0	0	0
多様な文化理解の促進支出	1,308,354	1,308,354	0	0	0	0
国際人の育成支出	3,655,172	3,655,172	0	0	0	0
市民交流の促進支出	2,748,790	2,748,790	0	0	0	0
外国籍市民の支援支出	5,237,791	5,237,791	0	0	0	0
情報機能の拡充支出	3,240,480	3,240,480	0	0	0	0
留学生住宅保証補償金支出	633,000	0	633,000	0	0	0
大連市留学生奨学金支出	969,560	0	0	969,560	0	0
大連市大学生奨学金支出	550,358	0	0	550,358	0	0
留学生等支援事業費支出	2,497,738	0	0	0	0	2,497,738
② 受託事業費支出						
国際村交流センター管理受託事業費支出	108,309,112	0	0	0	108,309,112	0
③ 管理費支出						
人件費支出	19,997,471	19,997,471	0	0	0	0
一般管理費支出	17,354,223	17,209,328	43,365	70,750	0	30,780
事業活動支出計	186,215,459	73,110,796	676,365	1,590,668	108,309,112	2,528,518
事業活動収支差額	▲ 147,952	717,166	▲ 342,190	18,842	0	▲ 541,770

II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
① 基本財産取崩収入						
投資有価証券満期償還収入	65,000,000	65,000,000	0	0	0	0
定期預金取崩収入	5,100,000	5,100,000	0	0	0	0
② 特定資産取崩収入						
留学生等支援基金積立資産取崩収入	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
その他積立資産取崩収入	100,000	0	0	0	0	100,000
投資活動収入計	71,200,000	70,100,000	0	0	0	1,100,000
2 投資活動支出						
① 基本財産取得支出						
投資有価証券取得支出	69,877,500	69,877,500	0	0	0	0
定期預金支出	939,666	939,666	0	0	0	0
② 特定預金取得支出						
留学生等支援基金積立資産取得支出	44,926	0	0	0	0	44,926
投資活動支出計	70,862,092	70,817,166	0	0	0	44,926
投資活動収支差額	337,908	▲ 717,166	0	0	0	1,055,074
III 財務活動収支の部						
1 長期借入金収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2 長期借入金支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	189,956	0	▲ 342,190	18,842	0	513,304
前期繰越収支差額	1,085,507	0	995,628	49,600	0	40,279
次期繰越収支差額	1,275,463	0	653,438	68,442	0	553,583

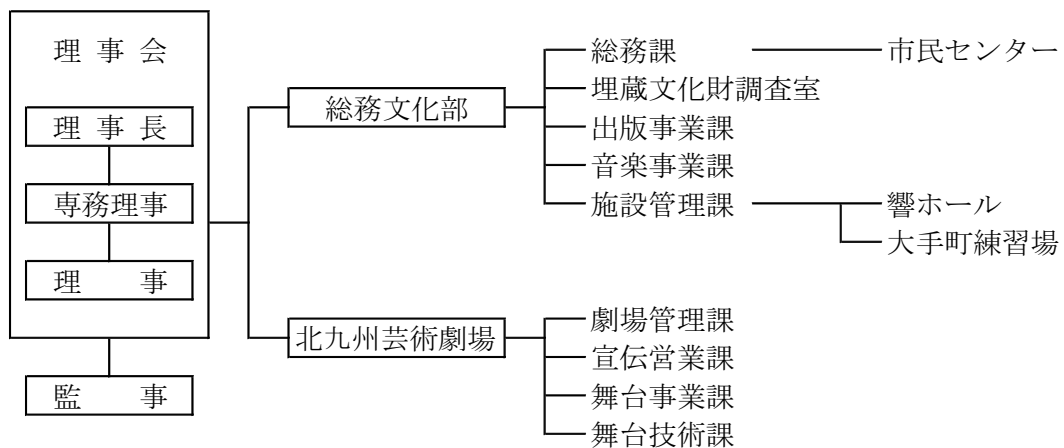
財団法人 北九州市芸術文化振興財団

北九州市芸術文化振興財団は、市の芸術文化の振興等に寄与することを目的として、市の設置する芸術文化施設の管理及び運営を行うとともに、文化振興事業並びに埋蔵文化財の発掘調査、研究及び保護等を行っています。

〔設 立〕	昭和 51 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号 Tel 093-662-3025
〔目 的〕	市民の芸術文化活動の振興に関する事業を行うとともに、埋蔵文化財の発掘調査、研究及び保護等を行い、もって市民生活の向上と市民の豊かな芸術文化の創造に寄与する。
〔事 業〕	芸術文化の振興に関する事業、芸術文化に関する情報の収集及び提供、市から受託した芸術文化事業、市から受託した芸術文化施設等の管理及び運営、埋蔵文化財の発掘調査及び出版物の発行等
〔基本財産〕	5,000千円 <うち本市出捐額 5,000千円(100.0%)>
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県教育委員会
〔本市所管〕	企画文化局文化スポーツ部文化振興課(Tel 093-582-2391)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	12人	2人	1人	9人	59歳
職員	114人	17人	3人	94人	42歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 橋本 嘉一
〔専務理事〕 前田 市郎
〔理事〕 井生 定巳、石丸 美奈子、岩崎 洋一、植田 大丈夫、谷口 淑子、
西谷 正、廣澤 洋子、山田 建
〔監事〕 林 眞也、疋田 慶一

2 事業の概要等

(1) 文化創造事業の実施（指定管理）

① 舞台芸術の振興

- ア 創造事業（「A MIDSUMMER NIGHT'S DREAM～THE じゃなくてAなのが素敵～」、「合唱物語 わたしの青い鳥」、「シアターラボ 2008『無邪鬼』」ほか5事業）
イ 学芸事業（ワークショップ事業、教育普及事業、バックステージツアー（ほか2事業）
ウ 公演事業（「SISTERS」、「降りくるもののなかでーとぼり」、「ラ・カージュ・オ・フォール」、「アパートメントハウス 1776」（ほか12事業）
エ 提携事業（「松竹大歌舞伎」、「立川志の輔独演会」（ほか2事業）
オ 第16回北九州演劇祭

② 音楽文化の振興

- ア 響ホール公演事業（響ホールフェスティバル 2008 など9事業）
イ 地域の音楽文化育成事業（音楽アウトリーチ事業ほか）

③ 芸術文化に関する情報の収集及び提供（指定管理）

- ア 文化情報誌「かるかる」の発行
イ 公演情報誌「ステージ通信Q」の発行
ウ 芸術文化情報センターの運営
エ チケットクラブ会員制度
オ ひびき音楽友の会会員制度

④ 芸術文化に関する受託事業

- ア 公演事業（合唱組曲「北九州」演奏会、北九州市ファミリー劇場、人形浄瑠璃「文楽」公演、ほか3事業）
イ 育成事業（北九州市ジュニアオーケストラ育成事業、北九州市少年少女合唱団育成事業、インターナショナル・ミュージック・アカデミー北九州など）

(2) 指定管理施設の管理及び運営

① 芸術文化施設の管理（指定管理）

- ア 北九州芸術劇場
- イ 響ホール
- ウ 大手町練習場

(3) 市民センターの管理運営

島郷市民センター ほか2館

(4) 埋蔵文化財の発掘調査研究

① 埋蔵文化財の発掘調査及び整理事業

- ア 長行田町線道路改良工事（蒲生石棺群ほか、発掘・整理）
- イ 前田熊手線道路改築工事（黒崎城跡、整理）
- ウ 中貫貫弥生が丘1号線道路改築工事（山田遺跡ほか、発掘・整理）
- エ 一般国道495号（竹並バイパス）道路改良工事（古立東遺跡、発掘）
ほか26事業

② 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行

蒲生大畔・紫池遺跡 ほか18冊・14事業

③ 埋蔵文化財に関する調査研究

④ 埋蔵文化財センターの維持管理

(5) 地域文化の情報提供

① 「ひろば北九州」の刊行ほか

3 主な事業実績（平成19年度）

(1) 文化創造事業の実施（指定管理）

① 舞台芸術の振興

- ア 創造事業（「東京タワー」、「合唱物語 わたしの青い鳥」、「リーディングセッション」
ほか6事業）
- イ 学芸事業（ワークショップ事業、表現教育推進事業、バックステージツアー、ネクスト
ジェネレーションズシアター）
- ウ 公演事業（「恋の骨折り損」、「オセロー」、「ピーターパン」、「テイクフライト」ほ
か18事業）
- エ 提携事業（「怪談牡丹燈籠」、松竹大歌舞伎、「ひよっこりひょうたん島」、「TAKE
OFF」ほか7事業）
- オ 第15回北九州演劇祭

② 音楽文化の振興

- ア 響ホール公演事業（響ホールフェスティバル2007 など9事業）
- イ 地域の音楽文化育成事業（音楽アウトリーチ事業、チェンバロ体験教室）

③ 芸術文化に関する情報の収集及び提供

- ア 文化情報誌「かるかる」の発行
- イ 公演情報誌「ステージ通信Q」の発行

- ウ 芸術文化情報センターの運営
- エ チケットクラブ会員制度
- ④ 芸術文化に関する受託事業
 - ア 公演事業（合唱組曲「北九州」演奏会、北九州市ファミリー劇場、人形浄瑠璃「文楽」公演、ほか3事業）
 - イ 育成事業（北九州市ジュニアオーケストラ育成事業、北九州市少年少女合唱団育成事業、インターナショナル・ミュージック・アカデミー北九州、パイプオルガン教室）
- (2) 指定管理施設の管理及び運営
 - ① 芸術文化施設の管理
 - ア 北九州芸術劇場
 - イ 響ホール
 - ウ 大手町練習場
- (3) 市民センターの管理運営
 - 島郷市民センター ほか2館
- (4) 埋蔵文化財の発掘調査研究
 - ① 埋蔵文化財の発掘調査及び整理事業
 - ア 城内大手町線道路改良工事（小倉城代米御蔵跡ほか、整理）
 - イ 長野緑地整備事業（長野尾登遺跡ほか、発掘・整理）
 - ウ 紫川（ふるさと区間）河道掘削工事（伊崎遺跡、発掘・整理）
 - エ 思永中学校改築工事（小倉城三ノ丸跡、発掘）
 ほか26事業
 - ② 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行
 - 小倉城代米御蔵跡 ほか24冊・20事業
 - ③ 埋蔵文化財に関する調査研究
 - ④ 埋蔵文化財センターの維持管理
- (5) 地域文化の情報提供
 - ① 「ひろば北九州」の刊行ほか

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	5,000	5,000
補 助 金	106,363	159,117
委 託 料	1,823,475	1,872,646
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	一般会計	文化振興 事業会計	埋蔵文化財 事業会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	243,345,660	98,415,233	61,231,018	402,991,911
未収金	45,667	57,495,278	336,774	57,877,719
前払金	10,518,486	848,815	50,000	11,417,301
仮払金	0	207,091	0	207,091
流動資産合計	253,909,813	156,966,417	61,617,792	472,494,022
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
基本財産合計	5,000,000	0	0	5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	175,608,420	175,608,420
特定資産合計	0	0	175,608,420	175,608,420
固定資産合計	5,000,000	0	175,608,420	180,608,420
資産合計	258,909,813	156,966,417	237,226,212	653,102,442
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	212,806,184	125,951,327	60,709,795	399,467,306
前受金	0	1,530,078	0	1,530,078
預り金	13,829,109	2,934,452	907,997	17,671,558
流動負債合計	226,635,293	130,415,857	61,617,792	418,668,942
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	175,608,420	175,608,420
固定負債合計	0	0	175,608,420	175,608,420
負債合計	226,635,293	130,415,857	237,226,212	594,277,362
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	0	0	0	0
2. 一般正味財産	32,274,520	26,550,560	0	58,825,080
（うち基本財産への充当額）	(5,000,000)	(0)	(0)	(5,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	32,274,520	26,550,560	0	58,825,080
負債及び正味財産合計	258,909,813	156,966,417	237,226,212	653,102,442

(2) 収支計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日(単位：円)

科 目	一般会計	文化振興 事業会計	埋蔵文化財 事業会計	内部取引 消 去	合 計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産利息収入	3,000	0	0	0	3,000
ひろば北九州購読会員会費収入	0	6,684,716	0	0	6,684,716
受託事業収入	221,047,617	0	603,736,545	0	824,784,162
指定管理事業収入	1,047,862,746	0	0	0	1,047,862,746
文化振興事業収入	0	204,714,318	0	0	204,714,318
文化出版事業収入	0	4,213,945	0	0	4,213,945
市補助金収入	0	159,116,531	0	0	159,116,531
助成金等収入	0	52,051,000	0	0	52,051,000
寄付金収入	31,274,520	0	0	0	31,274,520
雑収入	233,601	5,359	0	0	238,960
指定管理雑収入	2,038,729	0	0	0	2,038,729
他会計からの繰入金収入	0	4,000,000	0	▲4,000,000	0
事業活動収入計	1,302,460,213	430,785,869	603,736,545	▲4,000,000	2,332,982,627
2. 事業活動支出					
受託事業支出	221,284,218	0	589,216,545	0	810,500,763
指定管理事業支出	1,049,901,475	0	0	0	1,049,901,475
文化振興事業支出	0	382,449,139	0	0	382,449,139
文化出版事業支出	0	42,559,194	0	0	42,559,194
他会計への繰入金支出	4,000,000	0	0	▲4,000,000	0
事業活動支出計	1,275,185,693	425,008,333	589,216,545	▲4,000,000	2,285,410,571
事業活動収支差額	27,274,520	5,777,536	14,520,000	0	47,572,056
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出					
退職給付引当預金支出	0	0	14,628,363	0	14,628,363
文化事業積立金積立支出	0	0	0	0	0
敷金支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	14,628,363	0	14,628,363
投資活動収支差額	0	0	▲14,628,363	0	▲14,628,363
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額	27,274,520	5,777,536	▲108,363	0	32,943,693
前期繰越収支差額	0	20,773,024	108,363	0	20,881,387
次期繰越収支差額	27,274,520	26,550,560	0	0	53,825,080

北九州市土地開発公社

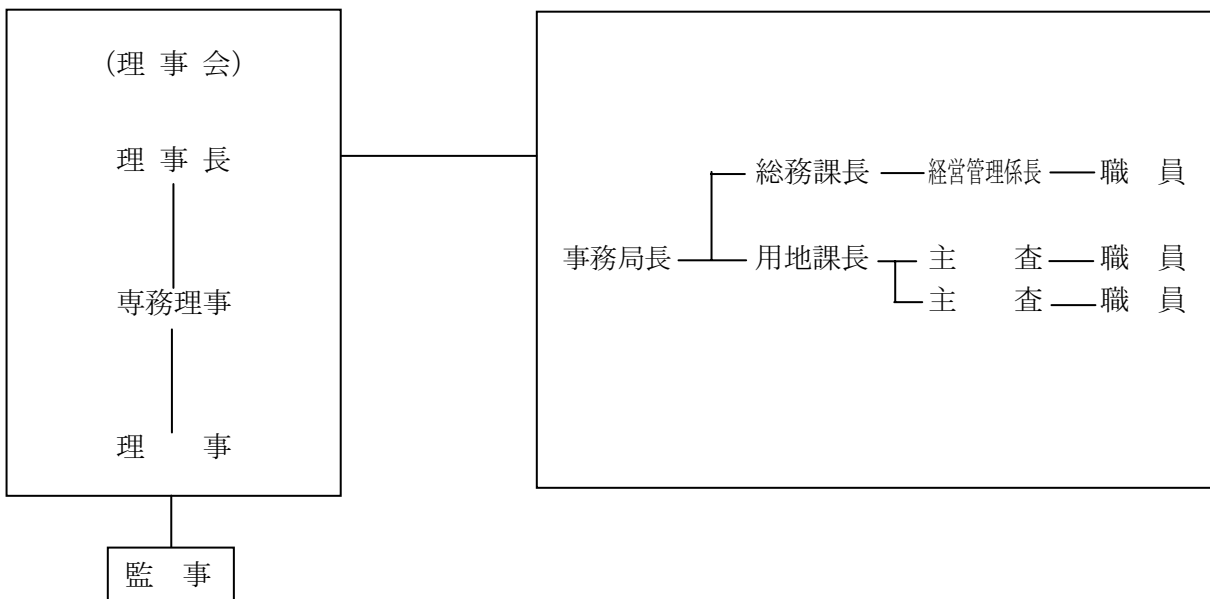
北九州市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」の制定に伴い、北九州市が公共事業用地等を計画的かつ円滑に確保するために昭和48年に設立しました。

公社設立以来、北九州市や国等の依頼に基づき公共用地等の取得を行うほか、企業誘致の受皿としての工業団地等の分譲を行っています。

〔設 立〕	昭和48年4月2日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区大手町1番1号 Tel 093-582-3161 (平成20年12月20日より所在地移転) 北九州市小倉南区若園5丁目1番2号 Tel 093-951-4161
〔目 的〕	公共用地、公有用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること
〔事 業〕	公共用地等の先行取得事業、用地取得あっせん事業、工業団地等の分譲
〔基本財産〕	30,000千円 ＜うち本市出資額 30,000千円(100.0%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	総務省・国土交通省
〔本市所管〕	財政局財務部財産活用推進課 (Tel 093-582-2007)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	8人	6人	1人	1人	53歳
職員	16人	6人	5人	5人	54歳

(3) 役員名

〔理事長〕 橋本 嘉一

〔専務理事〕 花房 昭一

〔理事〕 古賀 友一郎、山口 彰、片山 憲一、宮野前 敏雄

〔監事〕 成重 栄荘、江本 均

2 事業の概要等

土地開発公社の事業は、「公有地の拡大の推進に関する法律」（以下「公拓法」という）第17条に規定されており、現在当公社が行っている主要事業は次の3つの事業です。

ア 公有地（先行）取得事業－（公拓法第17条第1項第1号）

市や国等の依頼に基づいて、公社が公共施設・公用施設用地を取得し、必要な場合には造成工事・管理を行って、依頼元の市・国等に処分（売却）する事業です。

平成19年度は、市の依頼により「博労町線街路事業」など12の事業用地を先行取得しました。また、これまで先行取得した用地のうち23の事業用地について、市、国等に売却（処分）しました。

平成19年度公有地取得事業の実績

区 分		取 得	処 分
市 事 業	事 業 数	12	22
	面 積 (㎡)	16,498	125,339
	事 業 費 (千円)	2,679,188	12,906,469
国事業等 (黒崎BP)	事 業 数	—	1
	面 積 (㎡)	—	1,649
	事 業 費 (千円)	—	119,022
計	事 業 数	12	23
	面 積 (㎡)	16,498	126,988
	事 業 費 (千円)	2,679,188	13,025,491

イ 受託事業（あっせん事業）－（公拡法第 17 条第 2 項第 2 号）

市や国等からの依頼を受けて、用地取得のあっせんや用地取得に付随する調査測量等を行う事業です。

平成 19 年度は、市の受託事業として「一般国道 211 号線（第 1 工区）道路改築事業」などの用地取得のあっせんを行いました。

平成 19 年度受託事業（あっせん等）の実績

区 分		平成 19 年度
市 事 業	事 業 数	9
	面 積 (m ²)	10,005
	事 業 費 (千円)	2,264,819
計	事 業 数	9
	面 積 (m ²)	10,005
	事 業 費 (千円)	2,264,819

ウ 土地造成事業－（公拡法第 17 条第 1 項第 2 号）

企業立地のための臨海工業用地、内陸工業用地等を取得し、造成のうえ、分譲する事業です。

現在、下表の 4 つの企業団地の分譲を行っています。

造成事業分譲地の概要

平成 20 年 4 月 1 日現在

区 分	新門司 2 期 臨海造成地	産業支援団地 (北九州テクノパーク)	第 2 産業支援団地 (北九州テクノパーク八幡西)	新門司中小 企業団地	
所在地	北九州市門司区 新門司北一丁目	北九州市戸畑区 中原新町	北九州市八幡西区 森下町、若葉三丁目	北九州市門司区 新門司三丁目	
対象業種	流通保管施設、商業サービス施設	ソフトウェア、情報処理サービス、情報提供サービス、デザイン、機械設計、エンジニアリング、自然科学研究所等	(頭脳型産業地区) ソフトウェア、情報処理サービス、情報提供サービス、デザイン、機械設計、エンジニアリング、自然科学研究所等 (住宅業務地区) マンション用地、福祉関連施設用地等	製造施設（工場等） 流通施設（倉庫等）	
全体	区画数	34 区画	13 区画	20 区画	7 区画
	面積	30.3 a	5.4 a	5.2 a	5.0 a
分譲済	区画数	33 区画	12 区画	10 区画	6 区画
	面積	29.8 a	4.7 a	2.8 a	4.7 a
分譲中	区画数	1 区画	1 区画	10 区画	1 区画
	面積	0.5 a	0.7 a	2.4 a	0.3 a

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	30,000	30,000
補 助 金	0	0
委 託 料	74,385	71,337
貸 付 金 残 高	3,839,421	2,759,629
債務保証契約に係る債務残高	34,494,158	26,139,062

4 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金及び預金		
ア 預 金		2,088,274,577
(2) 未 収 金		
ア 事業未収金	9,427,242,706	
イ その他未収金	4,345,899	9,431,588,605
(3) 公有用地		
ア 公有用地		20,697,299,838
(4) 完成土地等		
ア 新門司2期臨海造成地	202,583,077	
イ 新門司中小企業団地	59,027,488	
ウ 産業支援団地	516,987,473	
エ 第2産業支援団地	1,420,098,630	2,198,696,668
流動資産合計		34,415,859,688
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 車輛その他の運搬具	5,516,741	
減価償却累計額	4,965,069	551,672
イ 工具器具及び備品	1,544,620	
減価償却累計額	1,390,158	154,462
有形固定資産合計		706,134
(2) 投資その他資産		
ア 長期性預金	1,200,000,000	
イ 賃貸事業の用に供する土地	356,030,295	1,556,030,295
固定資産合計		1,556,736,429
資 産 合 計		35,972,596,117
II 負債の部		
3 流動負債		
(1) 未 払 金		

ア 事業未払金	54,660,221		
イ その他未払金	1,434,400	56,094,621	
(2) 短期借入金			
ア 金融機関借入金		1,536,689,217	
(3) 未払費用			
ア 未払利息		507,664,756	
(4) 短期預り金			
ア その他預り金		1,111,835	
流動負債合計			2,101,560,429
4 固定負債			
(1) 長期借入金			
ア 北九州市借入金	2,759,628,694		
イ 金融機関借入金	24,602,373,075	27,362,001,769	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	47,492,240		
イ 新門司IC建設負担金引当金	172,782,794	220,275,034	
(3) 長期預り金			
ア 契約保証金		8,985,349	
固定負債合計			27,591,262,152
負債合計			29,692,822,581
Ⅲ 資本の部			
5 資本金			
(1) 基本財産			
ア 北九州市出資		30,000,000	
資本金合計			30,000,000
6 準備金			
(1) 前期繰越準備金		6,251,091,392	
(2) 当期純損失		1,317,856	
準備金合計			6,249,773,536
資本合計			6,279,773,536
負債資本合計			35,972,596,117

(2) 損益計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金	額
1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	12,906,469,030	
(2) 黒崎バイパス取得事業収益	119,022,498	
(3) 土地造成事業収益	318,868,335	
(4) 北九州市受託事業収益	71,337,000	13,415,696,863
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	12,717,318,537	
(2) 黒崎バイパス取得事業原価	114,738,697	
(3) 土地造成事業原価	465,377,716	13,297,434,950
事業総利益		118,261,913
3 販売費及び一般管理費		
(1) 販売費及び一般管理費	160,054,506	160,054,506
事業損失		41,792,593
4 事業外収益		
(1) 受取利息	18,408,428	
(2) 雑収益	30,442,409	48,850,837
5 事業外費用		
(1) 雑損失	8,376,100	8,376,100
当期純損失		1,317,856

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

〔設 立〕	昭和40年11月8日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区中央二丁目1番1号 Tel 093-682-0001
〔目 的〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設の委託を受けて、これを管理運営するほか、市と一体となって北九州市社会福祉事業の推進をはかり、公立民営の特色と長所を生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与すること。
〔事 業〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設（13種60施設）及び事業団立保育所（15施設）の運営管理等
〔基本財産〕	10,000千円 ＜うち本市出捐額 10,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	北九州市
〔本市所管〕	保健福祉局総務部総務課（Tel 093-582-2403）

1 法人の組織

(1) 機構図

別図のとおり

(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17人	5人	1人	11人	60歳
職員	1082人	5人	0人	1077人	42歳

(3) 役員名

〔理事長〕 宮崎 貴子

〔常務理事〕 堀川 政樹

〔理事〕 井上 真吾、上野 陽右、大平 壇、小見 彰、小村 洋一、
佐伯 満、砂田 穎漢、野依 啓多、平沢 茂、藤井 秀明
村口 年治、森本 由美、森山 昌子

〔監事〕 疋田 慶一、東 博幸

2 事業の概要等

下記の社会福祉施設を運営管理している。

(1) 第1種社会福祉事業

ア 知的障害児施設

北九州市立小池学園の受託経営

イ 知的障害児通園施設

北九州市立引野ひまわり学園

北九州市立若松ひまわり学園

北九州市立到津ひまわり学園の受託経営

ウ 総合通園施設、肢体不自由児施設（通園児童療育部門を含む。）及び重症心身障害児施設

北九州市立総合療育センターの受託経営

エ 特別養護老人ホーム

北九州市立特別養護老人ホームさわみ園

北九州市立特別養護老人ホームかざし園の受託経営

オ 軽費老人ホーム

北九州市立軽費老人ホームやはず荘

北九州市立軽費老人ホーム椎ノ木荘の受託経営

カ 知的障害者更生施設

北九州市立小池学園成人部の受託経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 保 育 所

二島保育所

みなと保育所

折尾丸山保育所

すみれ保育所

若園保育所

清水保育所

楠橋保育所

到津保育所

上富野保育所

陣山乳児保育所

うさぎ保育所

南丘保育所

永犬丸保育所

一枝保育所

深町どんぐりのもり保育所の設置経営

北九州市立八幡東さくら保育所の受託経営

イ 児童厚生施設

北九州市立藤ノ木児童館

北九州市立香月児童館

北九州市立長浜児童館
北九州市立若園児童館
北九州市立風師児童館
北九州市立三郎丸児童館
北九州市立牧山児童館
北九州市立折尾児童館
北九州市立大里児童館
北九州市立枝光児童館
北九州市立中島児童館
北九州市立南小倉児童館
北九州市立到津児童館
北九州市立山王児童館
北九州市立葛原児童館
北九州市立深町児童館
北九州市立浅川児童館
北九州市立夜宮児童館
北九州市立大里西児童館
北九州市立南曾根児童館
北九州市立永犬丸児童館
北九州市立小嶺児童館
北九州市立槻田児童館
北九州市立西戸畑児童館
北九州市立徳力児童館
北九州市立黒崎児童館
北九州市立横代児童館
北九州市立穴生児童館
北九州市立西本町児童館
北九州市立中原児童館
北九州市立菅生児童館
北九州市立高塔児童館
北九州市立高須児童館
北九州市立大里東児童館
北九州市立下富野児童館
北九州市立新政町児童館
北九州市立貴船児童館
北九州市立山田児童館
北九州市立北方児童館
北九州市立徳力南児童館
北九州市立蜷田児童館

北九州市立楠橋児童館

北九州市立第1緑地保育センター

北九州市立第2緑地保育センターの受託経営

ウ 重症心身障害児（者）通園事業（北九州市立総合療育センター）

エ 障害児等療育支援事業

オ 障害者自立支援法における相談支援事業

カ 障害福祉サービス事業（北九州市立総合療育センター、北九州市立小池学園及び北九州市立小池学園成人部における短期入所事業、こいけホームにおける共同生活援助及び共同生活介護）

キ 発達障害者支援センター運営事業

ク 放課後児童健全育成事業

ケ 老人短期入所事業（北九州市立特別養護老人ホームさわみ園、北九州市立特別養護老人ホームかざし園）

2 前項に掲げるほか、次の事業を行う。

- (1) 児童の福祉増進について、相談に応ずる事業
- (2) 心身障害児（者）の更生相談に応ずる事業
- (3) 社会福祉について、啓発普及を行う事業
- (4) 心身障害関連施設職員等の教育研修を行う事業
- (5) 障害者体育施設
北九州市障害者スポーツセンターの受託経営
- (6) 介護実習・普及センター
北九州市立介護実習・普及センターの受託経営
- (7) その他北九州市からの受託事業

3 主な事業実績（平成19年度）

国においては、「障害者自立支援法の抜本的見直しに向けた緊急措置」等、障害者自立支援法の見直しをめぐる動きがあり、北九州市では、「子育て日本一のまち」を目指す新たな取組みが始まるなど、社会福祉を取り巻く環境は年々変化しておりそれに伴い事業団が果たすべき役割も変化している。

当事業団では、平成19年度は、経営健全化に向けた基本計画に基づく第一次実施計画の3年目にあたり、平成17・18年度に実施した早期希望退職により、正規職員・嘱託職員の構成比率が平成22年度以降の自主・自立経営における目標値にほぼ近づいた。また、引続き職員の給与水準引下げによる人件費の削減を実施し、経営基盤の安定化に努めた。

また、8部門の部門別会議を設置して、各施設がそれぞれ何を求められているのかを分析し、それに対応するための目標を設定すると共に、その目標に対する実施状況を詳しく検証した。

さらに、介護保険制度の見直しにより介護予防重視型システムへの転換が図られ、地域包括支援センターの役割がますます重要になってきているが、当事業団としても、地域包括支援センターに主任介護支援専門員等を出向させるなど、同制度への対応を行った。

また、うさぎ保育所の移転改築を行い、8月1日に開所した。

(1) 事業展開

平成19年度は、決算額 84億6,527万6,846円で13種類75施設の経営を行った。

施設経営に当たっては、利用者へのサービス向上と快適な施設環境づくりを行うため、日常的なサービス内容等の見直しを行った。特に、施設機能の地域への開放等地域支援の一層の推進、苦情に対する第三者合同委員会の開催、情報公開制度の主旨に基づいた利用者の権利擁護などにより、施設運営に対する信頼確保に努めた。

(2) 施設運営等の主な実績

ア 心身障害児・者施設

6種8施設の障害児・者施設を受託し、多様化する利用者のニーズに対応した施設運営を行った。

自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害児（者）に対するニーズに応えるため、総合療育センターでは、心理士・言語聴覚士の外来要員を増やすことにより受診待機・療育開始遅延の解消を行うと共に、発達障害者支援センター「つばさ」では、小池学園との連携を図りながら在宅児の保護者や特別支援学校等への支援に取り組んだ。ひまわり学園で実施している障害児等療育支援事業では、対象児の所属保育園・幼稚園等の職員に呼びかけ勉強会を主催し、地域との連携強化に努めた。

また、障害児通園施設では開園日数を増加させたほか、到津ひまわり学園ではワゴン車による園児の送迎を本格的に開始してサービス向上を図った。小池学園成人部では、地域移行に向けた取組みとして、旧職員宿舎を整備し4名の入所者を対象に自活訓練事業を行った。

イ 障害者体育施設

スポーツ等を通じて障害者の社会参加を促進するため、新たに障害者の健康づくり事業、障害者カヌー教室、交流バスハイクを実施した。さらに、従来から実施している巡回スポーツ教室についても各施設を個別巡回する方式から数施設合同で実施する方式に変更したため、参加者が大幅に増えた。

また、「北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会実行委員会事務局」を障害者スポーツセンター内に設置し、大会の準備・運営を行うとともに、北九州市障害者スポーツ協会や障害者スポーツ指導員協議会と密接な連携を保ち、障害者スポーツの活動拠点施設として機能の充実を図った。

ウ 老人福祉施設

社会福祉研修所と連携して、北九州市からの受託事業である「平成19年度北九州市認知症介護実践者等研修」を実施し、施設等における認知症介護技術の向上に貢献した。

また、通所型介護予防事業を実施し、利用者の生活機能低下防止のための「運動器の機能向上」を目的とした集団エクササイズ（リズム運動等）を行い、利用者の体力向上に努めた。

エ 保育所

事業団立保育所15所及び北九州市立八幡東さくら保育所（平成18年度から5年

間の指定管理)の運営を実施した。

平均入所率は、101.7%となり、前年度に引き続き、100%を超える高い入所率となった。

また、子育て支援を推進するため、延長保育(15所:陣山乳児保育所除く)、一時保育(3所:深町どんぐりのもり保育所・八幡東さくら保育所・うさぎ保育所)、特定保育(深町どんぐりのもり保育所)及び休日保育(みなと保育所)の実施により市民の多様なニーズに対応しているほか、拠点保育所である八幡東さくら保育所においては、特別保育事業(延長保育、障害児一時保育、地域子育て支援センター事業)の実施により、地域社会の福祉増進に貢献した。

さらに、子育て支援の一環として、市教育委員会生涯学習課が企画した家庭教育学級を、新たに14所で実施した。

オ 緑地保育センター

幼児が自然に恵まれた環境の中でのびのびと遊びながら、集団生活を通して自立心と協調性を身につけ、情緒豊かで心身ともに健康な子どもに育つことを目的として、保育所・幼稚園等の幼児を対象に2施設で宿泊保育や日帰り保育の受入れを行い、415団体、22,167人が利用した。

また、親子のスキンシップを図ることを目的として、小学校入学前の子どもとその保護者を対象に「親子宿泊」を6回実施し、205人の親子が参加した。

家族そろって気軽に参加できる日帰り行事として、「おひさまファミリークラブ」、「もりのいえファミリーレクリエーション」を開催するとともに、保育所、幼稚園、育児サークル等に職員が出向き、ゲームやクラフト等を行う「訪問指導」を実施し、好評を得た。

さらに、新たな取り組みとして市の「平成19年度指定管理者アイデア活用制度」に基づき、発達障害を有する児童とその家族を対象に「自閉症児等ファミリーデイキャンプ」を実施した。

カ 児童館

子どもが安全で安心して、気軽に楽しめる児童館をめざし、①各種児童館行事の充実、合同行事の充実 ②学童保育クラブの充実 ③利用者への情報提供 ④安全管理、事故防止の取り組み ⑤職員研修の充実の5つの重点目標をかかげ、児童厚生員による各種委員会(行事、広報、研修、管理・運営)で検討を行い、事業実施に努めた。

新たな取り組みとして、地域に根ざした児童館をめざして、市内の4ブロックごとにスポーツレクリエーション大会を開催するとともに、地域で開催される子どもまつりなどに参加して児童館を広く市民にPRすることに取り組んだ。

児童館内学童保育クラブについては、25館(3館増)で開設時間を午後6時半まで延長することにより、年度当初の登録児童数が前年度と比べ175人増え、1,510人となった。また、小学校低学年(1~3年生)について、待機児童ゼロを目指して、受入体制を柔軟にした。

キ 皿倉放課後児童クラブ

運営委員会や保護者会からの協力を得ながら、行事実施や建物内外の環境整備を行った。

小学校低学年（1～3年生）の希望者を全員受け入れているため、定員 75 人に対し在籍者 83 人となっているが、安全に注意しながら遊びの指導や児童健全育成に努めた。

ク 北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会運営事業

平成 19 年 10 月 26 日から 28 日までの 3 日間「北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」を開催した。この大会は、単なる車椅子バスケットボールの大会という枠を超えて、外国からの選手団による小中学校訪問交流会、小学生車椅子バスケットボール大会、障害者スポーツの紹介・体験コーナーなど、北九州市がバリアのないまちづくりを更に推進するための象徴として開催されている。

ケ 介護認定審査会補助事業

北九州市介護認定審査会が実施した計 104 回の審査判定業務において、審査が公平・公正かつ効率的に実施されるように審査会の運営補助業務を行った。

コ 社会福祉研修所事業（社会福祉施設従事者等研修事業）

社会福祉研修所では、北九州市からの受託事業である社会福祉施設従事者等研修及び認知症実践者等研修のほか、国家試験受験者を対象とした社会福祉士受験対策講座等や事業団職員を対象とした新規採用職員研修等を実施した。

また、新たに、県内の児童厚生員を対象とした 2 級指導員資格取得研修や全国社会福祉事業団協議会九州ブロックの委託を受けた経営者養成研修を実施した。

サ レインボープラザ

レインボープラザには市内の児童・福祉・教育関係の公的団体が入居しており、福祉・教育文化活動、地域づくり推進の視点でのサービス提供を行った。また、貸会議室等は、利用者の視点に立ったサービスの提供や地元中央町の振興の一助ともなっている。

なお、平成 19 年 4 月にレインボープラザ地下 1 階プール部分の天井の一部が剥離したため、同年 5 月から地下 1 階のプール、レインボーホール及び中ホールの使用を停止している。

シ 福祉用具プラザ北九州（介護実習・普及センター）

介護に関する知識及び技術並びに介護機器の普及を図り、市民の高齢者福祉に対する理解及び参加の促進に資するため、介護・福祉機器の展示事業、相談事業、研修事業、リハビリ工房事業及び視覚障害者生活訓練事業等を実施した。

また、新たに、北九州市からの受託事業として高齢者排泄相談事業、高齢者体力測定事業及び通所型介護予防事業を実施し、多様化する市民ニーズに対応した。

ス 要介護認定訪問調査事業

介護保険の要介護認定に関わる訪問調査事業を北九州市からの受託事業として実施している。当事業団が実施する訪問調査は、市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定申請の更新調査（更新申請件数の 4 分の 3 程度）と、介護扶助 10 割負担の訪問調査である。

セ 障害程度区分認定審査事業

障害程度区分認定審査のための訪問調査や審査会補助業務等を北九州市から受託し、平成19年4月から平成20年1月31日までに約950名を訪問調査し、65回の審査会で約720名の認定審査判定が実施された。これらの業務が、公平・公正、かつ効率的に運営されるように努めた。

ソ 地域包括支援センターへの関与

市が設置している地域包括支援センター及び統括支援センターに、主任介護支援専門員(ケアマネージャー)4名、社会福祉士3名及び予防給付担当介護支援専門員51名を出向させ、市の介護保険制度の一翼を担った。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	10,000	10,000
補 助 金	2,390,136	1,229,903
委 託 料	2,539,179	2,316,796
貸 付 金 残 高	239,000	239,000

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,320,961,963	流 動 負 債	512,238,478
現 金 預 金	590,033,378	短期運営資金借入金	131,849,619
未 収 金	589,719,011	未 払 金	269,574,184
貯 蔵 品	7,849,973	預 り 金	108,120,925
立 替 金	1,509,982	前 受 金	2,693,750
前 払 金	0		
短 期 貸 付 金	131,849,619	固 定 負 債	1,321,306,592
仮 払 金	0	長期運営資金借入金	239,000,000
商 品	0	退職給与引当金	584,000,000
その他の流動資産	0	全事協年金共済引当金	498,306,592
固 定 資 産	2,273,213,118	負 債 の 部 合 計	1,833,545,070
基 本 財 産	671,957,105	純 資 産 の 部	
建 物	661,957,105	基 本 金	10,000,000
基本財産特定預金	10,000,000	国庫補助金等特別積立金	657,951,051
そ の 他 の 固 定 資 産	1,601,256,013	そ の 他 の 積 立 金	420,000,000
建 物	1,241,446	人 件 費 積 立 金	230,000,000
構 築 物	6,298,341	保育所施設・設備整備積立金	160,000,000
機 械 及 び 装 置	1,127,553	施設整備積立金	0
車 輛 運 搬 具	2,845,454	そ の 他 の 積 立 金	30,000,000
器 具 及 び 備 品	84,540,425	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	672,678,960
建 設 仮 勘 定	0	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	672,678,960
全事協年金共済預け金	498,306,592	(うち当期活動収支差額)	525,255,509
退職給与引当金積立預金	584,000,000		
人 件 費 積 立 預 金	230,000,000		
保育所施設・設備整備積立預金	160,000,000		
その他の積立預金	30,000,000		
その他の固定資産	2,468,602		
一 部 償 却 資 産	427,600	純 資 産 の 部 合 計	1,760,630,011
資 産 の 部 合 計	3,594,175,081	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,594,175,081

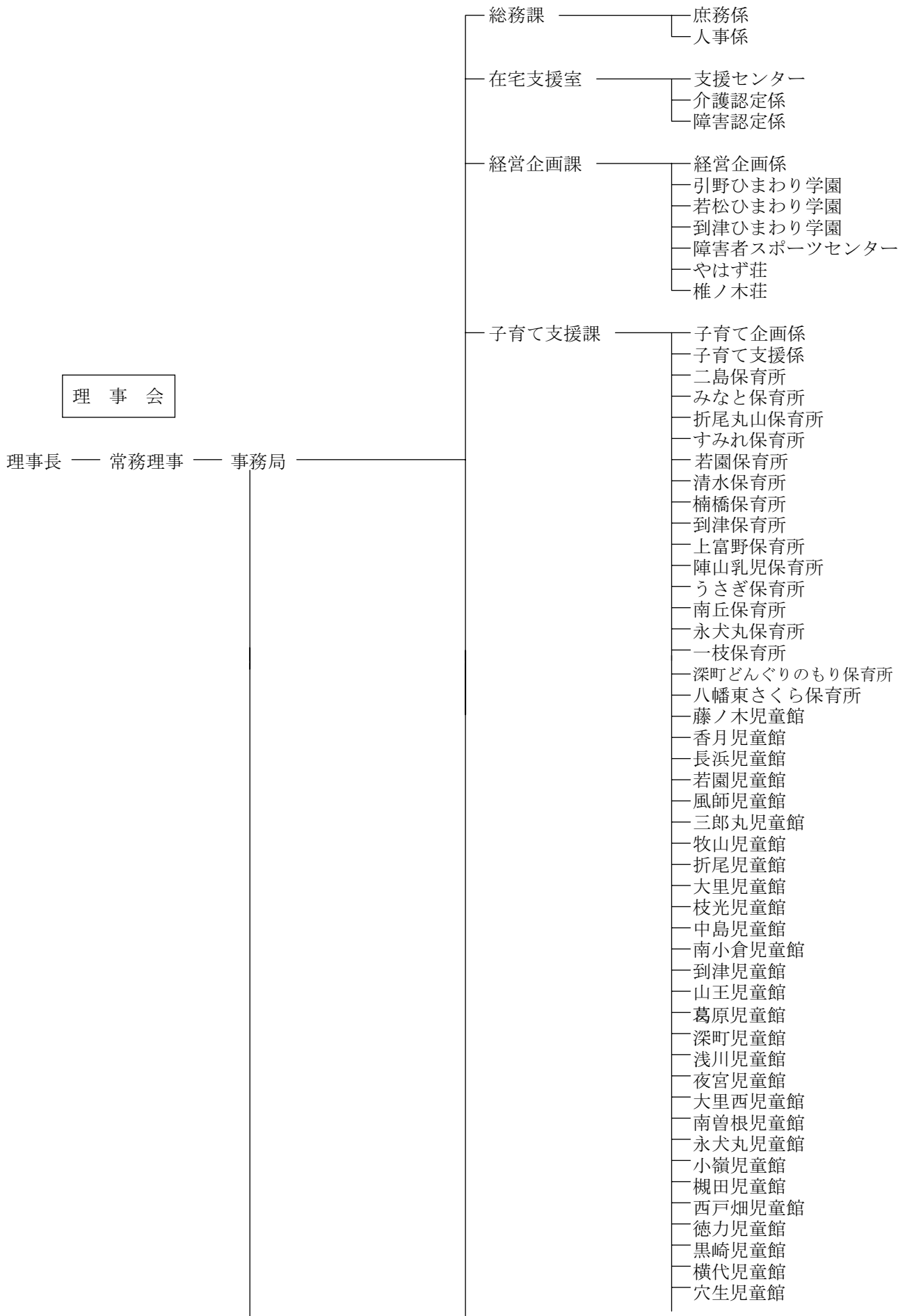
脚注 1. 減価償却費の累計額 306,000,268 円

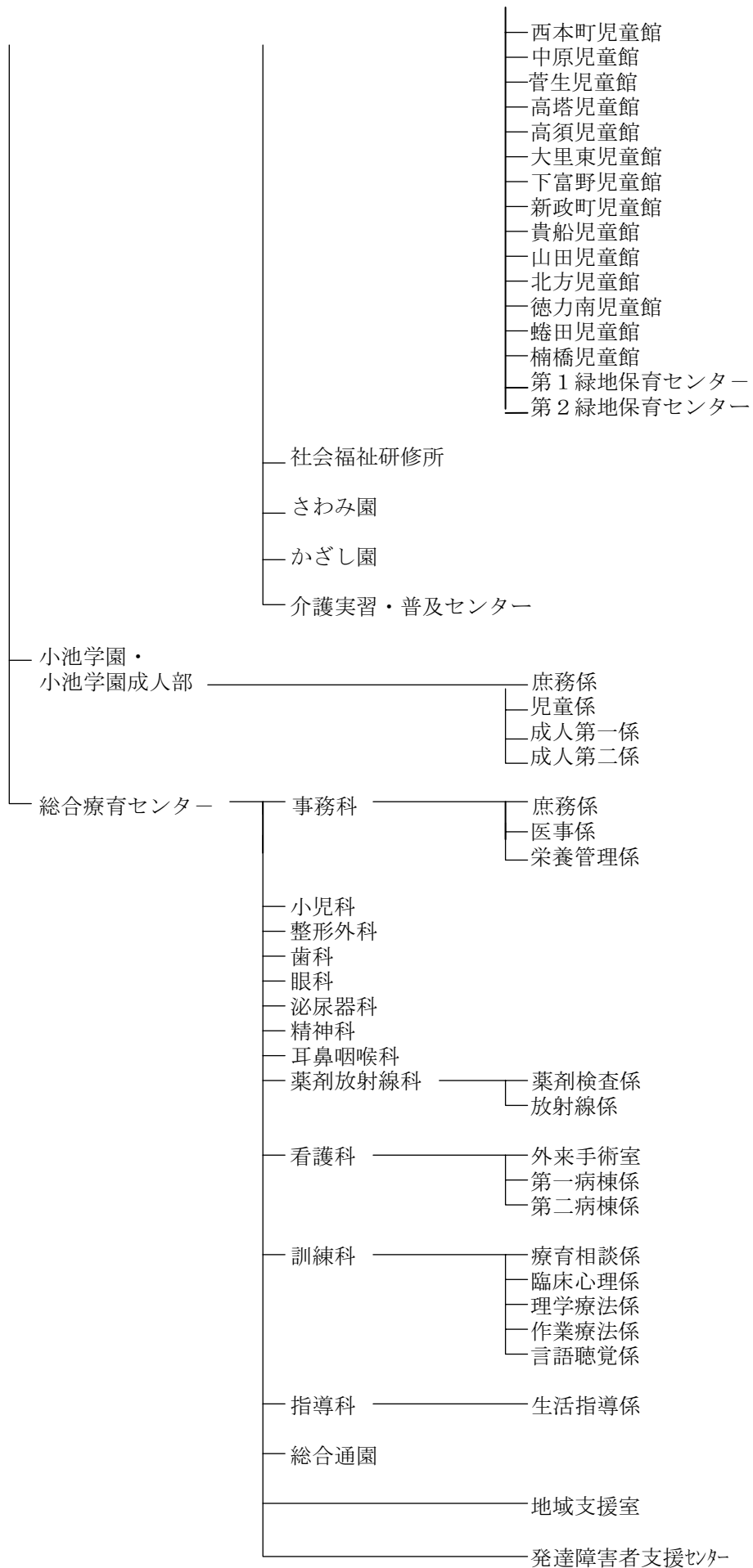
(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位: 円)

勘定科目		決算額	
事業活動の収入	収入	介護保険収入	465,670,999
		自立支援費等収入	1,147,516,419
		利用料収入	645,195
		措置費収入	69,612,477
		運営費収入	1,547,572,240
		私的契約利用料収入	160,862,943
		医療収入	997,134,851
		補助事業等収入	47,436,413
		事業収入	42,583,533
		会費収入	270,000
		経常経費補助金収入	3,374,876,504
		寄附金収入	232,000
		事業外収入	16,782,710
		雑収入	77,181,825
		引当金戻入収入	246,524,811
		国庫補助金等特別積立金取崩額	43,753,339
		経常収入計(1)	8,238,656,259
事業活動の支出	支出	人件費支出	5,781,092,623
		事務費支出	527,450,744
		事業費支出	853,539,522
		減価償却費	52,873,230
		徴収不能額	697,786
		引当金繰入	429,028,910
		その他支出額	0
経常支出計(2)	7,644,682,815		
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		593,973,444	
事業活動外収入の部	収入	受取利息配当金収入	0
		会計単位間繰入金収入	4,296,280
		経理区分間繰入金収入	813,860,083
		投資有価証券売却益(売却収入)	0
		有価証券売却益(売却収入)	0
	事業活動外収入計(4)	818,156,363	
	支出	会計単位間繰入金支出	4,296,280
		経理区分間繰入金支出	813,860,083
		投資有価証券売却損(売却原価)	0
		有価証券売却損(売却原価)	0
資産評価損		0	
事業活動外支出計(5)	818,156,363		
事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)		0	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		593,973,444	
特別収入の部	収入	施設整備等補助金収入	171,352,772
		施設整備等寄付金収入	2,000,000
		固定資産売却益(売却収入)	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0
	特別収入計(8)	173,352,772	
	支出	基本金組入額	0
固定資産売却損・処分損(売却原価)		23,887,267	
国庫補助金等特別積立金積立額	218,183,440		
特別支出計(9)	242,070,707		
特別収支差額(10)=(8)-(9)		-68,717,935	
当期活動収支差額(11)=(7)+(10)		525,255,509	
繰越活動差額	前期繰越活動収支差額(12)		482,423,451
	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)		1,007,678,960
	基本金取崩額(14)		0
	基本金組入額(15)		0
	その他の積立金取崩額(16)		0
	その他の積立金積立額(17)		335,000,000
次期繰越活動収支差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)		672,678,960	





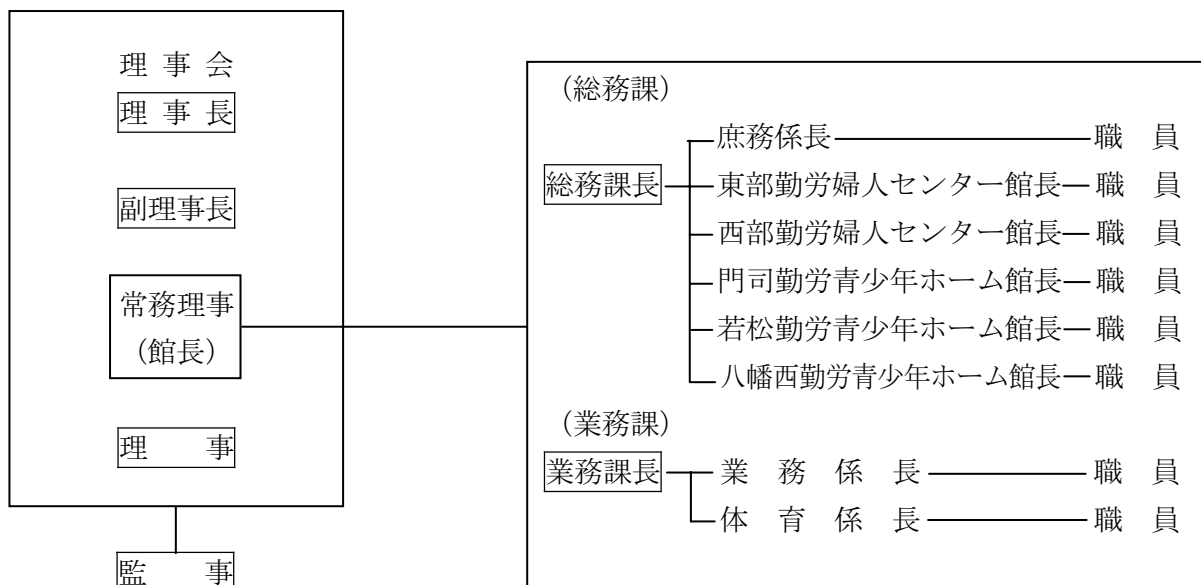
財団法人 北九州勤労青少年福祉公社

北九州勤労青少年福祉公社は、勤労者に対し、教養の向上、健康の増進、レクリエーション等の便宜を提供するため、福岡県より福岡県立北九州勤労青少年文化センター、北九州市より北九州市立勤労婦人センター（2施設）及び北九州市立勤労青少年ホーム（3施設）の管理運営を受託し、また若年者及び勤労女性を中心に、就職・再就職支援事業、キャリアアップ事業、男女共同参画に関する事業等、若年者の自立支援及び男女共同参画社会実現のための各支援事業を行っています。

〔設 立〕	昭和 57 年 7 月 27 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区井堀五丁目 1 番 3 号 Tel 093-651-4600
〔目 的〕	勤労青少年を中心とする勤労者福祉対策を強力に推進するとともに、広く勤労者一般及び地域住民に教養の向上、健康の増進、レクリエーション等のための便宜を総合的に提供し、より豊かな生活を送れるようにするものである。
〔事 業〕	福岡県立北九州勤労青少年文化センターの管理運営に関する事業他
〔基本財産〕	10,000千円 <うち本市出捐額 5,100千円(51.0%)>
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	保健福祉局総務部総務課 (Tel 093-582-2497)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	16 人	5 人	1 人	10 人	58 歳
職員	30 人	0 人	1 人	29 人	44 歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 麻田 千穂子
〔副理事長〕 吉岡 正憲
〔常務理事〕 岡村 英徳
〔理事〕 本田 幸信、井上 慎一郎、鳥越 遵生、甲木 美由紀、柴田 眞由美、
松永 大四郎、荒巻 俊彦、高木 雅文、古賀 友一郎、柏木 修、
小村 洋一
〔監事〕 村上 文男、疋田 慶一

2 事業の概要等

- (1) 福岡県立北九州勤労青少年文化センターの管理及び運営に関する事業
- (2) 北九州市立東部・西部勤労婦人センターの管理及び運営に関する事業
- (3) 北九州市立門司・若松・八幡西勤労青少年ホームの管理及び運営に関する事業
- (4) 労働福祉施設の設置者及びその利用者に対する連絡調整及び指導に関する事業
- (5) 労働教育の振興に関する事業
- (6) 文化、体育等の健全なる育成及び余暇活動の促進に関する事業
- (7) その他労働福祉に関する事業

3 主な事業実績（平成 19 年度）

○県受託事業

- ・福岡県立北九州勤労青少年文化センターの維持管理及び利用承認、使用料の収納

○市受託事業

- ・市立勤労婦人センター（2 館）、及び市立勤労青少年ホーム（3 館）の維持管理及び利用承認、使用料の収納
- ・勤労婦人及び勤労青少年を対象とする職業講座、教養講座の実施
- ・クラブ活動、利用者友の会の育成指導

○支援事業

- ・キャリアアップ講座 51 講座
- ・就職・再就職支援講座 21 講座
- ・エンパワーメント講座 59 講座 7 事業
- ・ジェンダー啓発事業 32 講座 4 事業
- ・文化教養講座 69 講座
- ・健康増進講座 73 講座
- ・生活支援講座 19 講座

- ・出会い、アプローチ講座 73 講座
- ・勤労青少年交流事業 21 事業
- ・相談事業 13 事業
- ・市民企画事業 5 事業
- ・国際交流事業 3 事業
- ・託児事業 509 回
- ・社会貢献・青少年育成事業 5 事業
- ・インターンシップ事業 4 事業
- ・クラブ活動、利用者友の会、施設サポーター育成 通年

○活性化事業

(1) 施設PRのための広報活動

- ・ホームページによる公社全施設、講座の案内
- ・新聞折り込み（事業案内チラシ）
- ・リビング新聞・情報誌による施設、講座の広報
- ・PR用カレンダーの作成、配布
- ・各事業所宛の講座案内DM

(2) 利用施設の改善

- ・中水用掲水ポンプ更新（勤労青少年文化センター）
- ・駐車場照明設置（勤労青少年文化センター）
- ・テニスコート改修（勤労青少年文化センター）
- ・エレベーター設置（東部勤労婦人センター）
- ・非常灯バッテリー更新（西部勤労婦人センター）
- ・受付カウンター・シャワー室等内装改修（門司勤労青少年ホーム）

(3) その他

- ・主催事業の受講生や一般市民を対象に、成果発表会や利用者拡充のためのスポーツ大会及び講座生作品展示会を実施
- ・勤労者を対象とした福岡県民マラソンや、勤労青少年で組織する北九州交響吹奏楽団の演奏会などを共催・後援により支援
- ・北九州市のごみゼロキャンペーンに協賛し門司区喜多久浜で清掃活動を実施

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	5,100	5,100
補 助 金	69,949	70,975
委 託 料	153,482	153,386
貸 付 金 残 高	0	0

※補助金は、県立文化センター指定管理料のうち、覚書に基づく本市負担分を記載。

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	58,668,202		
未収金	6,448,998		
流動資産合計		65,117,200	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
その他の固定資産			
投資有価証券	11,000,000		
その他の固定資産合計	11,000,000		
固定資産合計		21,000,000	
資産合計			86,117,200
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,487,116		
預り金	5,264,045		
前受金	10,464,830		
流動負債合計		31,215,991	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			31,215,991
III 正味財産の部			
正味財産			54,901,209
(うち基本金)			(10,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			(14,809,100)
負債及び正味財産合計			86,117,200

(2) 収支計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 (単位:円)

科 目	決 算 額
【収入の部】	
1 基本財産運用収入	30,082
基本財産利息収入	30,082
2 事業収入	44,950,593
講座受講料収入	42,830,783
器具使用料収入	893,710
スポーツ大会等収入	1,226,100
3 指定管理事業委託料収入	278,597,549
文化センター委託料収入	125,211,000
婦人センター委託料収入	76,533,549
勤青ホーム委託料収入	76,853,000
4 退職給与負担金収入	13,779,279
退職給与負担金収入	13,779,279
5 利用料金収入	3,788,250
ホーム利用料金収入	3,788,250
6 助成金等収入	569,646
キャリア形成助成金収入	569,646
7 投資活動収入の部	140,800
投資有価証券運用益	140,800
8 その他収入	1,461,166
雑収入	1,461,166
当期収入合計(A)	343,317,365
前期繰越収支差額	19,092,109
収入合計(B)	362,409,474
【支出の部】	
1 受託事業費	286,349,481
人件費	166,187,439
施設管理費	120,162,042
2 主催事業費	42,158,784
主催事業費	42,158,784
当期支出合計(C)	328,508,265
当期繰越収支差額(A) - (C)	14,809,100
次期繰越収支差額(B) - (C)	33,901,209

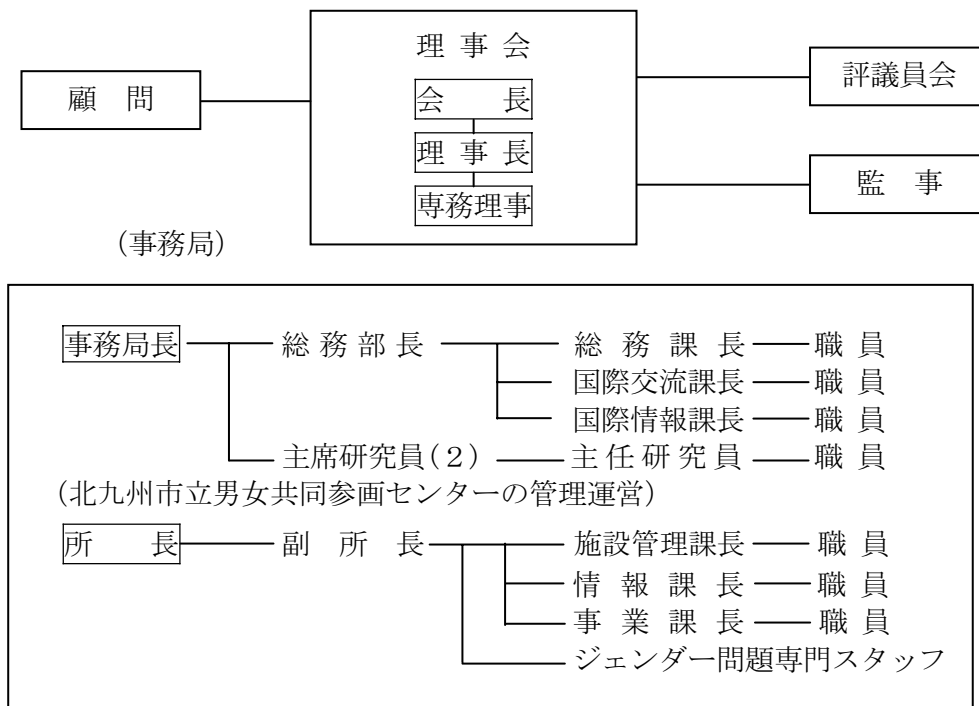
財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム

北九州市のふるさと創生事業として選定され設立されたアジア女性交流・研究フォーラムは、女性の地位向上を図り、日本及び他のアジア地域相互の発展に寄与することを目的に、調査・研究、情報の収集・提供、開発途上国の人材養成のための研修、相互理解を推進するための交流など幅広い活動を展開しています。

〔設 立〕	平成2年10月20日（平成5年10月1日 財団法人成立）
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区大手町11番4号 Tel 093-583-3434
〔目 的〕	日本及び他のアジア諸国の女性問題に関する調査研究及び国際交流などを行い、女性の地位向上を図り、もって、日本及び他のアジア地域相互の発展に寄与することを目的とする。
〔事 業〕	女性の地位向上その他女性問題に関する調査・研究、交流・研修及び情報収集・発信
〔基本財産〕	329,246千円 ＜うち本市出捐額 300,000千円（91.1%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	厚生労働省
〔本市所管〕	子ども家庭局男女共同参画推進部（Tel 093-582-2405）

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	22 人	3 人	1 人	18 人	62 歳
職員	32 人	9 人	0 人	23 人	43 歳

(3) 役員名

- 〔会 長〕 三隅 佳子
〔理 事 長〕 吉崎 邦子
〔専務理事〕 永岡 博文
〔理 事〕 麻田 千穂子、今岡 研二、江尻 美穂子、笠原 秀昭、川崎 啓子、
窪田 由紀、小林 省三、ステファニー A. ウェストン、田村 慶子、
堤 要、土井 智子、富安 兆子、平田 トシ子、藤岡 佐規子、
堀内 光子、森島 香二、矢田 俊文
〔監 事〕 赤司 真人、疋田 慶一

2 事業の概要等

(1) 一般会計事業

- ア 調査・研究事業
- イ 交流・研修事業
- ウ 情報収集・発信事業

(2) 特別会計事業

- ア 国際研修事業
- イ 北九州 ESD 推進事業
- ウ 北九州市立男女共同参画センター管理運営事業
- エ 北九州市立男女共同参画センター自主事業
- オ 北九州市大手町ビル維持管理事業

3 主な事業実績（平成 19 年度）

(1) 一般会計事業

- ア 調査・研究事業
 - ・調査研究事業
 - ・主任研究員研究および実践活動
 - ・客員研究員研究
 - ・研究誌の発行

- イ 交流・研修事業
 - ・第18回アジア女性会議－北九州の開催
 - ・ジェンダーと開発セミナー
 - ・スタディツアー
 - ・第52回国連女性の地位委員会への参加
- ウ 情報収集・発信事業
 - ・情報誌『Asian Breeze』の発行
 - ・第17期海外通信員事業
 - ・国際理解促進事業（教育教材ビデオ『ベトナム編』制作）
 - ・図書収集
 - ・KFAWカレッジ
 - ・アジアと女性に関する資料発行事業
 - ・情報システム管理事業
- (2) 特別会計事業
 - ア 国際研修事業
 - ・第6回ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー
 - ・第3回環境と開発と男女共同参画セミナー
 - イ 北九州ESD推進事業
 - ウ 仕事と育児の両立支援インセンティブ調査事業
 - エ 北九州市立男女共同参画センター管理運営事業
 - ・施設管理業務
 - ・情報業務（情報収集提供事業、調査研究事業、広報事業）
 - ・事業業務（ムーブフェスタ2007、自己開発事業、市民活動支援・連携事業、相談事業、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ事業）
 - オ 北九州市立男女共同参画センター自主事業
 - カ 女性の理工系進路選択支援事業
 - キ 北九州市大手町ビル維持管理事業

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	300,000	300,000
補 助 金	87,898	75,062
委 託 料	253,344	254,878
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	合 計	一 般 会 計	国 際 研 修 特 別 会 計	北九州 ESD 推 進 事 業 特 別 会 計	仕事と育児の両立 支援インセンティブ 調 査 事 業 特 別 会 計	北九州市立男女 共同参画センター 管 理 運 営 特 別 会 計	北九州市立男女 共同参画センター 自 主 事 業 特 別 会 計	女性の理工系 進路選択支援 事 業 特 別 会 計	北九州市大手町 ビル維持管理 事 業 特 別 会 計	内部取引消去
I 資産の部										
1. 流動資産										
流動資産合計	59,241,946	22,277,219	1,474,434	0	4,266,286	32,827,807	3,309,770	10,799	4,671,065	9,595,434
2. 固定資産										
(1) 基本財産										
基本財産合計	329,245,773	329,245,773	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産										
特定資産合計	409,000	409,000	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他の固定資産										
その他の固定資産合計	4,720,437	2,317,960	0	0	0	2,342,373	60,104	0	0	0
固定資産合計	334,375,210	331,972,733	0	0	0	2,342,373	60,104	0	0	0
資 産 合 計	393,617,156	354,249,952	1,474,434	0	4,266,286	35,170,180	3,369,874	10,799	4,671,065	9,595,434
II 負債の部										
1. 流動負債										
流動負債合計	48,390,988	13,307,477	1,474,434	0	4,266,286	32,827,807	1,428,554	10,799	4,671,065	9,595,434
2. 固定負債										
固定負債合計	409,000	409,000	0	0	0	0	0	0	0	0
負 債 合 計	48,799,988	13,716,477	1,474,434	0	4,266,286	32,827,807	1,428,554	10,799	4,671,065	9,595,434
III 正味財産の部										
1. 指定正味財産										
指定正味財産合計	323,166,095	323,166,095	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(323,166,095)	(323,166,095)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産										
一般正味財産合計	21,651,073	17,367,380	0	0	0	2,342,373	1,941,320	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(6,079,678)	(6,079,678)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	344,817,168	340,533,475	0	0	0	2,342,373	1,941,320	0	0	0
負債及び正味財産合計	393,617,156	354,249,952	1,474,434	0	4,266,286	35,170,180	3,369,874	10,799	4,671,065	9,595,434

(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	国 際 研 修 特 別 会 計	北九州 ESD 推 進 事 業 特 別 会 計	仕事と育児の両立 支援インセンティブ 調 査 事 業 特 別 会 計	北九州市立男女 共同参画センター 管 理 運 営 特 別 会 計	北九州市立男女 共同参画センター 自 主 事 業 特 別 会 計	女性の理工系 進路選択支援 事 業 特 別 会 計	北九州市大手町 ビル維持管理 事 業 特 別 会 計
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基本財産運用収入	4,086,363	4,086,363	0	0	0	0	0	0	0
② 会費収入	1,152,000	1,152,000	0	0	0	0	0	0	0
③ 事業収入	917,252	891,752	25,500	0	0	0	0	0	0
④ 自主事業費収入	13,864,337	0	0	0	0	0	13,864,337	0	0
⑤ 委託料収入	10,833,810	0	9,165,650	1,668,160	0	0	0	0	0
⑥ 北九州市委託金収入	279,902,850	0	0	0	2,999,850	238,888,000	0	2,797,000	35,218,000
⑦ 補助金等収入	84,471,000	83,921,000	0	0	0	0	550,000	0	0
⑧ 寄付金収入	61,000	61,000	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 雑収入	215,509	102,688	920	0	351	111,550	0	0	0
⑩ 他会計からの繰入金収入	2,367,811	2,367,811	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	397,871,932	92,582,614	9,192,070	1,668,160	3,000,201	238,999,550	14,414,337	2,797,000	35,218,000
2. 事業活動支出									
① 調査・研究事業費支出	20,541,498	20,541,498	0	0	0	0	0	0	0
② 交流・研修事業費支出	9,641,478	9,641,478	0	0	0	0	0	0	0
③ 情報収集・発信事業費支出	12,828,138	12,828,138	0	0	0	0	0	0	0
④ 管理費支出	37,465,853	37,465,853	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 国際研修事業支出	6,449,281	0	6,449,281	0	0	0	0	0	0
⑥ 北九州 ESD 協議会負担金支出	1,668,160	0	0	1,668,160	0	0	0	0	0
⑦ 仕事と育児の両立支援インセンティブ調査事業支出	1,632,173	0	0	0	1,632,173	0	0	0	0
⑧ 男女共同参画センター管理運営業務支出	217,821,262	0	0	0	0	217,821,262	0	0	0
⑨ 男女共同参画センター受益者負担金支出	14,549,879	0	0	0	0	0	14,549,879	0	0
⑩ 女性の理工系進路選択支援事業支出	2,786,831	0	0	0	0	0	0	2,786,831	0
⑪ 大手町ビル維持管理事業支出	33,426,732	0	0	0	0	0	0	0	33,426,732
⑫ 返還金支出	23,911,081	0	1,743,006	0	0	20,366,638	0	10,169	1,791,268
⑬ 補助金返還支出	8,859,178	8,859,178	0	0	0	0	0	0	0
⑭ 他会計への繰入金支出	2,367,811	0	999,783	0	1,368,028	0	0	0	0
事業活動支出計	393,949,355	89,336,145	9,192,070	1,668,160	3,000,201	238,187,900	14,549,879	2,797,000	35,218,000
事業活動収支差額	3,922,577	3,246,469	0	0	0	811,650	▲ 135,542	0	0

II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入	2,340,000	2,340,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	2,340,000	2,340,000	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出									
① 特定資産取得支出	9,000	9,000	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	1,798,650	987,000	0	0	0	811,650	0	0	0
③ その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	1,807,650	996,000	0	0	0	811,650	0	0	0
投資活動収支差額	532,350	1,344,000	0	0	0	▲ 811,650	0	0	0
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	4,454,927	4,590,469	0	0	0	0	▲ 135,542	0	0
前期繰越収支差額	6,396,031	4,379,273	0	0	0	0	2,016,758	0	0
次期繰越収支差額	10,850,958	8,969,742	0	0	0	0	1,881,216	0	0

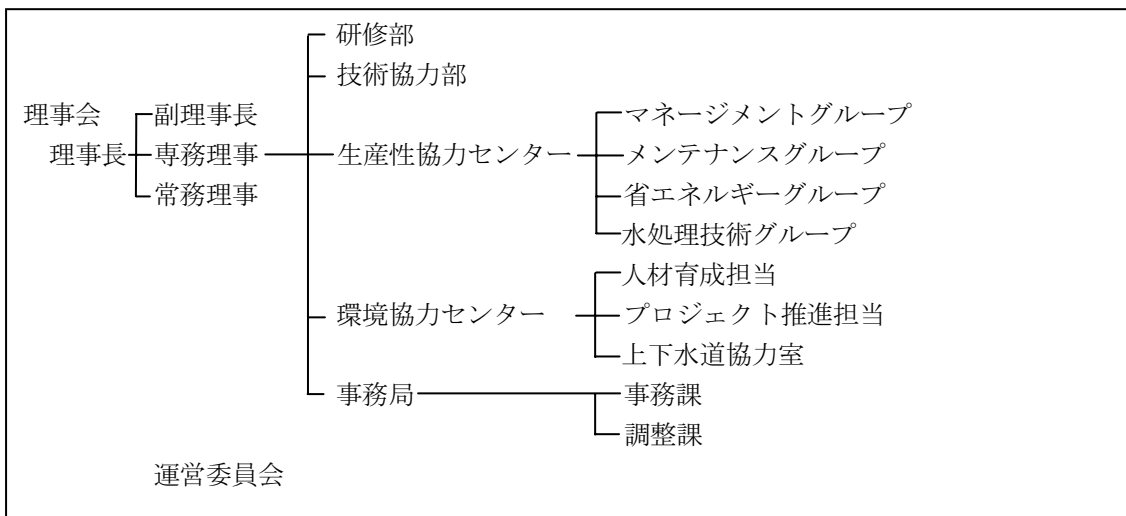
財団法人 北九州国際技術協力協会

北九州国際技術協力協会（K I T A）は、設立以来、北九州市の国際研修都市化の推進に寄与するため、産学官民のネットワークをもとに、研修事業を始めとした国際技術協力及び国際親善交流を実施しています。また、北九州地域に蓄積された産業技術・環境技術の移転を通じて、途上国の持続可能な発展、そして地球環境の保全に貢献しています。

〔設 立〕	昭和 55 年 7 月 14 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区平野 1 丁目 1 番 1 号 Tel 093-662-7171
〔目 的〕	北九州市において国際的な研修のために必要な技能・技術・研究の場の提供と必要な教程の整備・補充・拡大を行うとともに、国際技術協力のあり方を調査研究し、人的交流や技術移転を図り、もって開発途上国との相互発展の理念にもとづいた国際協力の推進に寄与すること。
〔事 業〕	海外技術者・行政官研修、専門家派遣、技術交流、調査、情報提供、コンサルティング等
〔基本財産〕	513,760千円 ＜うち本市出捐額 210,000千円（40.9%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	環境局環境経済部環境国際協力室（Tel 093-582-3804）

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	38 人	1 人	1 人	36 人	61 歳
職員	25 人	6 人	1 人	18 人	56 歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 河野 拓夫
〔副理事長〕 竹澤 靖之、利島 康司、松本 健三
〔専務理事〕 飯野 一義
〔常務理事〕 藤重 宗夫
〔理事〕 江本 幸二、岡野 正敏、川瀬 賢三、工藤 和也、工藤 憲男、
久保 祐二、是永 展宏、阪本 千恵子、坂本 雅紀、志賀 幸弘、
繁田 真記夫、清木 俊行、高田 寿一郎、谷口 博、都築 貴彦、
中川 清、中柴 崇、中藪 哲、中村 英輝、西村 韶道、
平田 宗充、藤井 敏道、藤井 康雄、藤本 研一、古野 英樹、
増田 毅、松永 伸一、松永 大治郎、迎 静雄
〔監事〕 疋田 慶一、羽田野 隆士、赤司 真人

2 事業の概要等

- (1) 集団研修、個別研修の実施
- (2) 研修カリキュラム及び教材・テキストの開発、整備
- (3) 工業技術分野におけるコンサルタント業務の実施
- (4) 各種分野専門技術者の確保（登録）、養成
- (5) 生産性向上、設備保全、省エネルギー技術等に関する情報収集・提供
- (6) 地元企業等の技術振興への支援
- (7) 持続可能な発展に係わる調査研究
- (8) 環境産業の国際展開による国際協力の推進
- (9) 国際親善交流事業の企画、実施
- (10) その他の事業（研修実績のデータベース化等）

3 主な事業実績（平成 19 年度）

- J I C A 研修 集団及び国別研修 34 コース（59 カ国 268 名）
- 韓国中小企業技術者専門セミナー他 3 コース（90 名）
- 中東（クウェート・イラク）石油関連技術者環境保全研修 3 コース（40 名）
- ロシアチェリヤビンスク州コンサルティング業務
- ベトナムハイフォン市環境改善事業
- インドオリッサ州鉄鋼産業調査

- 環境関係国際研修（中国、東アジア 6コース、85名）
- 中国大連市省エネ・環境ビジネス展開可能性調査
- インドネシア スマラン市環境教育指導者育成事業
- インドネシア スラバヤ市河川環境改善及び水質管理能力向上事業
- インドネシア スラバヤ市コンポスト事業 CDM 化可能性調査
- 国際親善交流事業
 - ホームビジット、バスハイク、歓迎パーティ等の実施
- 広報誌K I T Aニュースの発刊（年4回）

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	210,000	210,000
補 助 金	42,002	40,237
委 託 料	37,477	24,719
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	101,048,164	I 流動負債	46,862,247
1. 現 金	311,772	1. 未 払 金	42,771,499
2. 普通預金	74,802,911	2. 前 受 金	900,000
3. 未収入金	25,798,498	3. 預 り 金	1,883,359
4. 仮 払 金	0	4. 賞与引当金	1,307,389
5. 前 払 金	134,983	II 固定負債	14,805,757
II 固定資産	532,698,333	1. 退職給付引当金	14,805,757
1. 基本金積立預金	90,760,000	III 正味財産	572,078,493
2. 公社債	423,000,000	1. 指定正味財産	0
3. 退職給付引当資産	14,805,757	2. 一般正味財産	572,078,493
4. 什器備品	1,760,768		
5. 電話加入権	371,808		
6. 30周年準備預金	2,000,000		
合 計	633,746,497	合 計	633,746,497

(2) 収支計算書

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日 (単位:円)

収 支 計 算 の 部		
I 収 入 の 部		
款	項 目	決 算 額
1. 財 産 収 入		4,408,737
	1 基 本 財 産 利 息 収 入	4,394,669
	2 運 用 財 産 利 息 収 入	14,068
2. 寄 付 金 収 入		0
	1 寄 付 金 収 入	0
3. 事 業 収 入 (研修委託金)		167,182,095
	1 中 東 地 域 産 業 環 境 対 策	6,946,237
	2 産 業 廃 水 処 理 技 術〔Ⅱ〕	8,123,238
	3 アジア地域省エネルギー診断技術(省エネルギー技術)	7,944,926
	4 アジア地域省エネルギー診断技術 (省エネルギーのための設備診断技術)	8,477,172
	5 中 東 欧 地 域 エ ネ ル ギ ー 管 理	3,285,920
	6 生 活 排 水 対 策	5,751,990
	7 大 気 汚 染 源 モ ニ タ リ ン グ 管 理	5,561,046
	8 西 南 ア ジ ア 地 域 廃 棄 物 管 理	3,271,283
	9 KOICA-JICA 大 気 環 境 保 全 管 理	1,644,709
	10 中国鉄鋼業における環境・資源・エネルギー管理能力の形成	5,208,699
	11 アルジェリア・工業及び都市環境管理	2,936,827
	12 フィリピン・都市及び産業における環境管理、環境処理能力向上	4,100,123
	13 環 境 汚 染 基 準 ・ 規 制 策 定 法	2,606,827
	14 鉄鋼業におけるクリーナープロダクション	9,055,116
	15 クリーナープロダクションのためのプラントメンテナンス技術	10,209,563
	16 南米地域生産性向上実践技術	6,821,343
	17 クリーナープロダクションのための保全管理	8,184,929
	18 コンピューターによる機械制御クリーナープロダクション のための高度システムの構築	13,956,172
	19 プロセス工業におけるクリーナープロダクション	7,496,042
	20 非 破 壊 検 査 技 術〔Ⅲ〕	9,906,682
	21 中国循環型社会形成推進	676,265
	22 中国循環型社会形成推進(2)	696,334
	23 アジア・循環型社会の構築	1,851,461
	24 アジア循環型社会創造(アセアン・インド)	2,952,332
	25 アジア循環型社会創造(中国)	2,852,559
	26 中南米地域産業と連携した職業訓練	972,719
	27 持続可能な発展のための職業環境保健マネジメント	9,619,305
	28 食 品 保 健 行 政	2,740,798
	29 南米地域中小企業地場産業活性化	1,473,737
	30 地域活性化研修(日系人対象)	1,063,303
	31 留 学 生 セ ミ ナ ー	283,108
	32 ベトナム公設試依頼試験業務	344,815
	33 ベトナム省エネルギー技術及びエネルギー管理システム	5,075,033
	34 サウジアラビア・高度処理技術、汚泥処理技術のための 処理施設の運転維持管理の向上	2,536,933
	35 エジプト水道管理行政	666,480
	36 エジプト品質・生産管理技術	1,888,069

款	項 目	決 算 額
4. 委託経費収入		41,767,814
	1 委 託 経 費	41,767,814
5. そ の 他 委託事業収入		156,547,452
	1 韓 国 中 小 企 業 技 術 者 専 門 セ ミ ナ ー	26,520,000
	2 韓 国 食 品 産 業 生 産 管 理 研 修	2,597,000
	3 ク ウ ェ ー ト 大 気 汚 染 防 止 技 術 研 修	3,207,039
	4 ク ウ ェ ー ト 水 質 汚 濁 防 止 技 術 研 修	2,892,152
	5 自 治 体 職 員 協 力 交 流 事 業	16,825,387
	6 中 国 フ フ ホ ト 市 水 環 境 整 備 研 修	5,420,308
	7 中 国 昆 明 市 水 環 境 改 善 研 修	28,593,700
	8 イ ラ ク 環 境 管 理 研 修	4,580,831
	9 中 国 貴 陽 市 水 環 境 整 備 研 修	2,069,209
	10 中 国 遼 寧 省 大 学 関 係 者 研 修 : 循 環 型 社 会 構 築	11,570,520
	11 JICA草の根協力事業 スマラン市環境教育指導者育成事業	14,559,651
	12 フィリピン・メトロセブ地域環境改善支援事業	1,000,000
	13 河 川 流 域 整 備 の た め の 緑 化	
	スリランカ国キャンディ及びヌワラエリアにおける水質改善のため の モ ニ タ リ ン グ 研 修 事 業	2,876,251
	14 ベトナム国におけるCP導入と啓発活動を通じた水環境改善事業	6,808,000
	15 インドネシア・スラバヤ市における河川環境改善事業	3,031,959
	16 インドネシアにおける堆肥化促進に向けた調査	6,494,775
	17 NGO 組 織 マ ネ ー ジ メ ン ト 講 座	530,000
	18 中 国 諸 都 市 環 境 人 材 育 成 事 業	2,194,920
	19 ロシアチェリャビンスク州鉄鋼コンサルティング	6,854,810
	20 インドネシアにおけるコンポスト調査業務	679,155
	21 そ の 他 派 遣 協 力	165,200
	22 ス ラ グ 処 理 技 術 指 導	2,100,000
	23 韓 国 中 小 企 業 生 産 管 理 技 術 セ ミ ナ ー	1,899,000
	24 韓 国 POSCO 社 生 産 管 理 技 術 セ ミ ナ ー	413,000
	25 大 連 市 環 境 ビ ジ ネ ス 調 査	2,087,085
	26 中 国 環 境 ビ ジ ネ ス 調 査	577,500
6. 補助金等収入		43,147,760
	1 北 九 州 市	42,735,160
	2 そ の 他	412,600
7. 雑 収 入		5,284,155
	1 会 費 収 入	3,265,175
	2 そ の 他	2,018,980
当 期	収 入 合 計	418,338,013
前 期	繰 越 収 支 差 額	55,455,862
収 入	額 合 計	473,793,875

Ⅱ 支出の部		
款	項 目	決 算 額
1. 法人費		56,716,785
	1 借 室 料	5,536,402
	2 人 件 費	31,760,399
	3 会 議 費	79,502
	4 広 報 費	3,897,604
	5 渉 外 費	876,694
	6 厚 生 費	1,106,849
	7 事 務 費	13,459,335
	通 信 費	1,792,523
	交 通 費	1,433,150
	備 品 費	492,105
	印 刷 費	902,496
	消 耗 品 費	872,024
	雑 費	7,967,037
2. 委員会費		7,002,948
	1 運 営 委 員 会	62,830
	2 国 際 親 善 交 流 委 員 会	4,292,454
	3 北 九 州 メ ン テ ナ ン ス 技 術 研 究 会	2,647,664
3. 事業費 (研修委託金)		167,182,095
	1 中 東 地 域 産 業 環 境 対 策	6,946,237
	2 産 業 廃 水 処 理 技 術 〔Ⅱ〕	8,123,238
	3 アジア地域省エネルギー診断技術(省エネルギー技術)	7,944,926
	4 アジア地域省エネルギー診断技術 (省エネルギーのための設備診断技術)	8,477,172
	5 中 東 欧 地 域 エ ネ ル ギ ー 管 理	3,285,920
	6 生 活 排 水 対 策	5,751,990
	7 大 気 汚 染 源 モ ニ タ リ ン グ 管 理	5,561,046
	8 西 南 ア ジ ア 地 域 廃 棄 物 管 理	3,271,283
	9 KOICA-JICA 大 気 環 境 保 全 管 理	1,644,709
	10 中国鉄鋼業における環境・資源・エネルギー管理能力の形成	5,208,699
	11 アルジェリア・工業及び都市環境管理	2,936,827
	12 フィリピン・都市及び産業における環境管理、環境処理能力向上	4,100,123
	13 環 境 汚 染 基 準 ・ 規 制 策 定 法	2,606,827
	14 鉄鋼業におけるクリーナープロダクション	9,055,116
	15 クリーナープロダクションのためのプラントメンテナンス技術	10,209,563
	16 南米地域生産性向上実践技術	6,821,343
	17 クリーナープロダクションのための保全管理	8,184,929
	18 コンピューターによる機械制御クリーナープロダクション のための高度システムの構築	13,956,172
	19 プロセス工業におけるクリーナープロダクション	7,496,042
	20 非 破 壊 検 査 技 術 〔Ⅲ〕	9,906,682
	21 中 国 循 環 型 社 会 形 成 推 進	676,265
	22 中 国 循 環 型 社 会 形 成 推 進 (2)	696,334
	23 ア ジ ア ・ 循 環 型 社 会 の 構 築	1,851,461

款	項 目	決 算 額
	24 アジア循環型社会創造（アセアン・インド）	2,952,332
	25 アジア循環型社会創造（中国）	2,852,559
	26 中南米地域産業と連携した職業訓練	972,719
	27 持続可能な発展のための職業環境保健マネジメント	9,619,305
	28 食 品 保 健 行 政	2,740,798
	29 南米地域中小企業地場産業活性化	1,473,737
	30 地域活性化研修（日系人対象）	1,063,303
	31 留 学 生 セ ミ ナ ー	283,108
	32 ベトナム公設試依頼試験業務	344,815
	33 ベトナム省エネルギー技術及びエネルギー管理システム	5,075,033
	34 サウジアラビア・高度処理技術、汚泥処理技術のための 処理施設の運転維持管理の向上	2,536,933
	35 エジプト水道管理行政	666,480
	36 エジプト品質・生産管理技術	1,888,069
4. センター等 事業費		48,766,948
	1 生産性協力センター	7,680,000
	2 環境協力センター	27,937,543
	3 研 修 部	3,927,213
	4 技 術 協 力 部	9,222,192
5. そ の 他 委託事業費		135,495,284
	1 韓国中小企業技術者専門セミナー	24,573,295
	2 韓国食品産業生産管理研修	2,201,447
	3 クウェート大気汚染防止技術研修	1,825,998
	4 クウェート水質汚濁防止技術研修	1,581,388
	5 自治体職員協力交流事業	15,014,614
	6 中国フフホト市水環境整備研修	4,115,968
	7 中国昆明市水環境改善研修	28,995,668
	8 イラク環境管理研修	2,713,335
	9 中国貴陽市水環境整備研修	1,481,781
	10 中国遼寧省大学関係者研修：循環型社会構築	8,574,047
	11 JICA草の根協力事業 スマラン市環境教育指導者育成事業	13,762,256
	12 フィリピン・メトロセブ地域環境改善支援事業	1,533,893
	13 河川流域整備のための緑化 スリランカ国キャンディ及びヌワラエリアにおける水質改善の ためのモニタリング研修事業	2,433,781
	14 ベトナム国におけるCP導入と啓発活動を通じた水環境改善事業	7,984,653
	15 インドネシア・スラバヤ市における河川環境改善事業	2,802,050
	16 インドネシアにおける堆肥化促進に向けた調査	3,875,850
	17 NGO 組織 マネージメント 講座	464,052
	18 中国諸都市環境人材育成事業	1,975,636
	19 ロシアチェリャビンスク州鉄鋼コンサルティング	4,100,422
	20 インドネシアにおけるコンポスト調査業務	298,240
	21 そ の 他 派 遣 協 力	171,070
	22 スラグ処理技術指導	1,000,525
	23 韓国中小企業生産管理技術セミナー	1,395,328
	24 韓国 POSCO 社生産管理技術セミナー	233,358

款	項 目	決 算 額
	25 大 連 市 環 境 ビ ジ ネ ス 調 査	1,886,629
	26 中 国 環 境 ビ ジ ネ ス 調 査	500,000
6. 基本金繰入		0
	1 基 本 金 繰 入	0
7. KITA30周年 記念事業費		1,000,000
8. 退職給与引当 預金支出		2,136,509
9. 予備費		0
当 期	支 出 合 計	418,300,569
当 期	収 支 差 額	37,444
次 期	繰 越 収 支 差 額	55,493,306

財団法人 北九州市環境整備協会

北九州市環境整備協会は、産業廃棄物、工業排水、排ガス等の分析、飲料水の検査、浄化槽や簡易専用水道の法定検査をはじめ、美しいまちづくりのために基礎調査等にも取り組んでいます。また、市民の日常生活から排出された家庭ごみの収集、引越ごみから出る家具のリサイクル等、清潔なまちづくりや資源の有効利用のお手伝いもしています。

- | | |
|---------------|---|
| 〔設 立〕 | 昭和 52 年 2 月 4 日 社団法人北九州市環境整備協会設立
昭和 57 年 3 月 18 日 財団法人北九州市環境整備協会に改組 |
| 〔所 在 地〕 | 北九州市戸畑区新池 1 丁目 2 番 1 号
(北九州市環境科学研究所庁舎 1 階) Tel 093-882-3800 |
| 〔目 的〕 | 廃棄物の処理並びに環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談指導を通じ生活環境の健全化を推進し、地域住民の福祉への増強、寄与を目的とする。 |
| 〔主 な 事 業〕 | 1 環境分析・検査（水質、廃棄物、大気、土壌、環境関係）
2 法定検査（水道法に基づく簡易専用水道の維持管理検査、浄化槽法に基づく浄化槽の新設検査及び維持管理検査）
3 各種環境サービス（環境衛生思想の啓蒙普及活動、研修会・講演会の実施）
4 粗大ごみ・引越ごみ収集の受付管理
5 リサイクルプラザの運営
6 家庭ごみ等の収集
7 紙パック・トレイの保管選別管理
8 エコライフプラザ維持管理 |
| 〔事 業 登 録〕 | 昭和 52 年 7 月 北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則に係る水質検査機関指定
昭和 52 年 9 月 計量証明事業登録（濃度）
昭和 53 年 10 月 建築物飲料水水質検査事業登録
昭和 54 年 4 月 簡易専用水道検査機関指定
昭和 55 年 2 月 浄化維持管理検査機関指定
平成 13 年 5 月 北九州市一般廃棄物収集・運搬業登録 |
| 〔主 な 設 備 機 器〕 | ○ ガスクロマトグラフ質量分析計
○ 各種ガスクロマトグラフ
○ 分光光度計
○ 各種原子吸光光度計
○ 熱量計、その他 |

〔基本財産〕 10,000千円
 <うち本市出捐額 3,000千円(30.0%)>
 〔決算期〕 毎年3月31日
 〔主務官庁〕 福岡県
 〔本市所管〕 環境局廃棄物事業部業務課 (Tel 093-582-2180)

1 法人の組織

(1) 機構図

別図のとおり

(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	14人	7人	0人	7人	62歳
職員	169人	8人	13人	148人	46歳

(3) 役員名

〔理事長〕 伊藤 博史

〔副理事長〕 横田 達之輔

〔理事〕 渡部 亨典、原 明輝、井村 亮一、満尾 サツキ、立川 雄一、
丸山野 美次、久鍋 和徳、井上 正治、宮野前 敏雄、吉田 俊幸

〔監事〕 大塚 宏志、中山 雅樹

2 事業の概要等

* 法定検査及び分析検査事業

(1) 浄化槽関係の検査

① 浄化槽法第57条に基づく検査

② 浄化槽放流水の水質検査

(2) 簡易専用水道の法定検査

(3) 分析検査業務

① 飲料水検査

② 工場廃棄物等検査

* 受託事業

(1) 検査事業

① 廃棄物溶出試験業務

② 焼却工場に係る分析業務

③ 響灘廃棄物処分場周辺海水水質分析業務

④ ごみ質、灰質及び粗大ごみ質分析業務

- ⑤ 浄化槽実態調査業務
- ⑥ 産業廃棄物溶出試験業務
- ⑦ 公共用水域水質調査業務
- ⑧ 工場、事業所排水試験業務
- ⑨ 下水道工事に伴う水質検査業務
- ⑩ 石油備蓄基地の飲料水等検査
- ⑪ 病院排水水質検査業務
- ⑫ 小倉北区役所庁舎中水道設備分析業務
- ⑬ 調査、研究に係る業務
- ⑭ その他の受託業務
- (2) 管理・運転業務
 - ① 粗大ごみ収集受付業務
 - ② リサイクルプラザ運営業務
 - ③ ごみ収集業務
 - ④ 紙パック・トレイ選別保管業務
 - ⑤ エコライフプラザ施設管理業務

3 主な事業実績（平成 19 年度）

*法定検査及び分析検査事業

(1) 浄化槽関係の検査	
① 法定機能検査	1,859 基
② 浄化槽放流水の水質検査	1,094 基
(2) 簡易専用水道の法定検査	711 基
(3) 分析検査業務	
① 飲料水検査	987 検体
② 工場廃棄物等検査	771 検体

*受託事業

(1) 検査業務	
① 廃棄物溶出試験業務	1 件
② 焼却工場に係る分析業務	1 件
③ 響灘廃棄物処分場周辺海水水質分析業務	1 件
④ ごみ質等に係る分析業務	6 件
⑤ 浄化槽実態調査業務	1 件
⑥ 産業廃棄物溶出試験業務	1 件
⑦ 公共用水域水質調査料	2 件
⑧ 工場、事業所排水試験業務	1 件
⑨ 下水道工事に伴う水質検査業務	1 件
⑩ 石油備蓄基地の飲料水等検査	1 件
⑪ 病院排水水質検査業務	3 件

- ⑫ 小倉北区役所庁舎中水道設備分析業務 1 件
- ⑬ 調査・研究に係る業務 学研北部環境影響評価事後調査業務 5 件
- ⑭ その他の受託業務
 - 大気関係 2 件
 - 生態系関係 1 件
 - 水質関係 2 件
 - 試料採取関係 4 件
 - 環境教育関係 3 件
 - 国際研修関係 8 件
- (2) 管理・運転業務
 - ① 粗大ごみ収集受付業務
 - ② リサイクルプラザ運営業務
 - ③ ごみ収集業務
 - ④ 紙パック・トレイ保管選別業務

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	3,000	3,000
補 助 金	0	0
委 託 料	1,414,523	1,298,841
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	総 合 計	一 般 会 計	事 業 会 計
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産	524,503,570	192,562,434	331,941,136
2 固 定 資 産	472,233,517	440,677,733	31,555,784
資 産 合 計	996,737,087	633,240,167	363,496,920
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債	172,711,100	0	172,711,100
2 固 定 負 債	47,454,039	47,454,039	0
負 債 合 計	220,165,139	47,454,039	172,711,100
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産	776,571,948	585,786,128	190,785,820
（うち基本財産への充当額）	（ 10,000,000）	（ 10,000,000）	（ 0）
（うち特定資産への充当額）	（ 276,310,668）	（ 276,310,668）	（ 0）
正 味 財 産 合 計	776,571,948	585,786,128	190,785,820
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	996,737,087	633,240,167	363,496,920

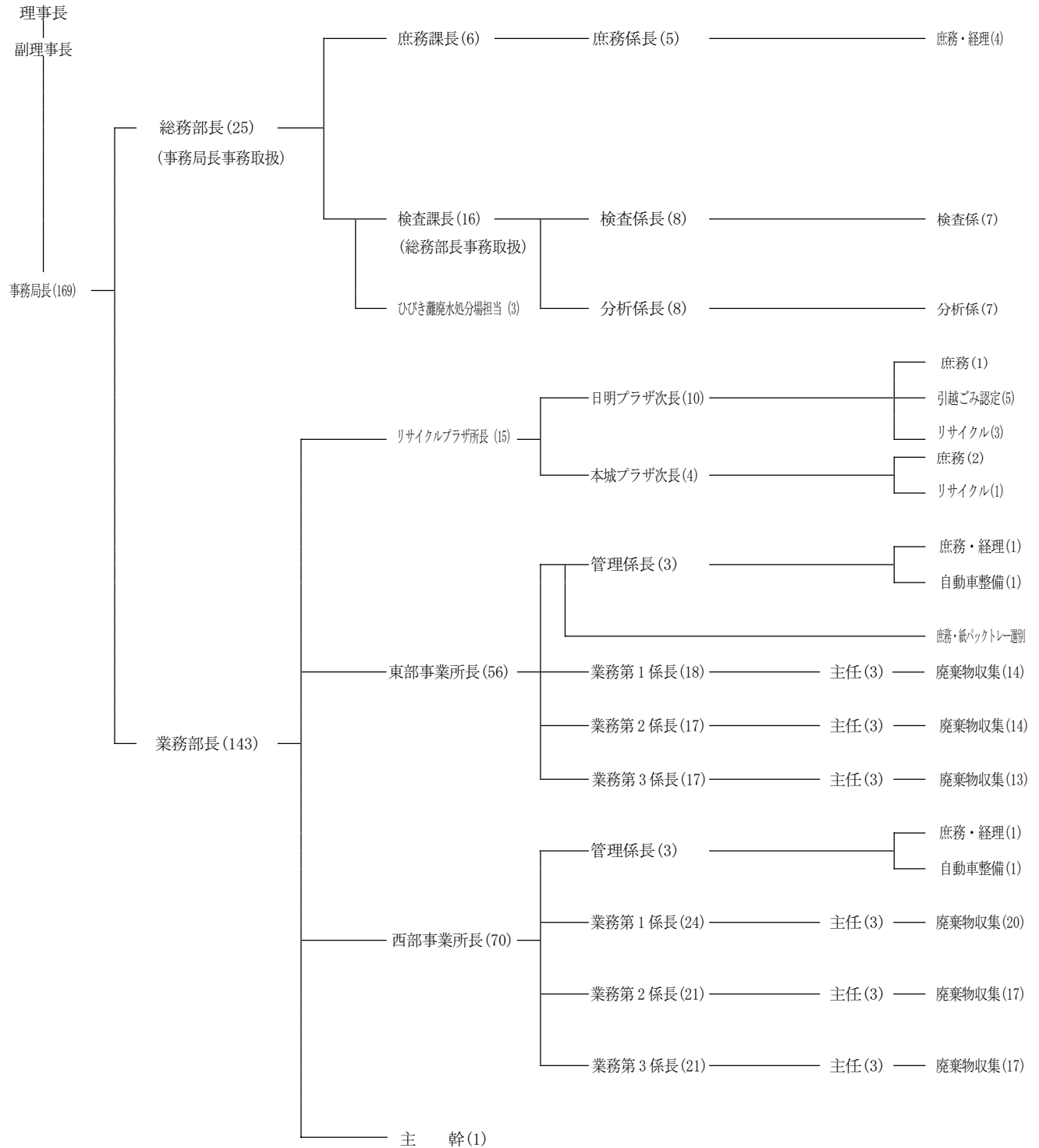
(2) 収支計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 (単位：円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	事 業 会 計
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	0	0
会費収入	240,000	240,000	0
検査事業収入	52,639,881	0	52,639,881
分析受託事業収入	90,870,739	0	90,870,739
廃棄物処理施設業務受託事業収入	232,538,000	0	232,538,000
粗大ごみ受託事業収入	131,844,571	0	131,844,571
ごみ収集収入	791,522,100	0	791,522,100
薬品選定納入受託事業収入	70,039,195	0	70,039,195
雑収入	1,414,242	122,584	1,291,658
預託金取崩収入	6,820	0	6,820
繰入金収入	0	0	0
他会計からの繰入金収入	168,540,955	0	168,540,955
事業活動収入計	1,539,656,503	362,584	1,539,293,919
2 事業活動支出			
環境社会貢献活動事業費支出	916,255	916,255	0
検査事業費支出	195,056,661	0	195,056,661
廃棄物処理施設受託事業費	209,607,850	0	209,607,850
粗大ごみ受託事業費	161,894,159	0	161,894,159
ごみ収集受託事業費	756,846,624	0	756,846,624
日明工場運転薬品事業費	72,315,022	0	72,315,022
管理費支出	78,688,619	2,530,523	76,158,096
繰入金支出	0	0	0
他会計への繰出金支出	168,540,955	168,540,955	0
事業活動支出計	1,643,866,145	171,987,733	1,471,878,412
事業活動収支差額	▲ 104,209,642	▲ 171,625,149	67,415,507
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	308,850,332	308,850,332	0
投資活動収入計	308,850,332	308,850,332	0
2 投資活動支出			
固定資産取得支出	80,033,050	78,260,000	1,773,050
特定資産取得支出	4,553,000	4,553,000	0
敷金・保証金支出	95,550	0	95,550
投資活動支出計	84,681,600	82,813,000	1,868,600
投資活動収支差額	224,168,732	226,037,332	▲ 1,868,600
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	119,959,090	54,412,183	65,546,907
前期繰越収支差額	231,833,380	138,150,251	93,683,129
次期繰越収支差額	351,792,470	192,562,434	159,230,036

(財)北九州市環境整備協会組織図

<別図>



	特別任用	特別雇用	直備	嘱託		有期間 嘱託	市派遣	計
	市OB	市OB		市OB	その他			
男	2	2	12	9	8	86	8	127
女	0	0	0	0	15	27	0	42
計	2	2	12	9	23	113	8	169

※臨時職員、パート職員は除く。

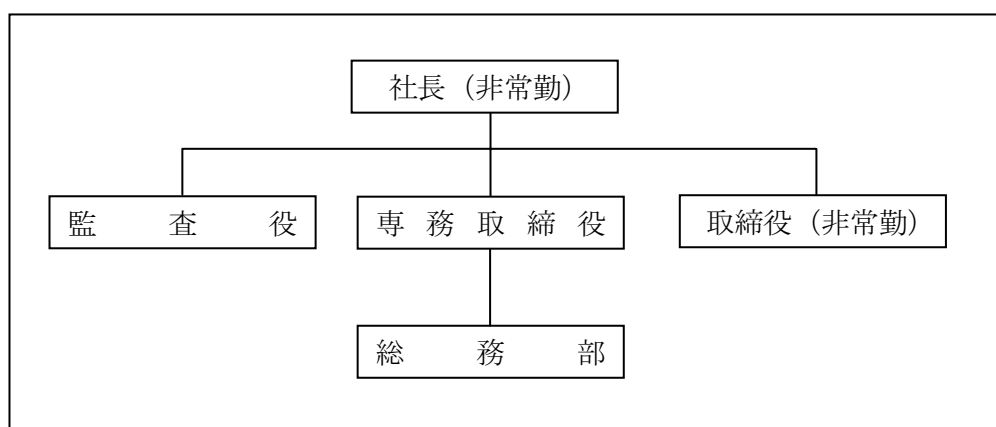
株式会社 北九州テクノセンター

頭脳立地法により北九州市を中心とした3市7町の「産業の頭脳部分」の集積促進を支援する機関として設立された第3セクターです。平成14年4月1日に公益事業部門を財団法人北九州産業学術推進機構に営業譲渡し、現在は研究開発や研修などを行う施設の管理業務を担当し、財団法人が行う公益的事業の推進をサポートしています。

〔設 立〕	平成2年4月20日
〔所 在 地〕	北九州市戸畑区中原新町2番1号 Tel 093-873-1488
〔目 的〕	産学官の交流拠点として技術の高度化や研究開発支援による地域産業の振興を目的としている。
〔事 業〕	(1)収益的事業である「テナント等施設の賃貸」事業 (2)財団法人北九州産業学術推進機構が行う公益的事業の推進を支援
〔資 本 金〕	2,229,600千円 ＜うち本市出資額 610,000千円(27.4%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔主 務 官 庁〕	経済産業省
〔本 市 所 管〕	産業経済局産業振興部産業政策課 (Tel 093-582-2299)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	10人	1人	1人	8人	59歳
職員	2人	0人	0人	2人	51歳

(3) 役員名

〔代表取締役社長〕 三木 昌義

〔代表取締役専務〕 佐藤 勤

〔取締役〕 片山 憲一、狩生 信安、武井 紘一、松家 繁、影山 隆雄

〔監査役〕 矢野 浩、赤司 真人、西村 仁哉

2 主な事業業績（平成19年度）

(1) 収益的事業

テナント等施設の賃貸事業

(2) 公益的事業の支援

起業支援用研究開発室の運営や中小企業支援センターの運営等の(財)北九州産業学術推進機構が行う公的事業の推進を支援

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	610,000	610,000
補 助 金	0	0
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	443,604	流動負債	25,576
現金及び預金	253,745	未払金	15,546
未収入金	7,792	未払費用	177
有価証券	180,013	未払法人税等	5,914
前払費用	1,000	未払消費税等	2,342
繰延税金資産	1,053	預り金	553
固定資産	1,401,842	前受金	1,041
(有形固定資産)	(1,349,890)	固定負債	25,966
建物	1,315,897	預り敷金	25,770
構築物	26,007	繰延税金負債	196
車両運搬具	318	負債合計	51,543
工具・器具・備品	7,667	純資産の部	
(無形固定資産)	(1,082)	株主資本	1,793,530
電話加入権	568	資本金	2,229,600
ソフトウェア	514	利益剰余金	▲422,839
(投資その他の資産)	(50,869)	その他利益剰余金	▲422,839
投資有価証券	50,025	繰越利益剰余金	▲422,839
長期前払費用	844	自己株式	▲13,229
長期未収入金	6,456	評価・換算差額等	373
貸倒引当金	▲6,456	その他有価証券評価差額金	373
資産合計	1,845,447	純資産合計	1,793,904
		負債及び純資産合計	1,845,447

(2) 損益計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		191,754
売 上 原 価		151,909
売 上 総 利 益		39,845
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,319
営 業 利 益		10,525
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,027	
貸 倒 引 当 金 戻 入	50	
雑 収 入	3,832	5,909
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		16,435
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,621	2,621
税 引 前 当 期 純 利 益		13,814
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,655	
法 人 税 等 調 整 額	▲162	6,492
当 期 純 利 益		7,321

財団法人 西日本産業貿易コンベンション協会

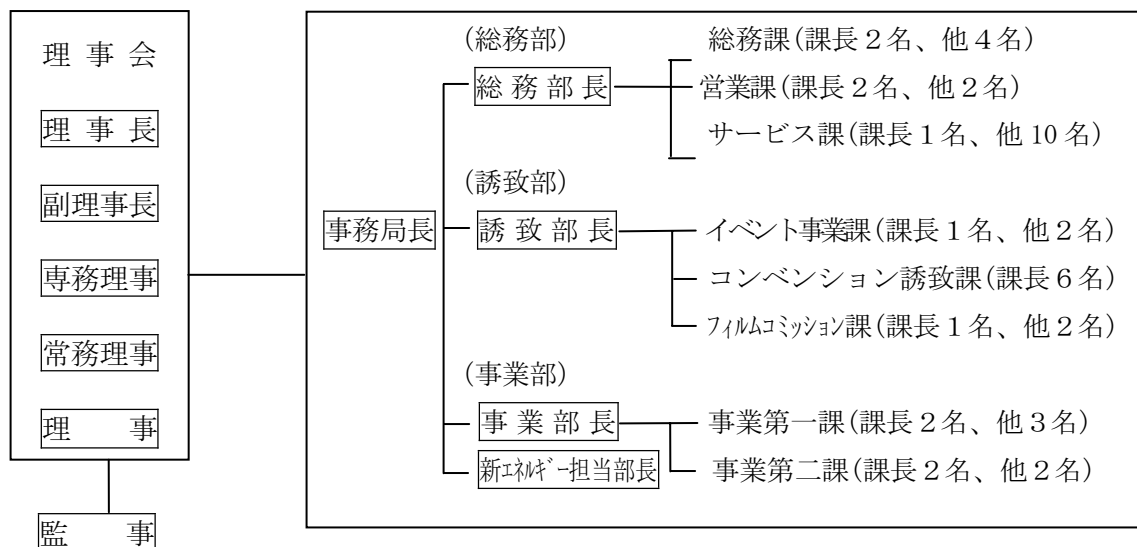
当協会は、内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興を図り、もってわが国経済の健全な発展に寄与することを目的に昭和 51 年に通商産業大臣認可で設立され、平成 17 年 7 月に (財) 北九州コンベンションビューローの機能を統合し、名称を (財) 西日本産業貿易コンベンション協会に変更しました。

現在は、昭和 52 年に建設された西日本総合展示場 (現本館) と北九州国際展示場 (平成 10 年 4 月に市が設置) 及び北九州国際会議場 (平成 2 年 10 月に市が設置) を一体的に管理・運営しながら、各種見本市・展示会の開催や会議・大会等の誘致をしています。

〔設 立〕	昭和 51 年 3 月 25 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区浅野三丁目 8 番 1 号 Tel 093-511-6848
〔目 的〕	内外の工業製品等の展示紹介を通じて、西日本地域の産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、北九州市におけるコンベンションの誘致、支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もってわが国経済の健全な発展に寄与する。
〔事 業〕	(1) 内外の工業製品等の展示会、見本市等の開催、誘致及び支援 (2) 各種会議、大会等コンベンションの誘致及び支援 (3) 前 2 号の事業の用に供する施設の管理及び運営 (4) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
〔基本財産〕	2,478,014 千円 ＜うち本市出捐額 1,750,000 千円 (70.6%)＞
〔決算期〕	毎年 3 月 31 日
〔主 務 官 庁〕	経済産業省、九州運輸局
〔本市所管〕	産業経済局産業振興部貿易振興課 (Tel 093-551-3605)

1 法人の組織（平成20年12月1日現在）

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	22人	3人	0人	19人	61歳
職員	47人	13人	0人	34人	41歳

(3) 役員名

- [理事長] 重瀨 雅敏
- [副理事長] 麻生 渡、北橋 健治、藤井 康雄
- [専務理事] 安藤 英和
- [常務理事] 村上 英治
- [理事] 古川 康、金子 原二郎、蒲島 郁夫、広瀬 勝貞、東国原 英夫、伊藤 祐一郎、仲井眞 弘多、二井 関成、鎌田 迪貞、吉川 卓志、河部 浩幸、中野 文治、飯野 一義
- [監事] 疋田 慶一、羽田野 隆士、赤司 真人

2 主な事業実績（平成19年度）

(1) 見本市・展示会事業

西日本地域の経済活性化や産業・貿易の振興に寄与するため、国や地域の行政機関等の施策や方針と連携を図りながら、各種の見本市・展示会等を企画、開催した。

① 主催・共催事業

1) 当協会が主催・共催した主な見本市・展示会

地域における産業・貿易の振興を目的として、当協会は以下のとおり見本市・展示会を企画、開催した。

※（ ）内は昨年度実績

事業名	開催期日	入場者数	出展社数
①西日本インポートフェア2007	H19年5月2日～6日	41,335人 (56,921)	91社・団体 (97)
②第47回西日本総合機械展	6月21日～23日	18,058人 (17,789)	70社・団体 (59)
③第33回ふくおか産業技術振興展			35社・団体 (31)
④アジア産業交流フェア2007			35社・団体 (41)
⑤第29回西日本陶磁器フェスタ	9月21日～25日	41,228人 (42,542)	156社 (179)
⑥九州・国際テクノフェアICT2007	10月10日～12日	15,092人 (15,185)	118社・団体 (126)
⑦中小企業テクノフェアIN九州2007			36社・団体 (53)
⑧エコ・テクノ2007	10月17日～19日	29,039人 (32,183)	190社・団体 (202)
⑨福岡水素エネルギー社会近未来展 2007			70社・団体 (82)
⑩P.P.C. 2007第9回西日本国際福祉機器展	11月16日～18日	26,410人 (29,053)	105社・団体 (110)
⑪第9回手づくり市場in北九州	11月24日～25日	10,688人 (10,151)	119組・団体 (156)
⑫第27回西日本トータルリビングショー	H20年3月14日～16日	11,326人 (14,854)	101社・団体 (80)
合計	12事業	193,176人 (218,678)	1,126社・他 (1,216)

2) セミナー・シンポジウム等の併催

1) に掲げる当協会の主催・共催事業と並行して、セミナー・シンポジウム等を同時開催し、事業の相乗効果を高めた。

*テーマ数 67 テーマ

*総参加者数 6,411 名

② 誘致・支援事業

西日本総合展示場新館・本館及び北九州国際会議場の19年度使用料収入の確保及び稼働率の向上を図るため、会場を利用した展示会の企画開発を始め、企業・団体が主催する展示会・個展、各種イベントなどの誘致活動を展開し、開催された。

*総事業数 11 事業

*総入場者数 118,450 人

③ 関係団体との連携事業

1) 九州半導体イノベーション協議会

九州シリコン・クラスター計画の組織母体である九州半導体イノベーション協議会からの受託事業として、セミコン・ジャパン 2007 へ出展した。

2) 主催事業における産学官連携

主催事業のうち、産業技術分野の展示会では、国、県、市等の地域政策の推進にあたり、行政機関はもとより、大学や関係団体、研究機関等と連携し、効果的な事業推進を図った。

3) アジアとの連携・交流

ア 第 14 回九州（日本）・韓国経済交流会議の開催

九州経済産業局の所管する「第 14 回九州（日本）・韓国経済交流会議」の日本側事務局として関係団体・機関との交流を図った。

イ 第 7 回環黄海経済・技術交流会議への参加

九州経済産業局が所管し、環黄海経済・技術交流会議が実施した「第 7 回環黄海経済・技術交流会議」に参加し、関係団体・機関との交流を図った。

ウ 主催事業におけるアジア企業との連携

主 催 事 業 名	企業出展内容	関係国・機関等
西日本インポートフェア2007	4社、8小間	韓国優良製品振興協会
	3社、4小間	タイ国政府貿易センター
	2社、3小間	スリランカ大使館
	3社、3小間	インド貿易振興局等
	1社、1小間	パキスタン大使館
アジア産業交流フェア2007	17社・団体 17小間	韓日産業・技術協力財団
	13社・団体 10小間	上海交通大学等
	5社・団体 5小間	タイ国大使館 経済・投資事務所
中小企業テクノフェア I N九州2007	1団体、1小間	韓国中小企業振興公団
エコテクノ2007	15社（商談・交流会）	韓国環境・リサイクルビジネス商談・交流会
	20社（交流会）	大連市環境保護産業協会
第29回西日本陶磁器フェスタ	1団体、2小間	大韓民国忠清南道熊本事務所
第27回西日本トータルリビングショー	1団体、1小間	駐福岡中国総領事館

(2) 会議・大会等

都市間競争が激化する中、本市の活性化に寄与し、多大な経済効果が見込める大型コンベンションを誘致するため、全国のキーパーソンに積極的かつ計画的に誘致活動を行った。

また、平成 19 年度から、映像制作の誘致・支援業務を北九州市から受託し、都市のイメージアップと地域の経済・観光振興を図るとともに、この事業を通じ、幅広い人脈を確保することによりコンベンション誘致の充実を図った。

① 主催・共催事業

北九州国際会議場の大型ハイビジョンを活用した俳句、将棋、映画の上映等文化事業や異業種交流を目的とした事業など、小学生から年長者まで幅広い年齢層を対象にした特色のある各種事業を実施した。

*総事業数 4 事業

*総入場者数 3,647 人

② 誘致・支援事業

九州の各県主要都市とのコンベンション誘致競争は依然厳しい状況である。平成19年度においても誘致活動を有利に展開するため、引き続き開催助成金や支援の制度を活かし、大型のイベントやスポーツ大会をはじめ、会議・学会等の誘致件数増加を目指し積極的な活動を行った結果、開催件数が前年度を上回った。

1) 誘致・支援活動の取り組み

ア 会議主催者への誘致活動

工学、環境、医学など北九州市の特性や強みを活かせる分野を中心に、国際会議、大型学会等の誘致を目指し、市内の大学(九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学、産業医科大学、九州歯科大学)や九州大学、山口大学などのキーパーソンを軸に誘致活動を行った。また、首都圏の学会事務局やPCO(プロフェッショナル・コンベンション・オーガナイザー)への営業も積極的に行うとともに、必要に応じて北九州市と連携した誘致活動を実施した。

また平成20年3月7日に北九州市立美術館を会場に、早稲田大学や産業医科大学等のキーパーソン15名の参加を得て、学術交流会を開催した。

イ 大会主催者への誘致活動

スポーツ、文化、職域団体などの各種団体に対し誘致活動を実施した。首都圏などの団体事務局にも積極的に訪問し、大型の大会誘致を実現した。

また平成20年2月27日に国際会議場を会場に、福岡県体育協会やスポーツ競技団体のキーパーソン36名の参加を得て、スポーツコンベンション情報交換会を開催した。

【国際ミーティング・エキスポ(IME2007)への出展】

東京国際フォーラムで開催された日本で唯一のコンベンション関係展示会・トレードショーである「第17回国際ミーティング・エキスポ(IME2007)」に出展し、来場したキーパーソンに北九州空港、本市のコンベンション施設・支援内容、観光・文化施設などを紹介、誘致活動を行った。

ウ 東アジア地区への誘致活動

東アジア地区の研究者、大学教授等とネットワークを持つ地元工学系の大学・大学院教授(キーパーソン)を通じ、国際コンベンションの誘致活動を行った。ターゲットは台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ方面とし、地元教授が出席する学会・会議に同行し、現地キーパーソン、会議参加者等に北九州市開催をPRした。

【第15回IT&CMA2007への出展】

タイ国バンコク市で開催されたアジア地域最大級の展示会である「第15回インセン

ティブ・トラベル&コンベンション、ミーティング・アジア（IT&CMA2007）」に出展し、オーガナイザー・旅行社 23 社と商談を行った。

エ コンベンション助成金

平成 6 年度より北九州市コンベンション開催助成金制度を導入し、コンベンション誘致を積極的に展開してきた。

*助成件数 67 件

*助成金 39,510 千円

オ コンベンションボランティア

国際会議での語学応援、会場応援や日本文化体験など、ボランティア登録者が広く活躍できるよう主催者に対し、ボランティア制度の PR を積極的に行った。

*派遣件数 7 件

*派遣人数 62 人

2) 誘致結果

◆誘致件数及び参加者数の推移

区 分	国際	全国	その他	合計
誘致件数 (件)	43	60	64	167
参加者数 (人)	27,598	80,686	36,266	144,550

3) 俳句・吟行の誘致

「俳句のまち北九州」をめざして、平成 5 年より俳句誘致・支援に取り組んでおり、それにより広がった俳句結社・主宰とのネットワークを活用して大会・吟行の誘致活動を行った。

平成 19 年度は、遠賀郡の結社「青嶺」の全国大会、兵庫県の結社「山茶花」の全国大会などを誘致し、皿倉山、平尾台地区などを巡る吟行会を支援した。

4) 映像制作誘致・支援事業（北九州フィルム・コミッション）の取り組み

平成 19 年度より当該業務を北九州市より受託し、積極的に映像製作の誘致・支援事業に取り組んだ。

ア 映画・ドラマの支援作品 17件

放送、配給 or 製作	タ イ ト ル	撮影期間	公開日・放映日
東宝	映画「ALWAYS 続・三丁目の夕日」	H19. 4. 8	H19. 11. 3
テレビ朝日	「法医学教室の事件ファイル25」	H19. 6. 15～20	H19. 10. 13
フジテレビ	「はだしのゲン」	H19. 6. 22～23	H19. 8. 10 11
NHK	「海峡」 第 1 話、第 3 話	H19. 7. 27～29	H19. 11. 17 23 24
東宝	映画「ザ・マジックアワー」	H19. 9. 1～5	H20. 6. 7
フジテレビ	浅見伝説三部作第一弾「耳なし芳一からの手紙」	H19. 10. 15	H20. 1. 11
自主制作映画	「FLOW・浮」	H19. 10. 26	-
自主制作映画	「少し楽しくなる動画」	H19. 11. 23	-

NHK	「フルスイング」第1話～第6話	H19. 11. 15～20	H20. 1. 19～2. 23 (毎週土曜日)
東宝	映画「K-20 怪人二十面相・伝」	H20. 1. 23～2. 4 H20. 3. 12	H21. 1公開予定
映画「KIZUKI」 製作委員会	映画「K I Z U K I」	H20. 2. 15～22	H20. 6公開予定

イ CMの支援実績 3件

ウ 市民参加

フィルムコミッションの活動を広く市民に周知するとともに、映像製作支援の一環として積極的な市民参加を図った。エキストラとして延べ528人、ボランティアスタッフとして延べ70人、合計延べ598人の参加があった。

(3) 広報・宣伝活動

施設の利用促進や施設利用者のサービス向上及び見本市・展示会、会議・大会等各種コンベンションの誘致を積極的に図るため、ホームページの活用や機関誌の発行、新聞並びに業界紙等様々な媒体への広告掲載など効果的な広報・宣伝活動を行った。

① 広報・宣伝

1) インターネットの活用

当協会のホームページにて、催事情報や施設情報など最新の内容を逐次提供した。

2) 機関誌「CO-」の発行

機関誌の発行を通じて、主催事業や誘致した展示会・イベント・学術会議・スポーツ大会など独自のコンベンション情報や市の観光・文化等に関する情報などを広く紹介した。(年4回 6,000部/回)

3) コンベンションカレンダーの作成と提供

市内で開催されるコンベンション情報を収集・整理し、コンベンションカレンダーとして定期的に賛助会員等への提供を行った。

4) コンベンションゾーンのPR

小倉駅北口コンベンションゾーンの知名度の向上を図るため、広告のリニューアルやCM放映を行った。

ア JR小倉駅電照広告のリニューアル

JR小倉駅構内の電照広告をリニューアルし、人目を引く内容とした。

イ JR小倉駅JAM広場内でのCM放映

協会のCMを製作し、小倉駅JAM広場に設置しているマルチビジョンで放映した。

*CM放映期間：8月1日～3月31日、放映回数 約70回/日

5) 協会30周年誌の発行

本館設立30周年を記念し、協会の歴史や事業内容がわかる冊子を製作した。

② 地域の特性に応じた取り組み

1) 駅のある展示場事業

ア J R九州等との連携

J R小倉駅と連結した本施設の立地環境をPRするため、J R小倉駅・北九州主要駅（5駅）に常設掲示板を設置するとともに、J R九州及びJ R西日本各駅に主催事業のポスター等を掲示し、市内外からの集客向上を図るためのネットワークづくりに取り組んだ。

イ イメージアップの取り組み

小型時刻表・名刺型時刻表へ展示場の広告を掲載した。また、協会の主催事業である展示会案内とJR九州の主力観光をセットにしたリーフレットを共同制作し、J R九州管内の駅で配布した。

2) 小倉駅北口の振興

ア 北口賑わいづくり事業

主要交通機関の結接点として、優れた機能を有する小倉駅北口地域において、魅力的なイベントなどを企画・開催し、小倉駅北口地区の賑わいづくりに寄与した。

イ 小倉駅北口地区振興連絡会との連携

小倉駅北口で開催される事業やイベントを紹介するための広報主体を、これまでのリーフレットから、ホームページ「ホクホクガイド」の活用充実へと転換した。

各社による月毎のプレゼントの実施及び紹介、また地区全体の事業紹介などを行い、訪問される方々がホームページ内を回遊できるようにした。

また、クリスマスの時期にあわせ、各々の団体にポインセチアのフラワーポットを配付し、地域の美化活動に取り組んだ。

平成 18 年度より開始した地区の持続性ある賑わいを創出するためのコンサートイベントである「北九州ミュージック&パフォーマンス」を、運営主体のL I S Tと共催で計4回実施した。

(4) 運営・管理

協会の自主・自立の観点から、中長期的な運営方針を定めるとともに、活動拠点となる西日本総合展示場本館に加え、指定管理施設である新館及び国際会議場の運営について、公正かつ適正な管理運営による効果的・効率的な業務実施を行った。

① 中期経営計画の策定

財政的・人的関与を必要最小限とする北九州市の方針に対応し、協会の自主・自立及び安定経営を目指して、平成 20 年度～平成 25 年度を期間とする「中期経営計画」を策定した。

② 管理業務の効率化

1) サービスの向上

ア サービス課の受付窓口の統合

空室状況の確認や申込、事前打合せなど、展示場と会議場で分散していた受付業務を包括的かつ迅速に対応することを目的とし、サービス課受付窓口を会議場に一元化し、利用者の利便性の向上を図った。

イ 施設貸出時間の延長

新館会議室の利便性と施設稼働率の向上を図るため、貸出時間を「午後6時まで」から「午後10時まで」に延長した。

ウ 展示場・会議室の名称の整理

本館、新館の展示場及び会議室の名称が重複してわかりにくいとのお客様等からの指摘に対応し、展示場をアルファベット・会議室を数字に整理し、関連する誘導看板や申込書など表示物の改定を行った。

2) 管理経費の削減

当協会が管理する3施設とキプロが所有するAIMビルの4施設一体管理契約による効率化を図り、約31百万円の経費節減を達成した。

さらに、主催事業委託等の各種契約において、複数業者による価格競争を徹底し経費の削減を行った。

3) 未収金対策

未収金に対し断固たる態度で臨み、裁判や支払督促等の法的措置及び回収努力等により、平成18年度末現在、20件：2,743千円あった未収金のうち、16件：1,852千円(67.5%)を整理することができた。

4) 事業評価委員会の設置

外部有識者による「事業評価委員会」を平成20年3月14日に設置した。

5) エコアクション21認証取得に向けた取り組み

環境に対する職員の意識改革と経費節減を図るため、環境省策定の「エコアクション21」の認証に向けた取り組みを開始し、平成20年度中に取得見込みである。

③ 施設の改善

利用者・来場者への安心、安全性の向上を図るため、設備の改善等を実施した。

1) AED（自動体外式除細動器）の設置

利用者並びに来場者の万一の救急救命に備えるため、展示場本館、新館、AIM3F展示場及び会議場の4施設すべてにAEDを設置して安全性を向上させ、協会職員全員に普通救命講習を実施した。

2) 機能性備品の導入

北九州国際会議場にはフロント投射型1台とリア投射型3台の最新鋭デジタル高輝度プロジェクターを導入し、映像機能を強化した。また、展示場新館には老朽化した備品の椅子2,520脚の全てを、汚損が目立たないビニールレザー製に入替えるとともに、机120台も新調し、お客様の利便性の向上を図った。

また、利益を社会に還元するという観点から、これらの備品を市に寄付することとした。

3) 新館地下駐車場等天井パネル補強工事

新館地下駐車場で天井パネル（木毛板）の落下事故に対応し、地下駐車場並びに同様の工法で施工された1階ローディングヤードのすべての天井部分に留め金具を打設する補強工事を実施した。

④ 稼働率等

区分	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)	成約高 (億円)
西日本総合展示場 (本館)	78	241	65.8	26	93
西日本総合展示場 (新館)	128	272	75.6	40	94
北九州国際会議場	681	313	86.9	8	—

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	1,750,000	1,750,000
補 助 金	2,000	2,000
委 託 料	713,069	715,527
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	一般会計	付随特別会計	展示特別会計	誘致特別会計	指定管理特別 会 計	内部取引消去	合 計
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金・預金	45,163,383	22,212,636	62,094,526	51,754,627	99,114,021		280,339,193
印紙・証紙	6,258,872						6,258,872
仮払金	6,725,792	4,871,560		112,100	663,042		12,372,494
未収金	12,089,481	9,543,449	15,371,458		251,070		37,255,458
立替金	23,430						23,430
貸付金	10,500,000						10,500,000
一般会計貸付金		9,420,558			2,548,720	▲ 11,969,278	0
付随特別会計貸付金					3,605,051	▲ 3,605,051	0
展示特別会計貸付金	59,866,049				12,644,425	▲ 72,510,474	0
誘致特別会計貸付金	26,950,091				3,145,105	▲ 30,095,196	0
流動資産合計	167,577,098	46,048,203	77,465,984	51,866,727	121,971,434	▲ 118,179,999	346,749,447
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
建物	587,365,348						587,365,348
建物附属設備	169,000						169,000
構築物	3,735,139						3,735,139
機械及び装置	144,831,687						144,831,687
減価償却引当資産	885,113,659						885,113,659
基本財産引当資産	856,799,328						856,799,328
基本財産合計	2,478,014,161	0	0	0	0	0	2,478,014,161
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	103,725,699						103,725,699
減価償却引当資産	11,881,783						11,881,783
修繕引当資産	534,116,961						534,116,961
事業開催引当資産	12,127,000						12,127,000
特定資産合計	661,851,443						661,851,443
(3) その他固定資産							
建物	3,763,305						3,763,305
構築物		3,912,384					3,912,384
車両運搬具	64,852	55,000					119,852
什器備品	489,476	514,444			13,300,350		14,304,270
ソフトウェア					3,375,750		3,375,750
電話加入権	622,277						622,277
保証金	5,000						5,000
その他固定資産合計	4,944,910	4,481,828	0	0	16,676,100	0	26,102,838
固定資産合計	3,144,810,514	4,481,828	0	0	16,676,100	0	3,165,968,442
資産合計	3,312,387,612	50,530,031	77,465,984	51,866,727	138,647,534	▲ 118,179,999	3,512,717,889

II 負債の部							
1. 流動負債							
預り金	4,930,932		45,333	1,388	5,568,837		10,546,490
未払金	14,651,723	24,902,157	11,069,076	18,768,879	90,129,245		159,521,080
前受金	3,239,100	81,900	13,294,005	15,638,080	8,898,058		41,151,143
仮受金	3,800,000	750			5,000		3,805,750
一般会計借入金			59,866,049	26,950,091		▲ 86,816,140	0
付随特別会計借入金	9,420,558					▲ 9,420,558	0
指定特別会計借入金	2,548,720	3,605,051	12,644,425	3,145,105		▲ 21,943,301	0
流動負債合計	38,591,033	28,589,858	96,918,888	64,503,543	104,601,140	▲ 118,179,999	215,024,463
2. 固定負債							
退職給付引当金	103,650,699						103,650,699
固定負債合計	103,650,699	0	0	0	0	0	103,650,699
負債合計	142,241,732	28,589,858	96,918,888	64,503,543	104,601,140	▲ 118,179,999	318,675,162
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
展示場設備受贈益	736,101,174						736,101,174
寄付金	856,000,000						856,000,000
基本財産運用益	799,328						799,328
指定正味財産合計	1,592,900,502	0	0	0	0	0	1,592,900,502
(うち基本財産への充当額)	(1,592,900,502)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,592,900,502)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産							
	1,577,245,378	21,940,173	▲ 19,452,904	▲ 12,636,816	34,046,394	0	1,601,142,225
(うち基本財産への充当額)	(885,113,659)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(885,113,659)
(うち特定資産への充当額)	(558,200,744)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(558,200,744)
正味財産合計	3,170,145,880	21,940,173	▲ 19,452,904	▲ 12,636,816	34,046,394	0	3,194,042,727
負債及び正味財産合計	3,312,387,612	50,530,031	77,465,984	51,866,727	138,647,534	▲ 118,179,999	3,512,717,889

(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	合 計	一般会計	付随特別会計	展示特別会計	誘致特別会計	指定管理 特別会計
I 収入の部						
基本財産運用収入	18,572,908	18,572,908				
展示場事業収入	74,888,367	74,888,367				
営 業 収 入	91,530,374		91,530,374			
展示会事業収入	209,651,535			209,651,535		
補助金等収入	6,525,937			6,525,937		
誘致支援受託金等収入	117,489,470				117,489,470	
指定管理者受託金収入	620,772,817					620,772,817
負担金収入	15,574,264	15,574,264				
会 費 収 入	7,780,500	7,780,500				
雑 収 入	29,638,739	16,121,550		11,338,012	1,919,752	259,425
固定資産売却収入	512,124,491	512,124,491				
特定預金取崩収入	743,854,170	743,644,170		210,000		
繰入金収入	67,013,501	67,013,501				
当期収入合計 (A)	2,515,417,073	1,455,719,751	91,530,374	227,725,484	119,409,222	621,032,242
前期繰越収支差額	122,244,856	127,831,956	8,219,494	▲17,065,646	2,734,713	524,339
収入合計 (B)	2,637,661,929	1,583,551,707	99,749,868	210,659,838	122,143,935	621,556,581
II 支出の部						
管 理 費	69,153,897	69,153,897				
営 業 費 用	64,256,666		64,256,666			
展示会開催費	230,112,742			230,112,742		
誘致支援事業費	134,690,031				134,690,031	
指定管理者事業費	536,170,163					536,170,163
事業外費用	2,452,100		1,021,356		90,720	1,340,024
固定資産取得支出	760,320,270	743,644,170				16,676,100
特定預金支出	641,767,575	641,767,575				
繰入金支出	67,013,501		17,013,501			50,000,000
当期支出合計 (C)	2,505,936,945	1,454,565,642	82,291,523	230,112,742	134,780,751	604,186,287
当期収支差額(A)－(C)	9,480,128	1,154,109	9,238,851	▲2,387,258	▲15,371,529	16,845,955
次期繰越収支差額(B)－(C)	131,724,984	128,986,065	17,458,345	▲19,452,904	▲12,636,816	17,370,294

株式会社 北九州輸入促進センター

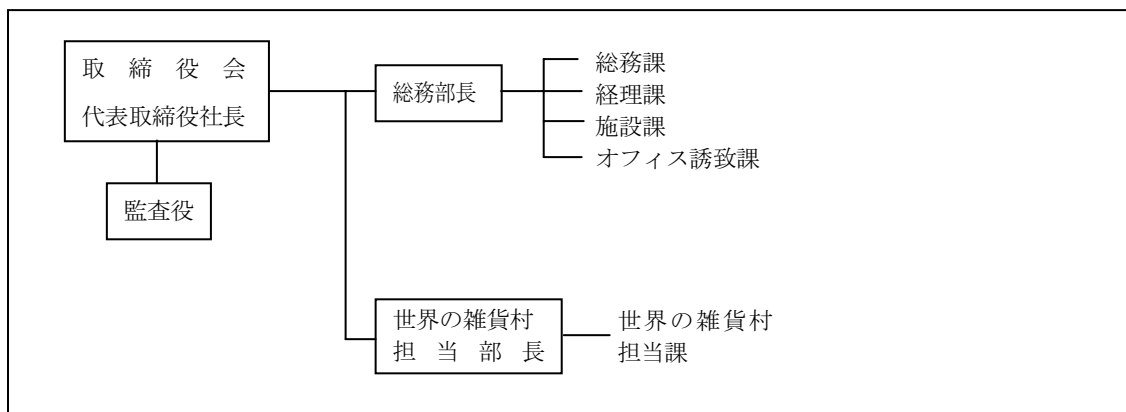
当社は、北九州市が策定した「北九州市地域輸入促進計画(北九州市F A Z計画)」の事業実施主体として、平成5年4月、国・県・市並びに民間企業からの出資を得て設立されました。

事業の内容としては、北九州市F A Z計画において輸入促進基盤施設として位置付けられている「アジア太平洋インポートマート(A I M)」の整備、運営を担当しています。A I Mには国際ビジネス支援機関や輸入関連事業者(テナント)が入居しており、これらのテナントの事業活動を通じて、国際的な経済交流が進展、促進されています。

〔設 立〕	平成5年4月26日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号 Tel 093-551-8828
〔目 的〕	北九州市が進める国際物流拠点都市の輸入・物流促進の中核施設であるA I Mビルの設置・運営主体として、国際ビジネスサポート等を目的に、地域の経済活性化や国際化に寄与する事業を行う。
〔事 業〕	国際ビジネスのサポートサービス及び不動産賃貸事業(①A I Mビルテナントスペースの賃貸、②2 F商業施設の運営、③A I Mビル・西日本総合展示場新館共用部の管理)等
〔資 本 金〕	6,600,000千円 ＜うち本市出資額 1,866,700千円(28.3%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本 市 所 管〕	産業経済局産業振興部貿易振興課 (Tel 093-551-3605)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17 人	1 人	2 人	14 人	58 歳
職員	6 人	2 人	0 人	4 人	49 歳

(3) 役員名

〔代表取締役社長〕 奥尾 一雄

〔取締役〕 青山 正裕、石川 昌弘、片山 憲一、熊野 良彦、田坂 良昭、
津田 隆、野畑 昭彦、藤岡 和徳、藤崎 利之、松家 繁、
山本 誠二、吉野 秀治

〔監査役〕 重富 忠晴、加藤 敏雄、中川 清、渡辺 博記

2 主な事業実績（平成 19 年度）

(1) A I Mビルの維持管理

- ・ A I M流通センター棟（83,307 m²）

(2) テナントの誘致

- ・大手不動産会社との連携に努めるなど、テナント誘致を積極的に行い、高い入居率（97%）を維持

(3) K T I 大ホール等の管理運営

- ・ 8階K T I 大ホール、小ホールの利用状況
催事件数：157 件、入場・利用者数：19,170 人
- ・ 8階国際法律・会計センターの利用状況
相談件数：524 件

(4) 会議室の管理運営

- ・会議室の利用状況：829 件

3 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
出 資 金 の 状 況	1,866,700	1,866,700
補 助 金	0	0
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,667,703	流 動 負 債	828,618
現金及び預金	575,701	短期借入金	643,720
有価証券	1,036,016	未払金	82,699
未収金	29,273	未払法人税等	8,988
その他	26,712	前受金	68,104
		賞与引当金	2,022
固 定 資 産	11,053,712	預託金	11,026
(有形固定資産)	(10,621,275)	その他	12,055
建築物	10,591,129	固 定 負 債	7,331,326
構築物	22,692	長期借入金	5,876,180
車両運搬具	910	退職給付引当金	338
工具器具備品	6,543	繰延税金負債	1,475
(無形固定資産)	(1,019)	預り敷金	547,333
電話加入権	1,019	預り保証金	906,000
(投資その他の資産)	(431,417)	負 債 合 計	8,159,945
投資有価証券	430,791	純 資 産 の 部	
長期未収金	2,756	株 主 資 本	4,559,354
貸倒引当金	▲2,130	資本金	6,600,000
		利益剰余金	▲2,040,645
		その他利益剰余金	▲2,040,645
		繰越利益剰余金	▲2,040,645
		評価・換算差額等	2,116
		その他有価証券評価差額金	2,116
		純 資 産 合 計	4,561,470
資 産 合 計	12,721,416	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,721,416

(2) 損益計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,390,723
売 上 原 価		954,523
売 上 総 利 益		436,200
販売費及び一般管理費		115,925
営 業 利 益		320,274
営 業 外 収 益		33,950
受 取 利 息	40	
有 価 証 券 利 息	21,374	
負 担 金 収 入	11,102	
雑 収 入	1,423	
営 業 外 費 用		146,580
支 払 利 息	146,580	
経 常 利 益		207,644
特 別 利 益		220
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	220	
特 別 損 失		2,166
過 年 度 損 益 修 正 損	2,166	
税 引 前 当 期 純 利 益		205,698
法人税、住民税及び事業税		1,292
当 期 純 利 益		204,406

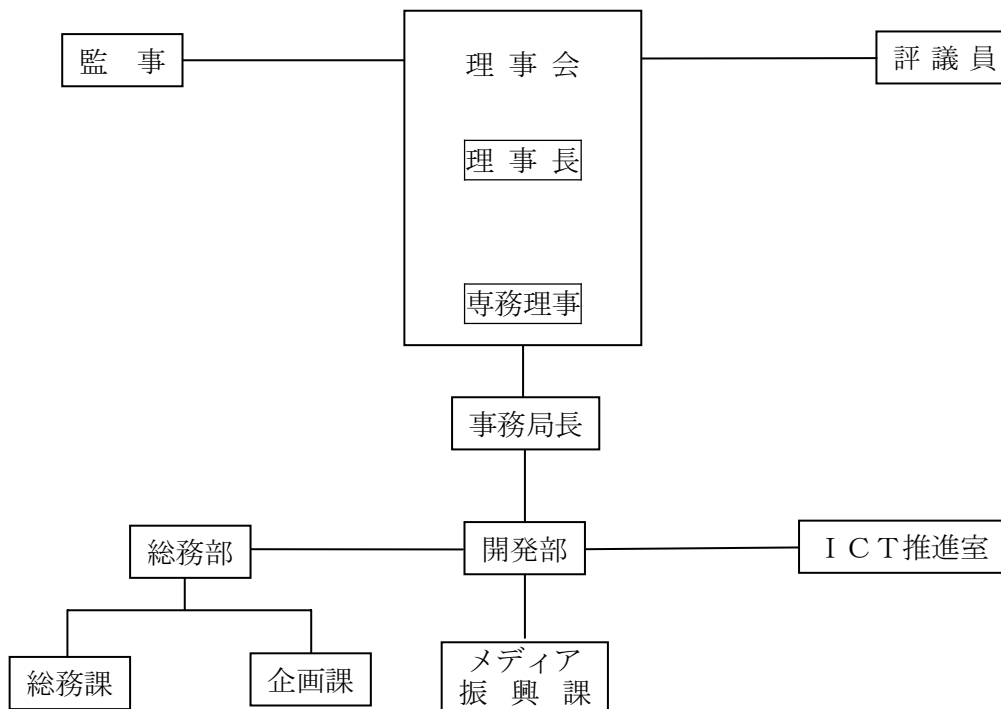
財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（通称：ヒューマンメディア財団）は、ITやマルチメディアを活用して人々の暮らしをより快適にしていく「ヒューマンメディア」の創造を目指した様々な活動に取り組んでいます。

- | | |
|-----------|--|
| 〔設 立〕 | 平成8年4月10日 |
| 〔所 在 地〕 | 北九州市八幡東区東田一丁目5番7号
Tel 093-663-2950 |
| 〔目 的〕 | 産学官の支援のもと、ITやマルチメディアを活用して人々の暮らしをより快適にしていく「ヒューマンメディア」の創造を目指し、情報関連技術に関する調査研究や人材育成、企業の育成支援などを通じて、既存産業の高度化や新規事業の創出を図り、地域経済社会の発展に資することを目的とする。 |
| 〔事 業〕 | ・北九州e-PORT推進事業
・ICT研究開発推進事業
・コンテンツビジネス創出事業
・人材育成事業 |
| 〔基本財産〕 | 185,500千円
＜うち本市出捐額 100,000千円（53.9%）＞ |
| 〔決 算 期〕 | 毎年3月31日 |
| 〔主 務 官 庁〕 | 経済産業省 |
| 〔本 市 所 管〕 | 産業経済局新産業・学術振興部新産業振興課（Tel 093-582-2905） |

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	15人	2人	0人	13人	63歳
職員	18人	6人	0人	12人	42歳

(3) 役員名

〔理事長〕 高橋 孝司
 〔専務理事〕 寺尾 勇
 〔理事〕 片山 憲一、鎌田 迪貞、重渕 雅敏、下村 輝夫、高橋 靖周、
 利島 康司、原田 康、藤井 康雄、増田 毅、眞部 利應、
 矢田 俊文
 〔監事〕 疋田 慶一、丸尾 俊文

2 主な事業実績（平成 19 年度）

(1) ICT研究開発推進事業

- ア K T I C（北九州情報通信革新技術推進会議）事業の推進
K T I Cの運営及びシンポジウム・ワークショップの開催
- イ 北九州 I Tオープンラボ事業の推進

- (ア) 北九州ICTインテリジェントエリア実験の展開
- (イ) K I A I（九州情報通信連携推進協議会）の設立と運営
- (2) 北九州e-PORT推進事業
 - ア 北九州e-PORT推進協議会の運営
 - イ 北九州ディザスター・リカバリー拠点化推進事業
 - ウ 地域ポータル関連サービス等創出事業
 - エ 組込みソフトウェア産業動態調査の実施
 - オ LGWAN-ASP事業
- (3) メディアコンテンツ産業振興事業
 - ア コンテンツビジネスの創造と研究会活動の推進
 - (ア) 福岡看護eラーニング研究会
 - (イ) 工業系コンテンツ制作事業
 - イ エムサイトの運営
 - (ア) HDメディアラボ東田の運営
 - (イ) メディア道場の運営
 - (ウ) インキュベートオフィスの運営
- (4) 人材育成事業
 - ア 高度IT人材の育成
 - (ア) IT大学校
 - (イ) 自動車等3D-CAD講座
 - (ウ) 北九州組込みソフトウェア産学官連携セミナー
 - イ メディアコンテンツ人材の育成
 - (ア) 市民テレビ記者養成講座等
 - (イ) 第2回北九州デジタルクリエイターコンテスト（KDCC）
 - (ウ) ぴあフィルムフェスティバルin北九州
 - (エ) デジタルアニメ制作講座
- (5) 広報活動事業
 - 情報誌の発行・ホームページの運用
- (6) 交流協力事業等
 - K I P（北九州情報サービス産業振興協会）推進事業

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	100,000	100,000
補 助 金	200,570	200,547
委 託 料	44,589	29,651
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況(平成 19 年度決算)

(1) 貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日現在(単位：円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	137,962,358	102,938,223	240,900,581
未収金	113,729,413	1,339,673	115,069,086
有価証券	0	49,775,000	49,775,000
流動資産合計	251,691,771	154,052,896	405,744,667
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	185,500,000	0	185,500,000
基本財産合計	185,500,000	0	185,500,000
(2) 特定資産			
建物	0	1,636,401,826	1,636,401,826
建物減価償却累計額	0	▲ 468,436,082	▲ 468,436,082
修繕積立資産	0	105,000,000	105,000,000
ビル附属設備積立資産	0	6,600,000	6,600,000
特定資産合計	0	1,279,565,744	1,279,565,744
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,058,685	0	2,058,685
車両運搬具減価償却累計額	▲ 1,852,817	0	▲ 1,852,817
什器備品	249,623,429	7,612,581	257,236,010
什器備品減価償却累計額	▲ 209,429,687	▲ 4,807,528	▲ 214,237,215
電話加入権	584,880	0	584,880
保証金	50,000	20,000	70,000
その他固定資産合計	41,034,490	2,825,053	43,859,543
固定資産合計	226,534,490	1,282,390,797	1,508,925,287
資産合計	478,226,261	1,436,443,693	1,914,669,954
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,092,591	71,959,276	113,051,867
預り金	425,070	0	425,070
預り金(敷金)	0	82,093,620	82,093,620
仮受金	9,345	0	9,345
流動負債合計	41,527,006	154,052,896	195,579,902
負債合計	41,527,006	154,052,896	195,579,902
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	0	534,989,125	534,989,125
地方公共団体補助金	0	632,976,619	632,976,619
指定正味財産合計	0	1,167,965,744	1,167,965,744
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(1,167,965,744)	(1,167,965,744)
2. 一般正味財産	436,699,255	114,425,053	551,124,308
(うち基本財産への充当額)	(185,500,000)	(0)	(185,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(111,600,000)	(111,600,000)
正味財産合計	436,699,255	1,282,390,797	1,719,090,052
負債及び正味財産合計	478,226,261	1,436,443,693	1,914,669,954

(2) 収支計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日(単位：円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,599,550	0		1,599,550
② 特定資産運用収入	0	275,000		275,000
③ 会 費 収 入	1,814,000	0		1,814,000
④ 事 業 収 入	69,719,347	140,439,262		210,158,609
⑤ 補 助 金 等 収 入	200,547,700	0		200,547,700
⑥ 負 担 金 収 入	315,000	0		315,000
⑦ 雑 収 入	274,008	1,419,745		1,693,753
⑧ 他会計からの繰入金収入	65,818,309	0	▲ 65,818,309	0
⑨ 有価証券評価益収入	0	695,000		695,000
事業活動収入計	340,087,914	142,829,007	▲ 65,818,309	417,098,612
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	206,211,894	77,010,698		283,222,592
② 管理費支出	95,358,440	0		95,358,440
③ 他会計への繰入金支出	0	65,818,309	▲ 65,818,309	0
事業活動支出計	301,570,334	142,829,007	▲ 65,818,309	378,581,032
事業活動収支差額	38,517,580	0		38,517,580
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0		0
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0		0
投資活動収支差額	0	0		0
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
当期収支差額	38,517,580	0		38,517,580
前期繰越収支差額	171,647,185	0		171,647,185
次期繰越収支差額	210,164,765	0		210,164,765

財団法人 北九州産業学術推進機構

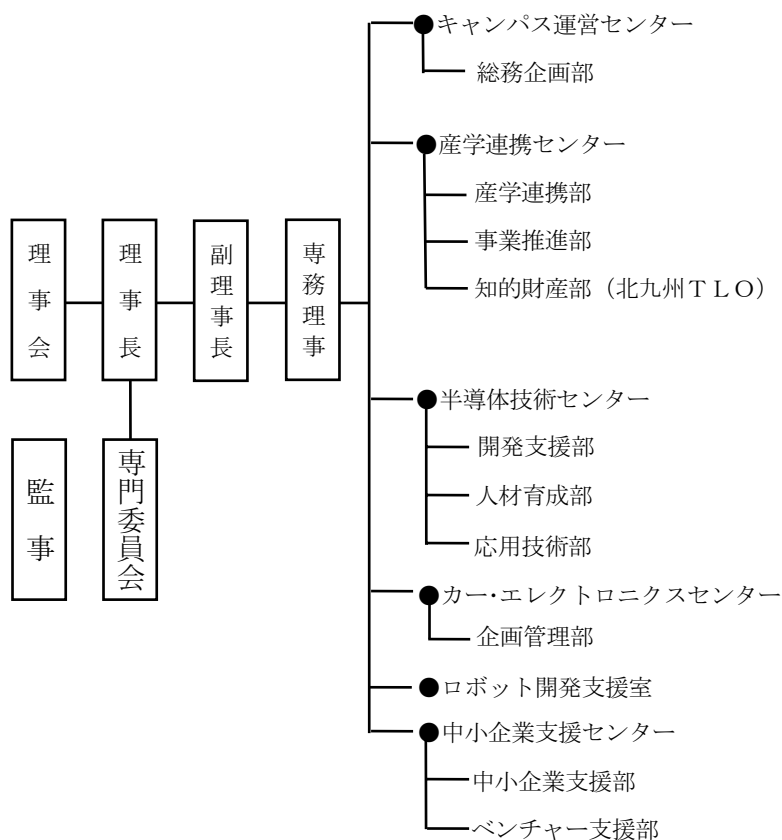
財団法人北九州産業学術推進機構（F A I S）は、市内における産学官共同による研究開発や学術研究を推進するために設立されました。

北九州学術研究都市の一体的運営のプロモートや、最先端の学術研究拠点の形成と産学連携による地域産業の高度化や新産業の創出に大きな力をそそいでいます。

〔設 立〕	平成 13 年 3 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号 Tel 093-695-3111
〔目 的〕	北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与する。
〔事 業〕	(1) 学術研究都市の充実・振興 ・大学間連携促進 ・留学生支援など (2) 知的基盤（大学・研究機関）を活用した産学連携 ・産学連携に関すること ・知的クラスター創成事業 ・北九州技術移転機関（北九州 T L O）の運営 ・ロボット開発の支援 ・カーエレクトロニクス拠点推進事業 (3) 半導体設計拠点形成に向けた取組み (4) 中小・ベンチャー企業の支援 ・中小企業の経営・研究開発の支援 ・北九州知的所有権センターの運営 ・北九州テレワークセンターの運営など
〔基本財産〕	800,000千円 ＜うち本市出捐額 800,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	産業経済局新産業・学術振興部学術振興課（Tel 093-582-2064）

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	19 人	3 人	0 人	16 人	70 歳
職員	98 人	28 人	0 人	70 人	45 歳

(3) 役員名

〔理事長〕 阿南 惟正

〔副理事長〕 國武 豊喜

〔専務理事〕 佐藤 恵和、三木 昌義

〔理事〕 片山 憲一、坂本 勝、重淵 雅敏、下村 輝夫、白井 克彦、
陣内 靖介、高橋 孝司、福田 仁一、福原 弘之、松家 繁、
矢田 俊文、吉川 卓志、和田 攻

〔監事〕 佐々木 克、疋田 慶一

2 主な事業実績（平成 19 年度）

(1) 学術研究都市の充実・振興に関する事業

①大学間連携促進事業

○語学教育センターの運営

- ・日本語講座受講者数：春期 62 名、秋期 106 名
- ・英会話講座受講者数：春期 20 名、秋期 27 名

○ひびきの賞（修士論文）事業（応募総数 31 編）

○学術研究都市の PR 事業

- ・大規模展示会への出展
- ・広報誌「ひびきのNEWS」発行（4 回、各 3,000 部発行）
- ・視察・見学の受け入れ（2,678 名）
- ・オープンキャンパスの同時開催
- ・学研サイエンスカフェの試行開催（来場者数：27 名）

○学研ビジターズインダストリー事業

「電子情報通信学会2008年総合大会」が学研都市で円滑に開催されるよう、北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学などと連携を図りながら、側面的支援を行った。また、開催期間中には学研都市のPRコーナーを設置するなどして、全国から訪れる研究者等に対して学研都市の認知度向上を図った。

○北九州学術研究都市ひびきの祭の開催（参加者：約 10,000 名）

○キャンパス運営委員会の開催

②留学生支援事業

○北九州学術研究都市奨学金の給付（29 名、15,300 千円）

○留学生支援NPOへの支援

○住宅費助成金交付事業

○アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業（対象国費留學生数：12 名）

③研究基盤整備推進事業

○海外大学等との連携プロジェクト促進事業

- ・海外大学連携プロジェクト助成金（共同研究助成 13 件、研究拠点助成 2 機関）
- ・アジア大学との共同研究助成（10 件）
- ・海外サイエンスパークとの交流調査事業

台湾（新竹科学工業園区、中部科学工業園区、南部科学工業園区）との交流推進

○ポスドク等への研究奨励金交付事業

○英国クランフィールド大学北九州キャンパス運営支援

- ・学研都市における北九州キャンパスの調査研究体制支援

④学術研究施設管理運営事業

北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内の共同利用施設の効率的・効果的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

（管理を行った施設）

- 産学連携センター
- 産学連携センター別館
- 学術情報センター
- 会議場

- 体育館 ○運動場 ○共同研究開発センター ○情報技術高度化センター
- 事業化支援センター

(2) 知的基盤（大学・研究機関）を活用した産学連携

①産学連携推進事業

学研都市に集積している知的基盤を活用した産学連携を効果的に推進するため「ひびきのサロン」や「産学連携フェア」を通じて「産」と「学」の出会いの場を創出した。

また、「北九州市科学技術振興指針」に掲げられた重点7分野（次世代技術領域）について、市場・技術開発動向と地域のポテンシャルの調査・分析結果をもとに、将来的に地域経済の活性化に寄与する産学からなる研究会を運営し、次年度以降の具体的な共同研究プロジェクト化に結び付けた。

○産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）

学研都市の研究者情報等の研究シーズを内外に積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。また、メールマガジン「産学連携センターNews」の配信を通じて、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

○産学交流促進事業（産学交流サロン、第7回産学連携フェア等）

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（19年度は11回開催し、延べ約1000名が参加）や、地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第7回産学連携フェア」（19年度は10/31～11/2に開催し、延べ約10,100名が参加）を開催した。

産学連携フェアでは、企業商談等43件の成果を上げるとともに、九州地域におけるクラスターの取り組みとその成果を紹介する「九州地域クラスター合同成果発表会」や、「オンチップマルチコアプロセッサによるアプリケーション革命」をテーマに「ニュービジネスセミナー」なども同時開催した。

○産学連携ネットワークシステムの構築・運営

○産学連携研究開発推進事業助成金の創設

○新産業創出プロジェクト支援事業

地域産業の活性化につながる先端的な技術分野について、今後の市場予測や技術開発動向に関する調査を行うとともに、産学からなる研究会を立ち上げて、事業化への可能性の検討や共同研究へのつなぎを行い、新産業・新事業の創出に向けた取り組みを進めた。

平成19年度は、「太陽電池に関する市場動向及び技術動向に関する調査」ほか3件の調査を行い、具体的なプロジェクト提案に向けた検討を行った。

○ 試作品づくり助成事業

研究開発助成事業等から生まれた研究成果や北九州TLOが保有する研究シーズ等を活用した試作品づくりを助成することにより、効果的な技術移転や市内企業の産学

共同プロジェクトへの参加を促進した。(19年度助成件数3件)

○ 次世代環境産業振興事業

北九州市の強みであるすそ野の広い部材産業に重点的に焦点をあて、長寿命、高耐久性、軽量化などの高度な部材開発をめざした研究会を設置し、次世代環境産業振興に向けた取り組みを行った。

平成19年度は、「マグネシウム合金」を中心とした自動車用軽量化高度部材研究会の運営やクリーンエネルギー普及に向けた九州DME研究会の運営などを行うとともに、国等のプロジェクトへの応募や事業化に向けた取り組みを進めた。

②国等研究開発プロジェクト受託事業

地域新生コンソーシアム研究開発事業等、国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

19年度は、前年度からの継続の8事業を含め、21事業に取り組み、(このうち13事業については、平成20年度以降も継続実施)、市内及び市外60企業と共同プロジェクトをすすめる新技術・新製品及び人材育成プログラムの開発を行った。

③知的クラスター創成事業

文部科学省の知的クラスター創成事業(第2期)に、福岡・北九州・飯塚地域が事業実施地域として採択された(事業期間:19~23年度)が、FAISは、中核機関である(財)福岡県産業・科学技術振興財団の連携支援機関として、本部機能・事務局機能の一部を担うとともに、産学官による研究開発の推進や1期事業を含めた研究成果の権利化、技術移転、事業化などに取り組んだ。

また、クラスター形成に資する人材育成事業として「半導体応用技術講座」を実施した。

④北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業

○TLO運営支援事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

・特許出願件数 23件(32件)

・技術移転成約件数 18件(15件) * ()は18年度実績

※知的クラスター創成事業の成果でFAISが特許出願した件数を含む。

○中小企業知的財産戦略支援事業

知的財産の調査・分析等を行う知的財産専門家等を中小企業へ派遣することにより、中小企業における知的財産の戦略的活用の支援とその事業化促進を図った。

・19年度支援企業3社

⑤ロボット開発支援推進事業

○公共下水道での下水道管渠検査ロボット実証化、事業化支援

平成15~17年度、中小企業基盤整備機構のプロジェクト採択を受けて開発を行ってきた自律型の下水道管渠検査ロボットについて、市内企業へ技術移転を進め事業化を行った。(平成19年度末までに30台出荷済)。

○北九州空港での案内・情報提供の実証化(「連携融合事業」九工大との共同事業)

平成19年度は引き続き実証実験の実施と、よりPR効果が高い双方向広報「画楽」の内容更新のサポートを行った。

○空港内搬送案内ロボットのアプリケーション開発、実証化

平成18～19年度、ロボット産業振興会議のプロジェクト採択を受けて、自律型の空港内搬送案内ロボットを開発した。平成20年2月には、北九州空港において1号試作機の実証実験を行った。

○化学プラント等での配管内検査・補修の実証化

工場内など配管の検査を自律的に行う、マルチ自走式遠隔監視ロボットシステムを開発するプロジェクトに対する開発・実証化支援を行った。

○ロボカッププロジェクト（北九州市立大学、九州工業大学等との共同研究）

※ロボカップ2007ジャパンオープン準優勝 世界大会ベスト4

○北九州ロボットフォーラム運営

会員団体・研究者114団体・個人（平成19年3月31日現在）

○博物館ロボット導入研究会への参加（ロボット産業振興会議助成）

○展示会等出展（ロボット産業マッチングフェア、産学連携フェア、国際ロボット展）

⑥カー・エレクトロニクス拠点推進事業

北九州地域における自動車産業・半導体産業の集積という地域のポテンシャルを活かし、自動車・半導体産業発展の鍵として注目されるカー・エレクトロニクス技術の拠点化に向けた取組みを進めた。

具体的には、平成19年7月に中核的推進機関として「カー・エレクトロニクスセンター」を設置するとともに、産業界のニーズに対応した実践的な人材育成プログラムの開発や共同研究開発を推進した。

(3) 半導体設計拠点形成に向けた取組み

○ベンチャー企業育成事業

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

また、平成18年度より引き続き、学術研究都市や市内半導体関連ベンチャー企業に蓄積した技術シーズと企業ニーズのマッチングを行い、具体的な半導体関連ビジネスの創出に向けた調査を実施した。

○人材育成事業

従来から実施している「半導体設計講座」に加え、平成19年度から、半導体アプリケーション技術者育成を目的とする「半導体応用技術講座」を実施した。（37講座 延べ574名受講）

○半導体クラスター運営事業

国際的な半導体設計拠点形成に向けた取組みについて、セミナーや展示会出展などを通じてPRを行った。

(4) 中小・ベンチャー企業の支援

①中小企業経営支援事業

市内中小企業の技術高度化や経営改善を推進していくため、中小企業支援センターに

において、中小・ベンチャー企業の総合相談のほか、マーケティング・経営改善・技術開発のための専門家派遣などの支援サービスをワンストップで提供した。

○中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談等を実施した。

・相談件数：850件

○専門家派遣事業

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員181名）を必要に応じて中小企業に派遣し個別の経営課題の解決にあたった。

・派遣件数：44社 317回

○情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供し、各種のセミナーを開催した。

○販路開拓支援プロジェクト

公募により選定した市内企業の優れた製品や技術を市内外の企業等へ売り込んだり、関東や関西での商談機会の提供や展示会でのPRなど、販売促進を中心とした支援を行った。

○自動車産業振興事業

年間約100万台を生産する国内の一大生産拠点となりつつある自動車産業の動きに対応し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を支援するとともに、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持った人材を活用し、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

○巡回相談・マッチングコーディネーター事業

企業ニーズの積極的な掘り起こしのため、企業に出向いて営業先・外注先のマッチングや各種支援情報の提供などを行う巡回専門相談員を配置した。また、外部のビジネスマッチング専門機関を活用して、新事業展開や販路開拓を支援した。

②中小企業技術開発支援事業

○中小企業産学官連携研究開発助成

市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等と行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。

○国等研究開発プロジェクト受託事業

「機上ナノ計測による自動補正型次世代研削システムの開発」など5件の国等研究開発プロジェクトを受託するとともに、製造中核人材育成プロジェクトや工業高校実践教育導入事業を受託し、金型産業や自動車産業を支える人材育成事業を進めた。

③北九州知的所有権センター運営事業

工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行っている知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製

品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許の閲覧、検索指導及び相談：来所者数538名、訪問企業数延べ349社
- ・特許の流通活動：訪問企業数延べ360社、成約件数41件
- ・特許流通セミナー（年2回）、企業・団体等向けの説明会（年40回）の開催

④北九州テレワークセンター管理運営事業

小倉北区のAIMビル内に設置された情報通信設備を備えたインキュベーション施設である北九州テレワークセンターの管理運営を指定管理者として行った。

⑤北九州テレワークセンター振興事業

○インキュベーション推進事業

インキュベーション・マネジャーを配置し、入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、マーケティング調査や販路開拓・拡大のための展示会出展への支援等を行った。

・ベンチャー企業の資金調達支援事業

株式公開セミナー等を開催し、ベンチャー企業と北九州地域ファンド運営会社を含めたベンチャーキャピタルのマッチングの場を設け、資金調達等を支援した。

・市内ベンチャー企業PRコンテンツの作成

市内ベンチャー企業の事業紹介映像等のコンテンツを作成し、北九州空港の大画面モニターで放映した。（11社）

○実践起業塾

ベンチャー企業の創出を図るため、起業予定者やインキュベーション施設に入居する起業家等を対象に、実践的な起業塾を開催した。

○北九州ビジネスプランコンテスト2007

ビジネスプランコンテストを通じて、ベンチャー企業等の企画立案能力の向上を図るとともに、優秀なビジネスプランについては、賃料補助や金融機関とのマッチングを支援した。

- ・19年度受賞 4件

○テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。

- ・19年度実績 7社

○ベンチャー支援強化事業

経営イノベーション会議の開催などを通じて、学研都市の大学発ベンチャー企業や市内のベンチャー企業の成長を支援した。

- ・経営イノベーション会議（2回）
- ・経営を語る会（2回）
- ・マーケティング講座（2回）

○韓国のインキュベーション施設「ソウル新技術創業センター」と連携協定締結

9月に、韓国の（財）ソウル産業通商振興院のソウル新技術創業センターと、入居企業の海外販路の開拓や製品の共同開発などへの連携・協力を目的とした協定を締結

した。

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	800,000	800,000
補 助 金	1,057,943	1,147,628
委 託 料	1,279,978	1,286,565
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産	748,626,758	336,267,060	▲ 200,000,000	884,893,818
2. 固定資産	1,717,982,982	1,642,666	0	1,719,625,648
(1) 基本財産	800,000,000	0	0	800,000,000
(2) 特定資産	24,628,247	0	0	24,628,247
(3) その他固定資産	893,354,735	1,642,666	0	894,997,401
資産合計	2,466,609,740	337,909,726	▲ 200,000,000	2,604,519,466
II 負債の部				
1. 流動負債	549,120,614	336,267,060	▲ 200,000,000	685,387,674
負債合計	549,120,614	336,267,060	▲ 200,000,000	685,387,674
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	800,000,000	0	0	800,000,000
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(0)	(0)	(800,000,000)
2. 一般正味財産	1,117,489,126	1,642,666	0	1,119,131,792
(うち特定資産への充当額)	(24,628,247)	(0)	(0)	(24,628,247)
正味財産合計	1,917,489,126	1,642,666		1,919,131,792
負債及び正味財産合計	2,466,609,740	337,909,726	▲ 200,000,000	2,604,519,466

(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	総 合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	4,968,049	0	4,968,049
② 特定資産運用収入	14,247	0	14,247
③ 事業収入	692,701,861	1,372,185,041	2,064,886,902
④ 補助金等収入	1,264,474,417	0	1,264,474,417
⑤ 雑収入	2,608,687	13,060	2,621,747
事業活動収入計	1,964,767,261	1,372,198,101	3,336,965,362
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	1,661,508,051	1,264,238,837	2,925,746,888
② 管理費支出	206,246,003	102,486,774	308,732,777
③ 法人税・消費税他支出	10,399,060	5,019,940	15,419,000
事業活動支出計	1,878,153,114	1,371,745,551	3,249,898,665
事業活動収支差額 (A)	86,614,147	452,550	87,066,697
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	4,050,000	0	4,050,000
② 敷金・保証金戻り収入	12,100	0	12,100
投資活動収入計	4,062,100	0	4,062,100
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	14,247	0	14,247
② 固定資産取得支出	52,798,050	452,550	53,250,600
投資活動支出計	52,812,297	452,550	53,264,847
投資活動収支差額 (B)	▲ 48,750,197	▲ 452,550	▲ 49,202,747
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 (C)	0	0	0
当期収支差額 (D)=(A)+(B)+(C)	37,863,950	0	37,863,950
前期繰越収支差額 (E)	161,642,194	0	161,642,194
次期繰越収支差額 (D)+(E)	199,506,144	0	199,506,144

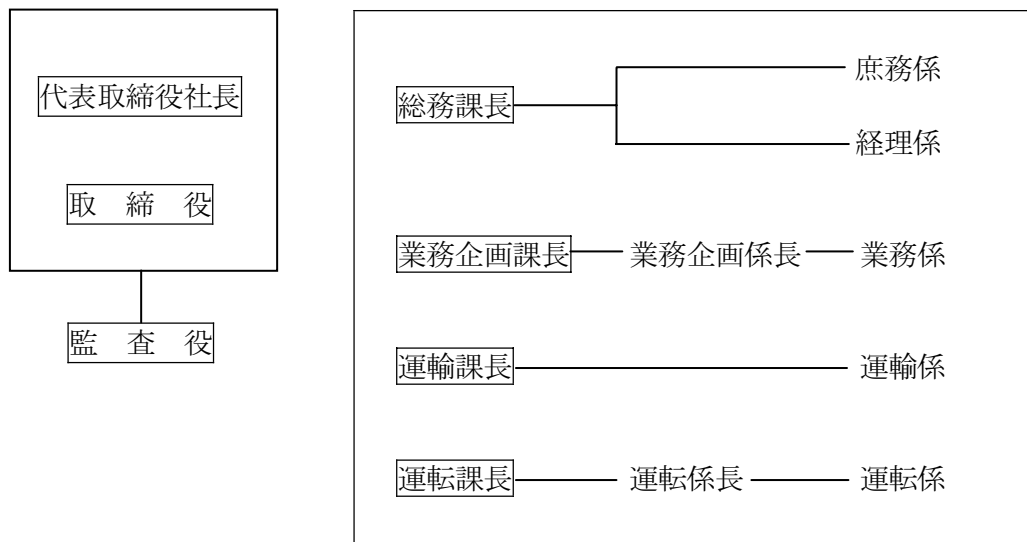
帆柱ケーブル株式会社

帆柱ケーブル株式会社は、鉄道事業法に基づく鋼索鉄道（ケーブル）事業等を営んでいます。

〔設 立〕	昭和 32 年 3 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区大字尾倉 1481 番地の 1 Tel 093-671-4761
〔目 的〕	市の観光資源である自然と夜景が楽しめる皿倉山頂エリアへの交通手段の提供。
〔事 業〕	鋼索鉄道（ケーブル）事業、その他の事業
〔資 本 金〕	1,683,000 千円 ＜うち本市出資額 1,683,000 千円（100.0%）＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔主 務 官 庁〕	国土交通省九州運輸局
〔本 市 所 管〕	産業経済局商業・観光部観光課（Tel 093-582-2054）

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	12 人	10 人	1 人	1 人	58 歳
職員	10 人	0 人	1 人	9 人	53 歳

(3) 役員名

〔代表取締役〕 宮脇 春吉

〔取締役〕 山口 彰、古賀 友一郎、小村 洋一、片山 憲一、宮野前 敏雄、
奥竹 繁、南 政昭、柏木 修

〔監査役〕 奥 鶴雄、江本 均、南 健一

2 事業の概要等

(1) 鋼索鉄道（ケーブル）

- ① 安全輸送の確保及び快適な輸送を中心としたサービスの提供
- ② 観光振興事業（自主企画イベント）の展開
- ③ 観光客誘致のための広報活動

(2) その他の事業

- ① スロープカーの運行
- ② 皿倉山頂展望台の管理運営

3 主な事業実績（平成19年度）

(1) 利用状況について

① 鋼索鉄道

ケーブルカーは、土・日・祝日及び夏休み期間（7月20日～8月31日）に運行時間を午後9時まで延長して、夜景を楽しめるよう夜間運行を実施しました。

さらに、JR八幡駅とケーブル山麓駅を結ぶ無料シャトルバスを金・土・日曜・祝日、ゴールデンウィーク期間（4月29日～5月7日）及び夏休み期間（7月20日～8月31日）に運行しました。

利用者増加に向けた事業として、前年度に引き続き、「皿倉桜まつり」、「皿倉こどもまつり」、「七夕まつり」、「皿倉灯籠まつり」、「皿倉紅葉まつり」などのイベントを開催、定例のイベントとして「さらくら森のがっこう」や「皿倉観望会」を毎月実施しました。

また、帆柱ケーブルの開業50周年イベント「帆柱ケーブル50周年記念写真展」や皿倉山頂展望台のオープン記念イベント「ホリデーライブin皿倉」を開催し、皿倉山頂エリアの賑いづくりとケーブルカーの利用者増加に努めました。

輸送人員は、スロープカーの運行開始や山頂展望台オープンの効果により、150,979人（前期比14.8%増）となりました。

営業収益は、72,212千円（前期比1.3%増）となりました。

② その他の事業

平成19年12月28日より皿倉山スロープカーの運行と、皿倉山頂展望台の管理運営業務を開始しました。平成19年12月28日から平成20年3月31日までの間、スロープカー料金を開業記念特別料金（通常料金の半額）としました。

輸送人員は、42,765人となりました。

営業収益は、8,181千円となりました。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	1,683,000	1,683,000
補 助 金	0	0
委 託 料	21,737	26,660
貸 付 金 残 高	94,449	94,449

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	64,072,021	流 動 負 債	13,240,070
現金及び預金	29,360,113	買掛金	22,050
未収運賃	243,900	仮受金	24,624
未収収益	3,058,180	未払費用	7,690,426
商 品	2,606,473	未払法人税等	2,715,000
貯 蔵 品	28,642,680	未払消費税等	1,326,900
前払費用	160,675	預り金	205,070
		賞与引当金	1,256,000
固 定 資 産	62,285,340		
鋼索鉄道事業固定資産	62,212,270	固 定 負 債	103,898,694
投資その他の資産	73,070	長期借入金	94,448,994
出 資 金	10,000	退職給付引当金	9,449,700
長期前払費用	63,070		
		負 債 合 計	117,138,764
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		株 主 資 本	9,218,597
		資 本 金	1,683,000,000
		利 益 剰 余 金	▲1,673,781,403
		その他利益剰余金	▲1,673,781,403
		繰越利益剰余金	▲1,673,781,403
		純 資 産 合 計	9,218,597
資 産 合 計	126,357,361	負 債 ・ 純 資 産 合 計	126,357,361

(2) 損益計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金 額	
鋼 索 鉄 道 事 業		
営 業 収 益	72,212,023	
営 業 費	118,114,014	
営 業 損 失		45,901,991
そ の 他 事 業		
営 業 収 益	8,180,777	
営 業 費	7,909,542	
営 業 利 益		271,235
全 事 業 営 業 損 失		45,630,756
営 業 外 収 益		1,926,202
受 取 利 息 及 び 配 当 金	400	
雑 収 入	1,925,802	
営 業 外 費 用		336,664
支 払 利 息	330,570	
雑 損 失	6,094	
経 常 損 失		44,041,218
特 別 利 益		18,417,900
工 作 物 移 転 補 償 金	18,417,900	
特 別 損 失		1,490
固 定 資 産 除 去 損	1,490	
税 引 前 当 期 純 損 失		25,624,808
法人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,032,000
当 期 純 損 失		26,656,808

財団法人 北九州市都市整備公社

北九州市都市整備公社は、北九州市からの委託による一般公園・街路樹等の維持管理及び指定管理者として有料公園の運営を行うとともに、自主事業として駐車場管理事業等を行うなど、北九州市の都市機能の増進と公共の福祉の向上に努めています。

〔設 立〕	昭和 48 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区古船場町 1 番 35 号 Tel 093-521-8030
〔目 的〕	公園等各種都市施設その他の施設の管理・運営を実施することにより、北九州市及びその周辺地域の都市機能の増進と公共の福祉の向上に寄与すること。
〔事 業〕	◇ 市からの受託事業（一般公園・街路樹等維持管理等） ◇ 指定管理事業（響灘緑地、到津の森公園、山田緑地、ほたる館） ※ 山田緑地、ほたる館はNPO法人と共同 ◇ 自主事業（駐車場管理等）
〔基本財産〕	200,000千円 ＜うち本市出捐額 200,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	建設局総務部総務課（Tel 093-582-2252）

1 法人の組織

(1) 機構図

別紙のとおり

(2) 役職員数

	人数	うち本市出向者			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	7人	3人	2人	2人	59歳
職員	107人	18人	22人	67人	46.63歳

(3) 役員名

〔理事長〕 長谷川 憲文

〔専務理事〕 ー

〔理事〕 久保 祐二、植木 利雄、宮野前 敏雄、園田 耕二

〔監事〕 蓑原 栄一、疋田 慶一

2 事業の概要等

(1) 受託事業

① 公園等管理事業

市内公園、緑地保全地区、街路樹等の維持管理及び公共花壇等の管理

② 霊園維持管理事業

市内7霊園（城山、足立、谷口、十三塚、本城、中原、高峰）の維持管理

(2) 指定管理事業

① 響灘緑地管理運営事業

響灘緑地（グリーンパーク）の指定管理事業計画に沿った管理運営

② 到津の森公園管理運営事業

到津の森公園（ひびき動物ワールドを含む。）の指定管理事業計画に沿った管理運営

③ 山田緑地・ほたる館管理運営事業 [事業主体：都市整備公社・里山を考える会共同事業体]

山田緑地・ほたる館の指定管理事業計画に沿った管理運営

(3) 駐車場等管理事業

北九州市及び北九州市土地開発公社等の未利用地を有効活用した月極駐車場の開設及び管理等

3 主な事業実績（平成19年度）

(1) 受託事業

公園等管理事業、霊園維持管理事業、建築物等の維持保全事業を市から受託し、事業を遂行した。

(2) 指定管理事業

① 響灘緑地管理運営事業

「民間的なサービスの開発・提供」・「維持管理レベルの確保と向上」・「運営コスト削減と自治体負担の軽減」・「利用者増による公園の活性化」を基本方針に管理運営を行った。

- ◇ 都市緑化センター管理運営
- ◇ 熱帯生態園管理運営
- ◇ サイクリングターミナル管理運営
- ◇ ポニー広場管理運営
- ◇ ひびきタワー管理運営

② 到津の森公園管理運営事業

「自然環境教育施設」づくり・「市民が支える公園」づくり・「効率的な運営」・「安定的な経営」を基本方針に管理運営を行った。

- ◇ 到津の森公園管理運営
- ◇ ひびき動物ワールド管理運営

③ 山田緑地・ほたる館管理運営事業 [事業主体：都市整備公社・里山を考える会共同事業体]

「新しい管理運営体制」・「利用特性に応じた維持運営」・「コスト削減への取り組み」・「新しい維持管理方法」・「NPO・市民団体参加による利用の活性化」を基本方針に管理運営を行った。

- ◇ 山田緑地管理運営
- ◇ ほたる館管理運営

(3) 駐車場管理事業

陣原駅北口駐車場他 22 箇所で月極駐車場を開設し管理を行った。

(4) 有料公園広報活動等事業（駐車場事業等特別会計）

各有料公園の横断的・効率的・効果的な広報活動及びイベント等を実施した。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	200,000	200,000
補 助 金	0	0
委 託 料	2,596,566	2,493,492
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	合 計	一般会計	駐車場事業等特別会計	到津の森公園 指定管理事業特別会計	響灘緑地 指定管理事業特別会計
I 資産の部					
流動資産	606,914,045	328,984,385	145,449,791	55,659,583	76,820,286
固定資産	636,085,517	347,792,655	174,129,648	110,726,645	3,436,569
基本財産	200,000,000	200,000,000	0	0	0
その他の固定資産	436,085,517	147,792,655	174,129,648	110,726,645	3,436,569
資産合計	1,242,999,562	676,777,040	319,579,439	166,386,228	80,256,855
II 負債の部					
流動負債	434,391,509	271,921,006	59,807,758	34,579,598	68,083,147
固定負債	114,285,478	97,792,655	0	13,345,048	3,147,775
負債合計	548,676,987	369,713,661	59,807,758	47,924,646	71,230,922
III 正味財産の部					
正味財産	694,322,575	307,063,379	259,771,681	118,461,582	9,025,933
負債及び正味財産合計	1,242,999,562	676,777,040	319,579,439	166,386,228	80,256,855

(2) 収支計算書

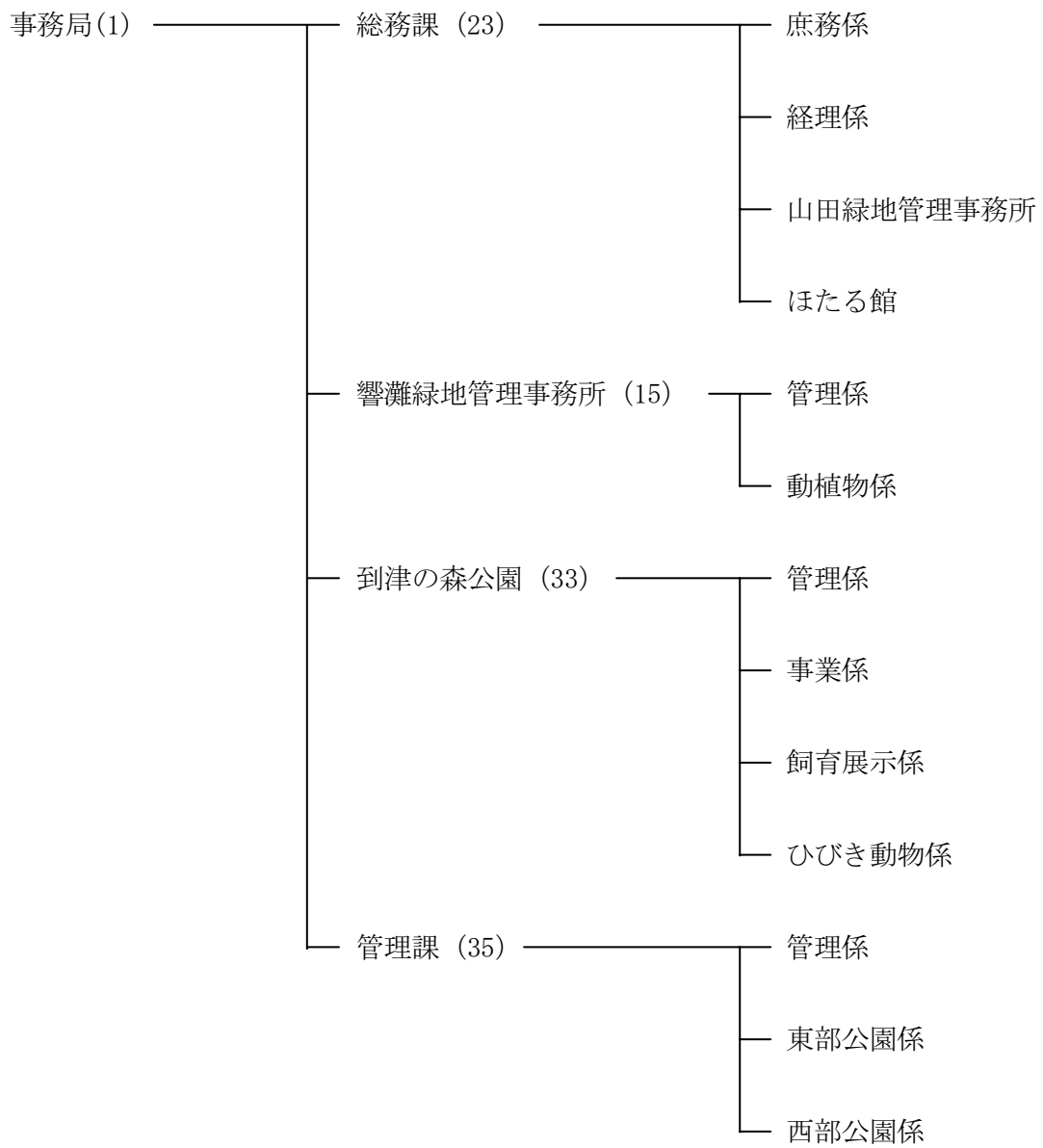
自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日 (単位:円)

科 目	合 計	一般会計	駐車場事業等 特別会計	到津の森公園指定管理事業特別会計			響 灘 緑 地 指定管理事業 特別会計
				到津の森公園	ひびき動物 ワールド	計	
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	1,400,000	1,400,000					
特定資産運用収入	1,986,772	514,459	955,149	517,164		517,164	
事業収入	1,102,150,767		107,118,148	335,781,628	52,661,000	388,442,628	606,589,991
補助金等収入	1,923,014,466	1,923,001,466					13,000
会費収入	9,816,000			9,816,000		9,816,000	
募金収入							
寄付金収入							
雑収入	15,028,631	1,933,852	4,881,504	6,991,874	73,149	7,065,023	1,148,252
他会計繰入金収入	8,600,000	8,600,000					
事業活動収入計A	3,061,996,636	1,935,449,777	112,954,801	353,106,666	52,734,149	405,840,815	607,751,243
2. 事業活動支出							
事業費支出	2,510,048,110	1,668,318,911	83,441,321	206,777,111	48,877,849	255,654,960	502,632,918
管理費支出	488,251,020	254,842,522		138,212,980		138,212,980	95,195,518
他会計繰入金支出	8,600,000		3,800,000	1,700,000	800,000	2,500,000	2,300,000
事業活動支出計B	3,006,899,130	1,923,161,433	87,241,321	346,690,091	49,677,849	396,367,940	600,128,436
事業活動収支差額C(A-B)	55,097,506	12,288,344	25,713,480	6,416,575	3,056,300	9,472,875	7,622,807
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動支出							
特定資産取得支出	10,840,782	5,027,069	2,000,000	1,754,070	493,004	2,247,074	1,566,639
固定資産取得支出	3,166,985		1,719,035	803,250	343,350	1,146,600	301,350
投資活動支出計D	14,007,767	5,027,069	3,719,035	2,557,320	836,354	3,393,674	1,867,989
投資活動収支差額E(-D)	▲14,007,767	▲5,027,069	▲3,719,035	▲2,557,320	▲836,354	▲3,393,674	▲1,867,989
当期収支差額F(C+E)	41,089,739	7,261,275	21,994,445	3,859,255	2,219,946	6,079,201	5,754,818
前期繰越収支差額G	130,752,994	49,802,104	63,647,588	13,157,854	1,163,127	14,320,981	2,982,321
次期繰越収支差額H(F+G)	171,842,733	57,063,379	85,642,033	17,017,109	3,383,073	20,400,182	8,737,139

〈別図〉

機 構 図



※事務局の(1)は、事務局長

()内の数字は職員数

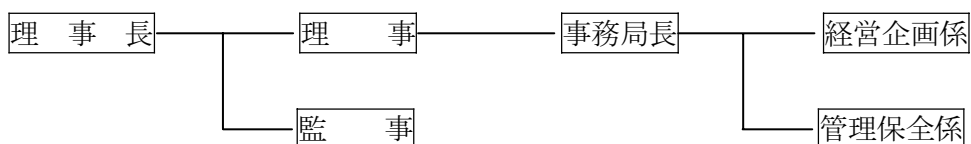
北九州市道路公社

北九州市道路公社は、北九州市の区域及びその周辺の地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、この地域において、「若戸大橋」をはじめとして、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行います。

〔設 立〕	平成 17 年 11 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市戸畑区川代一丁目 1 番 1 号 Tel 093-881-2183
〔目 的〕	北九州市の区域及びその周辺の地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。
〔事 業〕	北九州市の区域及びその周辺の地域において、「若戸大橋」をはじめとして、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理
〔基本財産〕	30,000千円 ＜うち本市出資額 30,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	国土交通省
〔本市所管〕	建築都市局計画部都市交通政策課（Tel 093-582-2518）

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	3人	3人	0人	0人	53歳
職員	9人	6人	0人	3人	42歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 植野 國次 (北九州市建築都市局担当理事)
〔理事〕 北島 粹 (北九州市建築都市局都市整備担当理事)〔兼任〕
〔監事〕 古賀 友一郎 (北九州市財政局長)〔兼任〕

2 事業の概要等

- (1) 有料道路「若戸大橋」及び「新若戸道路」の建設、維持、修繕その他の管理
- (2) 既存の自動車駐車場及びトイレ等の休憩施設の管理
- (3) その他定款に定められた業務

3 主な事業実績 (平成19年度)

(若戸大橋)

平成 18 年 4 月に市から若戸大橋を引き継ぎ、管理運営を行っている。

若戸大橋 2.1 kmの年間通行台数は 17,400,665 台、料金収入は 14 億 2,213 万円であった。

(若戸大橋の維持管理)

将来にわたる健全性を確保するため、平成2年の車道拡幅後初となる中間塔の塗替塗装を実施し、主塔の塗替塗装にも着手した。

(若戸大橋のPR等)

若戸大橋に関する意見・要望を広く聴取し、事業の円滑な推進と効率的な管理運営に資するため、「若戸大橋利用者モニター会議」を設置した。モニターから 57 件の意見・要望が出され、二回の会議を開催し、これらの意見・要望を事業に反映させることとした。

また、開通 45 周年を記念して、若戸大橋写真募集を実施し、優秀作品については表彰を行い、区役所等で展示を行うとともに、全応募作品をホームページへ掲載した。そして、応募作品をもとに写真集「赤い国道・若戸大橋の軌跡」を作成した。

さらに、市民参加型イベントへ協賛を行うなど、地域の活性化や若戸大橋及び公社のPRに努めた。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	30,000	30,000
補 助 金	0	0
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0
税 の 減 免 額	156	156
債務保証契約に係る債務残高	7,324,000	6,924,000

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,175,176,462	流 動 負 債	85,942,002
現 金	20,000	未 払 金	75,788,392
預 金	1,096,942,756	預 り 金	10,153,610
未 収 金	38,773,186	固 定 負 債	6,924,000,000
その他流動資産	39,440,520	長 期 借 入 金	6,924,000,000
固 定 資 産	7,746,681,784	特 別 法 上 の 引 当 金	1,881,916,244
事 業 資 産	7,525,956,667	事業損失補てん引当金	348,941,232
道 路	7,525,956,667	償 還 準 備 金	1,532,975,012
有形固定資産	220,363,077		
建 物	156,893,391	(負 債 合 計)	8,891,858,246
機 械 及 び 装 置	60,690,442		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	313,163	基 本 金	30,000,000
建 設 仮 勘 定	28,447,650	北九州市出資金	30,000,000
有形固定資産減価償却累計額	▲ 25,981,569		
無 形 固 定 資 産	362,040	(資 本 合 計)	30,000,000
電 話 加 入 権	362,040		
資 産 合 計	8,921,858,246	負 債 ・ 資 本 合 計	8,921,858,246

(2) 損益計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 (単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
管理業務費	378,277,467	業務収入	1,456,272,521
管理業務費	378,277,467	料金収入	1,422,130,346
一般管理費	87,444,572	業務負担金収入	34,139,025
一般管理費	87,444,572	業務雑収入	3,150
特別法上の引当損等	879,977,796	業務外収入	2,678,731
事業損失補てん引当損	162,529,182	利息収入	2,194,382
償還準備金繰入額	717,448,614	雑収入	484,349
その他の引当損	13,116,603		
固定資産減価償却費	13,116,603		
業務外費用	100,134,814		
支払利息	100,134,814		
合 計	1,458,951,252	合 計	1,458,951,252

福岡北九州高速道路公社

福岡北九州高速道路公社は、地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、北九州市及び福岡市並びにその周辺地域において指定都市高速道路の建設及び管理等の事業を行っています。

〔設 立〕	昭和 46 年 11 月 1 日
〔所 在 地〕	福岡市東区東浜二丁目 7 番 53 号 Tel 092-631-3282
〔目 的〕	地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉増進と産業経済の発展に寄与する。
〔事 業〕	北九州市及び福岡市並びにその周辺地域における指定都市高速道路の建設及び維持管理業務等
〔基本財産〕	214,881,600千円 うち本市出資額 28,747,800千円(13.4%) >
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	国土交通省
〔本市所管〕	建築都市局計画部都市交通政策課 (Tel 093-582-2518)

1 法人の組織

(1) 機構図

別図のとおり

(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	7 人	1 人	0 人	6 人	60 歳
職員	188 人	15 人	0 人	173 人	47 歳

(3) 役員名

〔理事長〕	田中 康順	(専任)
〔副理事長〕	欠員	
〔理事〕	中原 潤一郎	〃
〔 〃 〕	江口 友弘	〃
〔 〃 〕	今任 収治	〃
〔 〃 〕	廣田 誠秀	(北九州市建築都市局担当理事)
〔監事〕	木下 政喜	(専任)
〔 〃 〕	(非常勤) 小幡 修	(福岡銀行取締役専務執行役員)

2 事業の概要等

- (1) 福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その通行又は利用について、料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、道路法第 13 条第 1 項に規定する災害復旧その他の管理。
- (2) 国、地方公共団体、西日本高速道路株式会社又は他の道路公社の委託に基づく、(1)の指定都市高速道路の管理と密接な関連のある道路の管理。
- (3) 福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その利用について料金を徴収することができる自動車駐車場の建設及び管理。
- (4) (1)～(3)までに掲げる業務に附帯する業務。
- (5) (1)～(4)までの業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体、西日本高速道路株式会社又は他の道路公社の委託に基づく、道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究。
- (6) 福岡県知事の認可を受けて、(1)の指定都市高速道路の新設又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所、店舗、倉庫、その他地方道路公社法施行令第 5 条に定める施設の建設及び管理。
- (7) 福岡県知事の認可を受けて、委託に基づいた(6)の業務。
- (8) 福岡県知事の認可を受けて、(6)及び(7)に掲げる業務に附帯する業務。

上記の業務内容のうち、有料の自動車専用道路を建設する場合には、まず道路法に基づく路線の認定（法第 8 条）、自動車専用道路の指定（法第 48 条の 2）、道路区域の決定（法第 18 条第 1 項）、都市計画法に基づく都市計画の決定（法第 18 条第 1 項）及び都市計画事業の認可（法第 59 条第 2 項）が必要となります。

さらに地方道路公社法に基づく基本計画に対する道路管理者の同意（法第 9 条第 2 項）、道路整備特別措置法に基づく指定都市高速道路事業についての道路管理者の同意（法第 16 条）、指定都市高速道路に対する国土交通大臣の許可（法第 12 条）を受けなければならないこととなっています。

<北九州高速道路>〔整備計画〕

路線網の立案にあたっては、都心と市街地周辺との連結及び市内の各拠点間の連絡強化と都市内の交通混雑緩和を図ることを基本方針としています。

北九州市の都心小倉を南北に結ぶ高速 1 号線、小倉と戸畑を結ぶ高速 2 号線、高速 1 号線と高速 2 号線を結ぶ高速 3 号線、門司から八幡を東西に結ぶ高速 4 号線、八幡東区東田地区と高速 4 号線を結ぶ高速 5 号線の 5 路線、全長 49.5km で構成され、高規格幹線道路と連携した放射環状型の自動車専用道路網を形成しています。

（高速 1 号線）

小倉南区長野から国道 322 号等の上空を走行し小倉北区下到津に至る 9.2km の路線で、小倉南部の市街地及びその周辺地域と都心との連絡を図るほか、高速 4 号線とは、紫川ジャンクションにて接続し、北九州市の東西地域と小倉との連絡を図るものです。

さらに、九州縦貫自動車道と小倉東インターで直結し、東九州自動車道とともに北九州空港へのアクセス道路としての役割を果たすものです。

(高速2号線)

小倉駅から国道199号上空を走行し、戸畑を経て若戸大橋とを結ぶ4.3kmの路線で国道199号のバイパス的役割を果たすとともに、若松、戸畑方面と小倉との連絡強化を図るものです。

(高速3号線)

高速1号線と高速2号線とを愛宕ジャンクションと東港ジャンクションにて結ぶ1.8kmの路線です。

(高速4号線)

門司区春日から小倉北区、八幡東区を経て八幡西区馬場山まで東西に長く走行する31.8kmの路線で各都心の連絡を図るとともに、九州縦貫自動車道との接続により、北九州市と他都市との連絡を図るものです。

この路線は、平成3年3月31日に北九州道路と北九州直方道路を日本道路公団から引継ぎを受けたものです。

(高速5号線)

八幡東区東田地区と高速4号線(大谷ジャンクション)とを連絡する2.4kmの路線で、東田地区及びその周辺地域と小倉都心、黒崎副都心等との連絡強化や戸畑バイパス等市内幹線道路の交通混雑緩和を図るとともに、周辺の地域開発を支援するものです。

3 主な事業実績(平成19年度)

(1) 営業実績

長野～下道津、小倉駅北～若戸、愛宕JCT～東港JCT、春日～馬場山、枝光～大谷、計49.5kmの年間通行台数は33,902,858台、料金収入は約161億8,785万円でした。

また、公社全体における当期の経常収益は511億9,163万円、償還準備金繰入を除く経常費用が248億5,331万円となり、道路部門の当期利益に相当する償還準備金繰入が262億9,222万円、駐車場部門の当期利益が4,610万円となりました。

(利用促進)

回数券販売促進活動の一環として北九州地区のイベント参加やキャンペーン等を実施し、PR活動を展開しました。また、お客様サービスの充実を図るため、満足度調査を実施しました。

福岡高速では、種々のETC普及促進キャンペーンを実施し、年度末普及率で62.6%を達成しました。

(2) 建設事業実施概要

高速1～5号線(3号線を除く)

- ・ETC整備における料金機械設備や中央装置改良工事を実施しました。

高速4号線 春日～馬場山(31.8km)

- ・前年度に引き続き、道路の老朽化部分に対する大規模補修工事を実施しました。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	26,869,300	27,684,300
補 助 金	0	0
委 託 料	49,000	172,100
貸 付 金 残 高	38,214,757	36,702,413
債務保証契約に係る債務残高	111,246,691	111,007,950

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,373,627,962	流 動 負 債	11,299,853,067
現金・預金	1,556,344,629	未 払 金	10,311,188,819
未 収 収 益	22,420	未 払 費 用	926,540,320
未 収 金	8,810,822,462	預 り 金	60,962,420
その他の流動資産	6,438,451	前 受 収 益	1,151,232
固 定 資 産	1,195,509,264,067	仮 受 金	10,276
事業資産	1,135,466,170,246	固 定 負 債	838,532,165,502
（福岡高速道路）	770,703,916,895	福岡北九州高速道路債券	336,471,000,000
（北九州高速道路）	364,762,253,351	特別転貸借入金	177,288,189,433
事業資産建設仮勘定	57,332,388,323	公営企業金融公庫借入金	14,576,151,136
道路建設仮勘定	57,332,388,323	政 府 借 入 金	186,165,218,963
（福岡高速道路）	57,332,388,323	長 期 借 入 金	115,489,000,000
（北九州高速道路）	0	退 職 給 与 引 当 金	1,507,959,043
有形固定資産	2,528,246,429	E T Cマイレージ引当金	145,303,564
建 物	2,297,541,336	資 産 見 返 交 付 金	6,889,343,363
構 築 物	74,191,680	特 別 法 上 の 引 当 金 等	146,923,203,817
機 械 ・ 装 置	22,595,434	道路事業損失補てん引当金	34,703,939,976
車 両 ・ 運 搬 具	49,464,094	（福岡高速道路）	20,791,860,107
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	42,803,885	（北九州高速道路）	13,912,079,869
土 地	41,650,000	償 還 準 備 金	112,219,263,841
無形固定資産	100,019,569	（福岡高速道路）	117,137,315,445
電話加入権	6,262,969	（北九州高速道路）	▲4,918,051,604
ソフトウェア	93,756,600	（ 負 債 合 計 ）	996,755,222,386
その他の仮勘定	72,439,500	基 本 金	209,615,600,000
投資その他の資産	10,000,000	地方公共団体出資金	209,615,600,000
敷金・保証金	10,000,000	剰 余 金	623,009,713
繰 延 資 産	1,110,940,070	利 益 剰 余 金	623,009,713
債券発行差金	829,940,944	（ 資 本 合 計 ）	210,238,609,713
証書借入金諸費	125,205,500	負 債 及 び 資 本 合 計	1,206,993,832,099
調 査 費	155,793,626		
資 産 合 計	1,206,993,832,099		

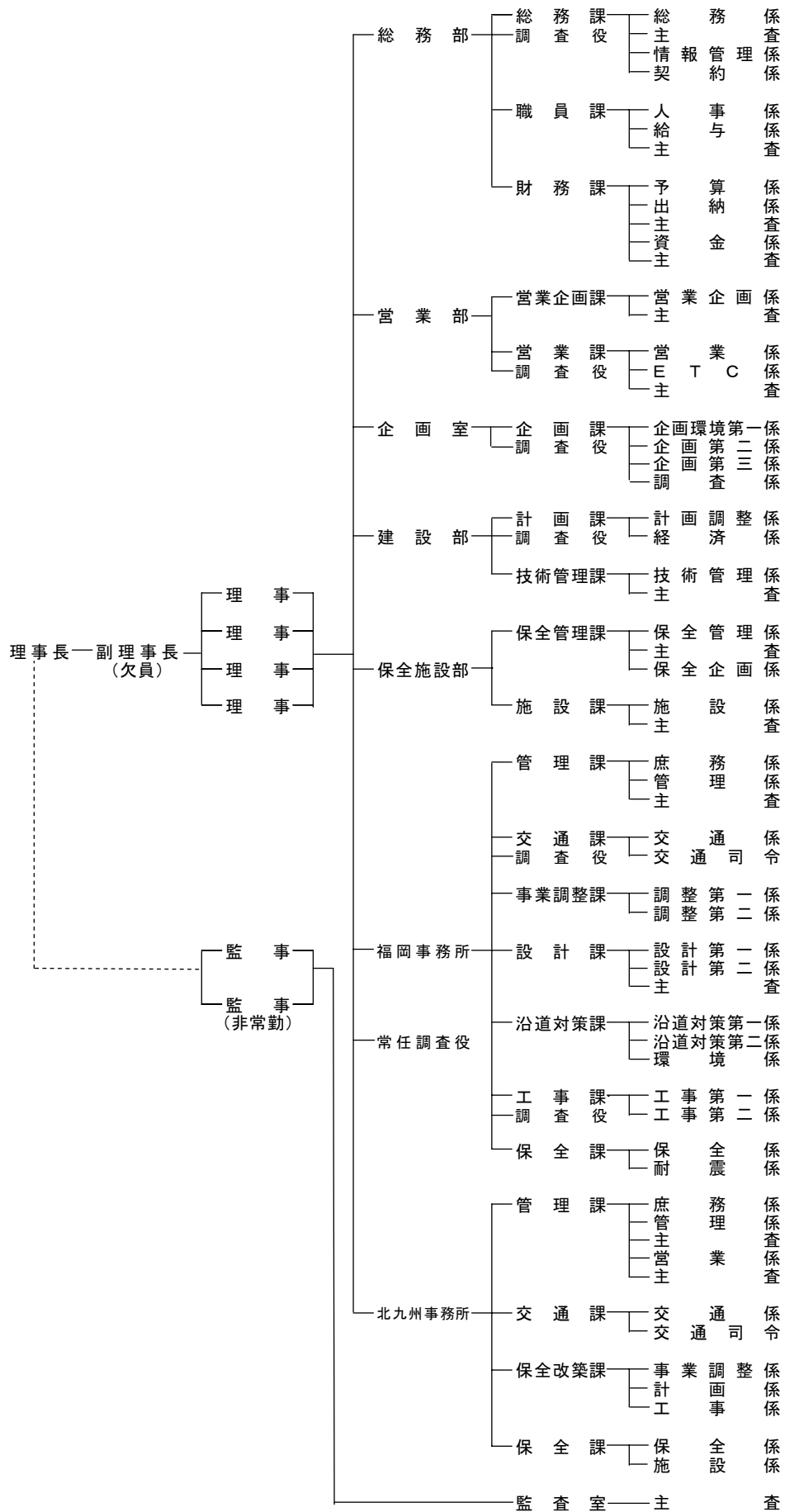
(2) 損益計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	51,145,528,146	経常収益	51,191,629,728
事業資産管理費	9,432,243,378	業務収入	50,882,144,219
福岡高速道路管理費	5,574,574,272	道路料金収入	50,547,498,809
北九州高速道路管理費	3,756,430,428	(福岡高速道路)	34,359,639,646
福岡駐車場管理費	65,767,107	(北九州高速道路)	16,187,859,163
北九州駐車場管理費	35,471,571	駐車場料金収入	207,078,435
一般管理費	1,114,847,790	(福岡駐車場)	127,869,475
一般管理費	973,031,800	(北九州駐車場)	79,208,960
退職給与引当金繰入	27,161,691	道路業務雑収入	126,137,954
減価償却費	114,654,299	(福岡高速道路)	70,171,727
引当金等繰入	28,682,758,420	(北九州高速道路)	55,966,227
道路事業損失補てん引当金繰入	2,390,542,734	駐車場業務雑収入	1,429,021
(福岡高速道路)	1,619,692,298	(福岡駐車場)	1,000,000
(北九州高速道路)	770,850,436	(北九州駐車場)	429,021
償還準備金繰入	26,292,215,686	受託業務収入	182,953,130
(福岡高速道路)	19,382,600,090	福岡高速受託業務収入	3,453,130
(北九州高速道路)	6,909,615,596	北九州高速受託業務収入	179,500,000
受託業務費	182,953,130	負担金事業受入金	758,205
福岡高速受託業務費	3,453,130	北九州高速負担金事業受入金	758,205
北九州高速受託業務費	179,500,000	業務外収益	125,774,174
負担金事業費	758,205	受取利息	60,492,432
北九州高速負担金事業費	758,205	雑益	56,083,304
業務外費用	11,731,967,223	設立団体負担金	9,198,438
債券利息	5,963,668,546		
証書借入金利息	1,266,038,002		
借入金利息	4,236,364,023		
借入金等関係諸費	1,020,862		
債券発行差金償却	131,994,780		
証書借入金諸費償却	53,369,570		
雑損	79,511,440		
当期利益金	46,101,582		
合計	51,191,629,728	合計	51,191,629,728

(別図)

機 構 図



北九州高速鉄道株式会社

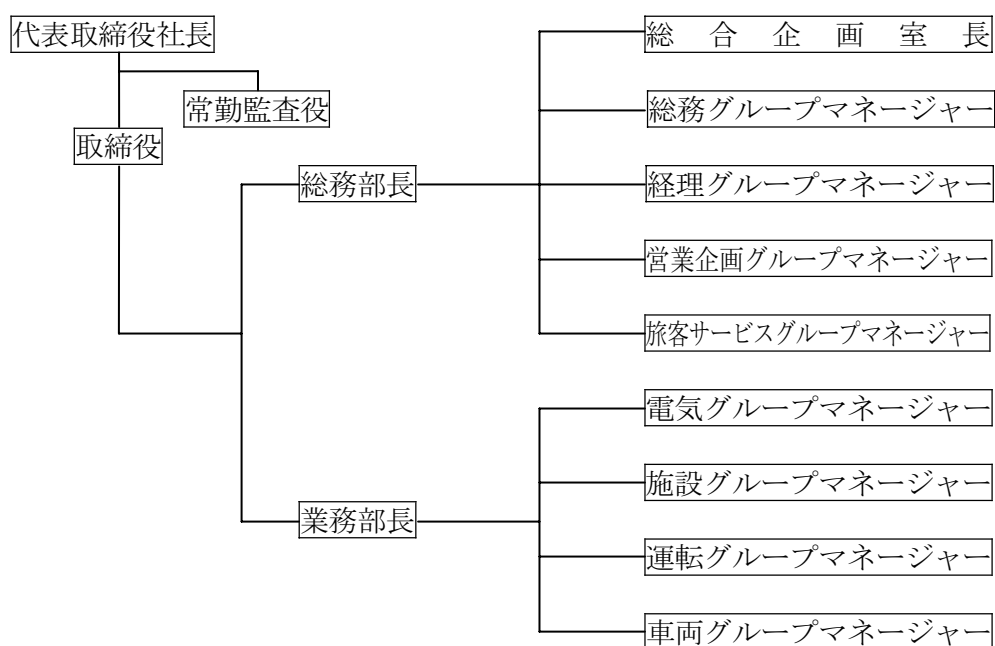
北九州高速鉄道株式会社は、鉄道の使命である輸送の安全性・運行の定時性の確保に努めています。

また、利便性や旅客サービスの向上に努め、乗客の増加対策を図るとともに、経営の効率化、経費の節減等経営基盤の安定に努めています。

〔設 立〕 昭和 51 年 7 月 31 日
〔所 在 地〕 北九州市小倉南区企救丘二丁目 13 番 1 号
 Tel 093-961-0101
〔目 的〕 市街地の拡大及びモータリゼーションの激化による都市交通問題に対応し、健全な市街地整備を促進するため。
〔事 業〕 軌道法による一般運輸業、広告宣伝業等
〔資 本 金〕 3,000,000 千円
 <うち本市出資額 3,000,000 千円 (100.0%)>
〔決 算 期〕 毎年 3 月 31 日
〔主 務 官 庁〕 国土交通省
〔本 市 所 管〕 建築都市局計画部都市交通政策課 (Tel 093-582-2518)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	8人	3人	2人	3人	61歳
職員	135人	0人	0人	135人	48歳

(3) 役員名

- [取締役会長] 木原 文吾 (株式会社井筒屋特別顧問)
[代表取締役社長] 志賀 幸弘 (北九州市副市長)
[取締役] 石原 精一郎 (北九州高速鉄道株式会社総務部長)
["] 北島 粹 (北九州市建築都市局理事)
["] 石丸 美奈子 (財団法人北九州市芸術文化振興財団理事)
[常勤監査役] 西村 正幸 (北九州市民共済生活協同組合専務理事)
[監査役] 伊藤 公一 (北九州市建築都市局総務企画部長)
["] 赤司 真人 (株式会社福岡銀行取締役常務執行役員北九州本部長)

2 事業の概要等

<北九州モノレールのあらまし>

(1) 営業キロ 8.8km 全線複線 (建設キロ 9.1km)

(2) 駅数 13 駅 (駅間平均距離 733m)

(3) 建設費

インフラ部 332 億円

インフラ外部 349 億円

計 681 億円

(延伸区間)

インフラ部 105 億円

インフラ外部 30 億円

計 135 億円

(4) 運転時分 19 分

(5) 運転本数 平日 105 往復 土日祝 101 往復

(6) 運転時隔 朝ラッシュ時 6 分 昼間 10 分

(7) 運転速度 最高 65.0km/h 平均 33.9km/h
表定 27.4km/h

(8) 車両数 40 両 (4 両×10 編成) 全電動車

(9) 車両規格 長さ 1 編成 60.2m 高さ 4.92m 幅 2.98m

(10) タイヤ 1 両当り 2 台車、1 台車につき 10 本 (走行輪 4 本、案内輪 4 本、安定輪 2 本) ゴムタイヤ (チューブレス)

(11) 主電動機 75KW (全電動車、1 編成 1,200KW)

- (12) 定員 392人 (うち座席数 145人)
- (13) 運転方式 ワンマン運転 ATO
- (14) 保安設備 連続列車検知式自動列車制御方式 (ATC/TD)
- (15) 通信設備 列車無線及び集中ホーム監視装置
- (16) CTC 自律分散処理方式 (CPU) による制御
- (17) 桁本数 本線 PC 565本 鋼 45連
- (18) 桁規格 標準桁 (PC桁)
サイズ L=20m H=1.5m W=0.85m
- (19) 支柱数 RC 252基 鋼 125基
- (20) 桁高 道路面上 (最大) 19m (最小) 7.9m (標準) 12.5m
- (21) 変電設備 DC 1,500V 3カ所 (6,000KW)

3 主な事業実績 (平成19年度)

開業から24年目を迎えた当期は、お客さまの安全、正確、快適、便利の確保に努め、順調な運行を続け、開業からの輸送人員は、2億5,575万人に達しました。

全国的に公共交通機関の利用者が減少する中で、1駅100円モノレール (100円きっぷ) や格安なシルバーパスの導入により、当期の輸送人員は、1,125万人 (前期比17万人、1.6%増) で、前期に引き続き、増客となりました。

運輸収入は、100円きっぷやシルバーパスの導入により、平均単価が下がったこと等で、19億6,820万円 (前期比1,508万円、0.8%減) となり、一方、運輸雑収は、高額な大口の電照広告やラッピング広告等の獲得により、2億70万円 (前期比3,767万円、23.1%増) となり、営業収益は、21億6,890万円 (前期比2,259万円、1.1%増) となりました。

一方、営業費は、前期に実施した工作車の大規模な修繕がなかったことや経費の節減等により、18億2,604万円 (前期比6,018万円、3.2%減) となり、当期の営業損益は、3億4,286万円の利益 (前期比8,278万円、31.8%増) となりました。

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、4億4,266万円の利益 (前期比8,188万円、22.7%増) となり、特別損益・法人税等を加えた当期純損益は、2億4,472万円の利益 (前期比7,616万円、45.2%増) となり、平成10年度以降10期連続で単年度黒字を計上しました。

設備更新については、車両改造更新 (1編成) を完成させました。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	3,000,000	3,000,000
補 助 金	0	0
委 託 料	371,203	358,895
貸 付 金 残 高	1,300,000	1,300,000

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	4,733,005,415
流動資産	2,047,975,026	流動負債	1,590,045,422
現金及び預金	1,900,792,644	未払金	1,345,376,011
未収運賃	15,101,440	未払費用	7,024,189
未収金	12,961,662	未払法人税等	95,231,000
未収収益	2,207,582	未払消費税等	12,114,029
商 品	3,326,567	預り金	12,069,008
貯 蔵 品	113,170,398	前受運賃	54,912,570
その他の流動資産	414,733	前受収益	10,785,547
		賞与引当金	52,533,068
固定資産	15,486,108,397	固定負債	3,142,959,993
軌道事業固定資産	14,437,882,557	長期借入金	1,300,000,000
建設仮勘定	748,188,630	退職給付引当金	248,802,500
投資その他の資産	300,352,210	預り敷金	600,000
貸倒引当金	▲315,000	預り保証金	2,550,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,591,007,493
		(純資産の部)	12,801,078,008
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	580,475,828
		繰越利益剰余金	580,475,828
		土地再評価差額金	2,349,080,405
資産合計	17,534,083,423	負債及び純資産合計	17,534,083,423

(2) 損益計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,168,905,831	
営業費	1,826,045,368	
営業利益		342,860,463
軌道事業営業利益		342,860,463
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	7,728,964	
雑収入	92,088,435	
営業外費用		
雑支出	17,473	
経常利益		442,660,389
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	59,679,663	59,679,663
税引前当期純利益		382,980,726
法人税、住民税及び事業税	138,252,012	138,252,012
当期純利益		244,728,714

北九州市住宅供給公社

北九州市住宅供給公社は、地方住宅供給公社法に基づき財団法人北九州市住宅協会を組織変更し、昭和40年12月21日に設立された特別法人です。設立時においては、高度成長期の住宅不足解消と低廉で良質な住宅の供給を行ってきましたが、現在においては、民間では成し難い面的整備事業や民間との共同分譲事業、高齢化社会に対応した住宅整備事業など、北九州市の住宅政策に基づく事業を中心に取り組んでいます。

〔設 立〕	昭和40年12月21日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区大手町1番1号 Tel 093-582-3081
〔目 的〕	地方住宅供給公社法に基づき住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
〔事 業〕	住宅の建設・分譲、賃貸住宅の管理、区画整理等を行う。
〔基本財産〕	10,290千円 ＜うち本市出資額 10,140千円（98.5%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	国土交通省
〔本市所管〕	建築都市局住宅部住宅計画課（Tel 093-582-2592）

1 法人の組織

(1) 機構図

別図のとおり

(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	8人	4人	3人	1人	57歳
職員	117人	5人	6人	106人	49歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 石田 淳一（専任）
〔副理事長〕 木下 一也（北九州市建築都市局長）
〔理事〕 古賀 友一郎（北九州市財政局長）
〔理事〕 宮野前 敏雄（北九州市建設局長）
〔理事〕 佐野 博之（学識経験者）

- 〔理事〕 山口 保夫 (学識経験者)
〔監事〕 疋田 慶一 (北九州市会計室長)
〔監事〕 福地 昌能 (公認会計士)

2 事業の概要等

(1) 分譲事業

- ・宅地・住宅の建設・販売
- ・民間事業者との共同分譲事業の実施
- ・中心市街地等における再開発事業への参画
- ・定期借地権付分譲住宅事業の実施

(2) 賃貸事業

- ・一般賃貸住宅の維持・管理・修繕等
- ・特定優良賃貸住宅の建設・維持・管理・修繕等
- ・高齢者向け優良賃貸住宅の建設・維持・管理・修繕等
- ・賃貸業務施設の建設・維持・管理・修繕等
- ・有料駐車施設及び事業用借地の建設・維持・管理・修繕等

(3) 市営住宅維持管理事業 (指定管理者事業)

- ・市内各区役所での入退去等受付
- ・市営住宅の維持管理・修繕等
- ・市営住宅駐車施設の維持・管理
- ・ふれあい巡回事業

(4) 土地区画整理事業 (受託事業)

- ・市・独立行政法人都市再生機構・組合等から受託した土地区画整理事業における換地・工事・補償・その他事務業務

3 主な事業実績 (平成 19 年度)

(1) 分譲事業

平成 19 年度の販売実績は、民間事業者との共同分譲事業では、「ベイトリア門司マリーヴル」、「ネクスタージュ高見七条壱番館」、「ハミングタウン上の原」、「星ヶ丘」等で 168 区画 (17,690.37 m²)、宅地分譲では「千代ニュータウン」、「サンヴィレッジかほり台」等で 69 区画 (19,820.90 m² ※更地売却を含む) を販売しました。

その結果、分譲収益は 1,728,297 千円、経常利益は原価率の低い物件の売上増加や経費削減に努めたことにより 140,615 千円となりました。

(2) 賃貸事業

賃貸事業は、賃貸住宅 2,789 戸、賃貸施設 5 施設、定期借地権付住宅宅地、穴生地区における事業用定期借地権用地及び千代ニュータウン駐車場等の管理を行いました。また、戸畑C街区整備事業においては特定優良賃貸住宅「ルワージュ戸畑」(住宅 62 戸、施設 2 区画) の管理を開始しました。

その結果、収益は1,468,635千円、経常利益は451,671千円となりました。

(3) 指定管理者事業

北九州市営住宅については、従来北九州市から管理を委託されていましたが、平成18年度から指定管理者として指定を受けて、市営住宅及びその共同施設の保全、修繕、改良等の業務並びに市営住宅の管理事務、ふれあい巡回、駐車場の管理等の業務を行いました。

その結果、火災報知器設置工事やふれあい巡回業務等の増加により収益は3,962,007千円、経常利益は22,312千円となりました。

(4) 土地区画整理事業

土地区画整理事業は、北九州市内各所他で実施されている土地区画整理事業において、換地業務や工事監理等の業務を区画整理組合から4件受託しました。

その結果、収益は47,010千円、経常損益は17,455千円の赤字となりました。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	10,140	10,140
補 助 金	192,863	101,154
委 託 料	4,104,363	4,167,589
貸 付 金 残 高	1,551,568	0
税 の 減 免 額	81,007	70,376

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲住宅 積立金会計	内部取引の 消 去
流 動 資 産	4,495,434,525	4,495,434,525	0	0
現金預金	1,274,828,458	1,274,828,458	0	0
未収金	372,803,838	372,803,838	0	0
分譲事業資産	2,856,353,095	2,856,353,095	0	0
前払金	13,013,138	13,013,138	0	0
その他流動資産	0	0	0	0
貸倒引当金	▲ 21,564,004	▲ 21,564,004	0	0
固 定 資 産	17,597,064,915	17,597,064,915	0	0
賃貸事業資産	17,481,494,846	17,481,494,846	0	0
事業用土地資産	0	0	0	0
有形固定資産	14,265,404	14,265,404	0	0
無形固定資産	71,124,919	71,124,919	0	0
その他固定資産	30,179,746	30,179,746	0	0
資 産 合 計	22,092,499,440	22,092,499,440	0	0
流 動 負 債	4,577,156,963	4,577,156,963	0	0
短期借入金	3,460,000,000	3,460,000,000	0	0
次期返済長期借入金	529,500,157	529,500,157	0	0
未払金	540,106,486	540,106,486	0	0
前受金	38,899,800	38,899,800	0	0
預り金	8,650,520	8,650,520	0	0
固 定 負 債	13,047,565,205	13,047,565,205	0	0
社 債	3,500,000,000	3,500,000,000	0	0
長期借入金	5,859,816,585	5,859,816,585	0	0
預り保証金	486,007,793	486,007,793	0	0
繰延建設補助金	1,972,940,254	1,972,940,254	0	0
引当金	1,040,196,573	1,040,196,573	0	0
その他固定負債	188,604,000	188,604,000	0	0
負 債 合 計	17,624,722,168	17,624,722,168	0	0
資 本 金	10,290,000	10,290,000	0	0
剰 余 金	4,457,487,272	4,457,487,272	0	0
資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	4,457,487,272	4,457,487,272	0	0
資 本 合 計	4,467,777,272	4,467,777,272	0	0
負債及び資本合計	22,092,499,440	22,092,499,440	0	0

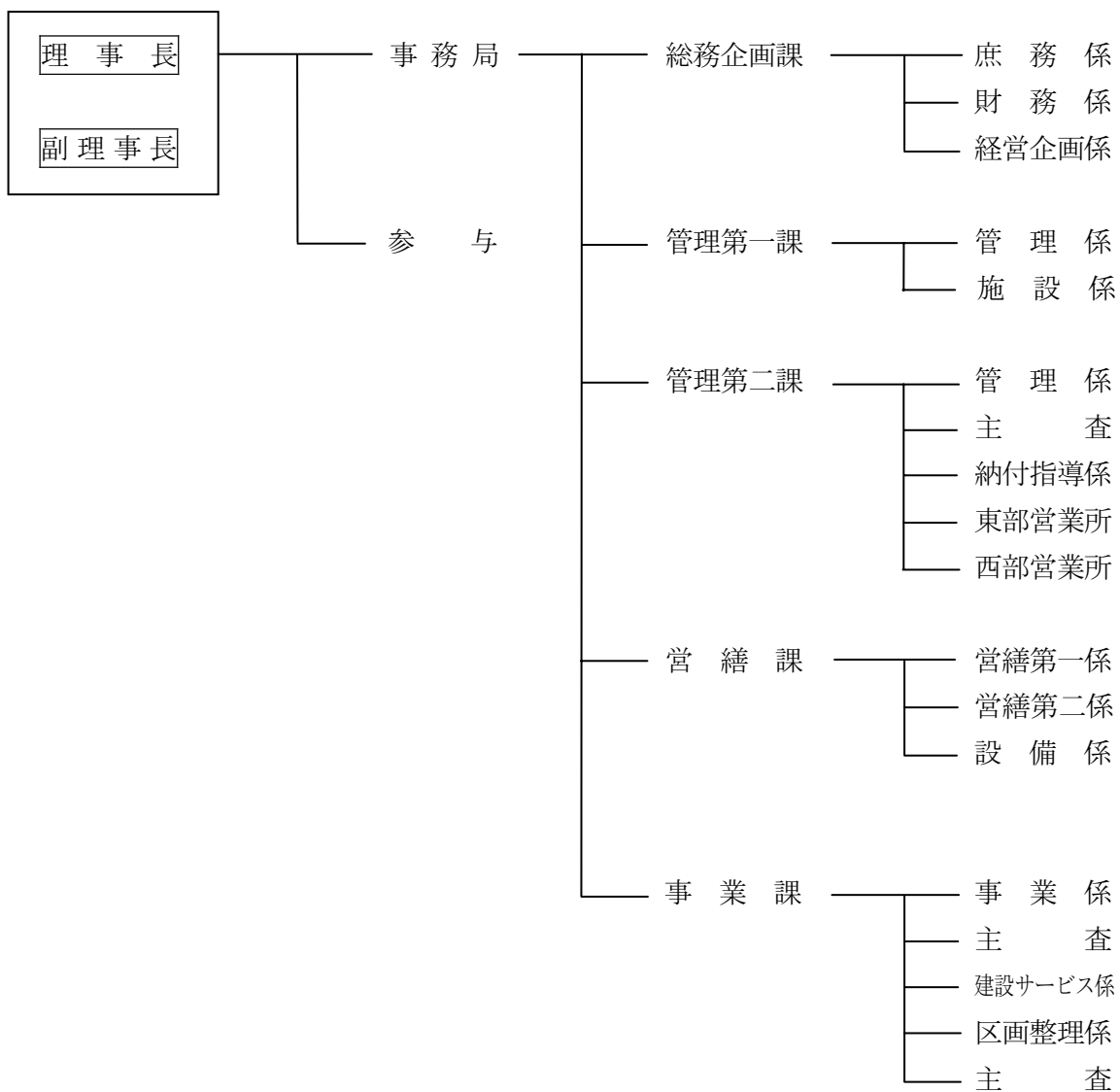
(2) 損益計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 (単位:円)

区 分	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲住宅 積立金会計	内部取引の 消 去
事業収益 (a)	7,172,088,084	7,172,088,084	0	0
事業原価 (b)	6,263,790,454	6,263,790,454	0	0
一般管理費 (c)	116,435,622	116,435,622	0	0
事業利益 (a-b-c) (d)	791,862,008	791,862,008	0	0
その他経常収益 (e)	42,208,162	42,208,162	0	0
その他経常費用 (f)	236,380,620	236,380,620	0	0
経常利益 (d+e-f) (g)	597,689,550	597,689,550	0	0
特別利益 (h)	0	0	0	0
特別損失 (i)	0	0	0	0
当期純利益 (g+h-i) (j)	597,689,550	597,689,550	0	0

(別図)

機 構 図



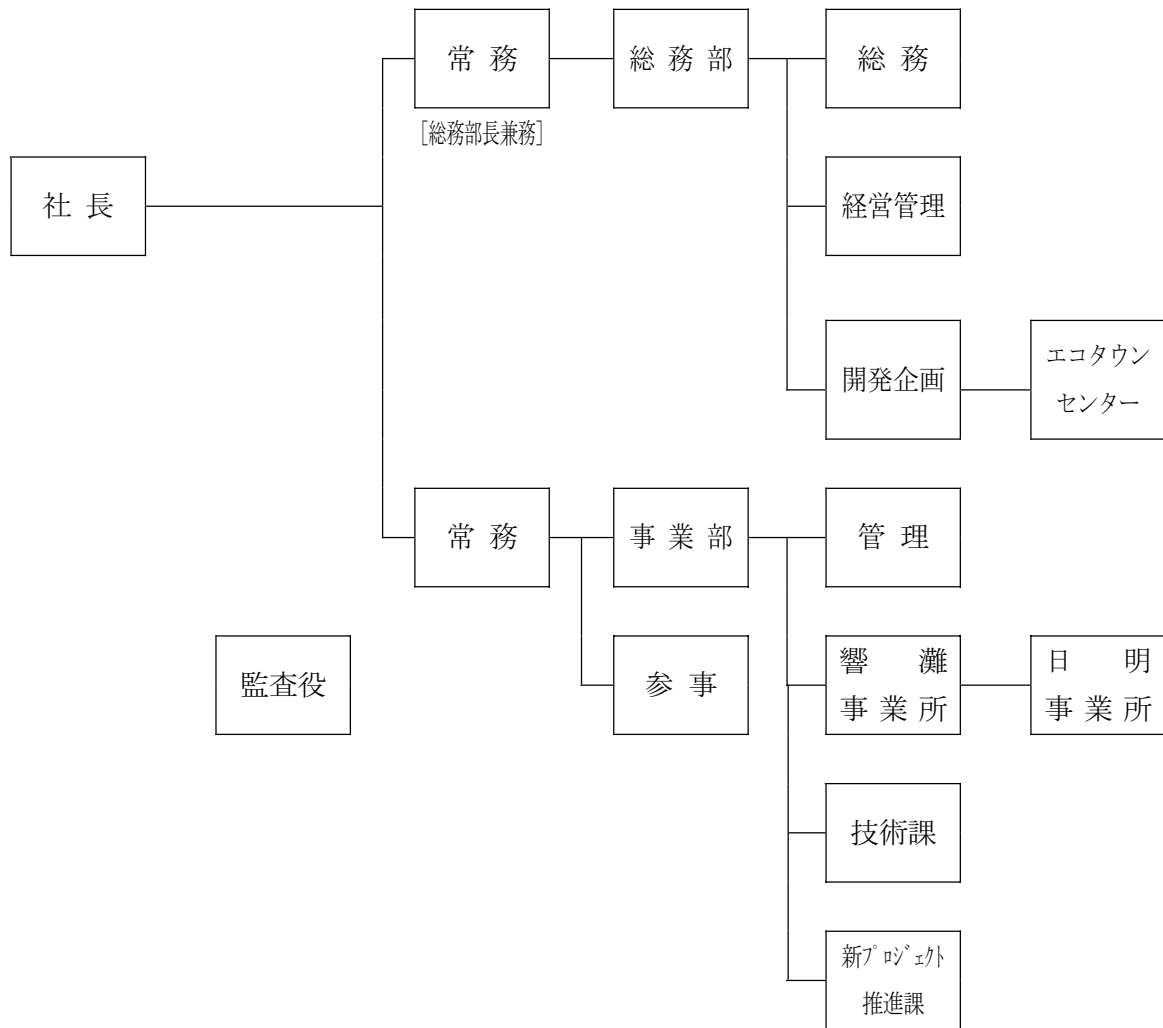
ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社は、北九州市と福岡県及び民間企業の出資による第3セクターとして、国と地方公共団体との密接な協調のもとに響灘地区の開発を行います。

〔設 立〕	昭和48年2月21日
〔所 在 地〕	北九州市若松区浜町一丁目18番1号 Tel 093-771-6131
〔目 的〕	廃棄物等の海面埋立により土地を造成し、計画的分譲と管理・運営により臨海地域の各種の基盤整備を行い、開発を促進すること。
〔事 業〕	(1) 土地の造成、管理、分譲及び賃貸 (2) 倉庫等港湾関連施設の建設、管理運営及び賃貸 (3) 臨海地域開発促進に必要な諸施設の建設及び管理運営 (4) 廃棄物、浚渫土砂等の埋立処分 (5) 公害防除のための施設の建設及び管理運営 (6) 公共施設の管理運営 (7) 以上の事業実施に必要な権利、財産の取得及び施設の管理運営 (8) その他本事業の目的達成に必要な事業
〔資 本 金〕	1,365,500千円 ＜うち本市出資額 670,000千円(49.1%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本 市 所 管〕	港湾空港局総務港営部総務経営課 (Tel 093-321-5911)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	14 人	4 人	1 人	9 人	55 歳
職員	63 人	0 人	1 人	62 人	47 歳

(3) 役員名

〔取締役社長〕 宮崎 哲

〔常務取締役〕 井村 亮一

〔常務取締役〕 山田 勝彦

〔取締役〕 谷口 博、伊藤 和央、岸川 啓二、片山 憲一、飯田 栄、
田中 俊光、久鍋 和徳、岩下 将弘

〔監査役〕 足立 仁、冨原 栄一、田中 秀亮

2 株主名等

区 分	株主名	持株数(千株)	金 額(千円)	持株比率 %
公共団体	北 九 州 市	1,340	670,000	49.07
	福 岡 県	55	27,500	2.01
民間企業	新 日 本 製 鐵(株)	161	80,500	5.90
	旭 硝 子(株)	161	80,500	5.90
	三 菱 化 学(株)	161	80,500	5.90
	電 源 開 発(株)	161	80,500	5.90
	(株)住友金属小倉	161	80,500	5.90
	三 井 鉱 山(株)	161	80,500	5.90
	出 光 興 産(株)	161	80,500	5.90
	日 産 自 動 車(株)	161	80,500	5.90
	黒 崎 播 磨(株)	24	12,000	0.86
金融機関	(株)みずほ銀行	12	6,000	0.43
	(株)福岡銀行	12	6,000	0.43
計		2,731	1,365,500	100.00

3 取引銀行

日本政策投資銀行、みずほ銀行、福岡銀行他 10 行

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	670,000	670,000
補 助 金	42,333	0
委 託 料	191,436	220,073
貸 付 金 残 高	0	0

*原則、市から補助金は受けておらず、平成18年度は北九州市港湾機能高度化施設整備事業費補助金として受給

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,633,326,829	流動負債	1,727,315,767
現金及び預金	1,235,310,194	買掛金	154,126,830
売掛金	361,993,389	短期借入金	1,083,776,500
販売用土地	2,748,311,021	未払金	64,518,388
仕掛土地	2,225,550,246	未払費用	26,959,989
前払金	14,315,010	未払法人税等	304,986,167
従業員短期貸付金	2,030,000	未払消費税等	50,902,100
未収金	14,135,142	前受金	16,660,200
繰延税金資産	33,281,827	預り金	1,808,956
貸倒引当金	▲ 1,600,000	賞与引当金	20,276,637
固定資産	5,579,841,801	役員退職慰労引当金	3,300,000
(有形固定資産)	(1,368,513,209)	固定負債	6,209,652,267
建物	176,022,774	長期借入金	5,867,699,000
護岸	845,232,693	退職給付引当金	341,953,267
構築物	194,550,866	負債合計	7,936,968,034
機械及び装置	42,492,629	純資産の部	
船舶	79,352,759	科 目	金 額
車両運搬具	1,488,136	株主資本	4,276,200,596
工具器具備品	24,020,482	資本金	1,365,500,000
土地	5,352,870	利益剰余金	2,910,700,596
(無形固定資産)	(3,983,089,673)	その他利益剰余金	2,910,700,596
護岸利用権	3,511,884,498	特定災害防止準備金	55,902,416
公有水面埋立権	416,750,775	別途積立金	994,849,648
ソフトウェア	53,221,394	繰越利益剰余金	1,859,948,532
電話加入権	1,161,287		
電気通信施設利用権	71,719		
(投資その他の資産)	(228,238,919)	純資産合計	4,276,200,596
投資有価証券	3,000,001		
出資金	300,000	負債・純資産合計	12,213,168,630
長期貸付金	149,654,450		
差入保証金	16,570,000		
特定災害防止準備預金	115,707,000		
繰延税金資産	89,771,918		
貸倒引当金	▲ 146,764,450		
資産合計	12,213,168,630		

(2) 損益計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 (単位:円)

科 目	金	額
(経常損益の部)	円	円
営業損益の部		
売上高		
廃棄物処理収入	4,245,419,288	
販売用土地売上高	836,262,000	
その他事業収入	196,342,970	5,278,024,258
売上原価		
廃棄物処理原価	2,177,214,383	
販売用土地売上原価	682,096,473	
その他事業原価	116,497,507	2,975,808,363
売上総利益		2,302,215,895
販売費及び一般管理費		463,634,665
営業利益		1,838,581,230
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	3,552,680	
雑収益	11,803,287	15,355,967
営業外費用		
支払利息	120,704,795	
支払手数料	29,000,000	
雑損失	22,002,256	171,707,051
経常利益		1,682,230,146
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	18,110,348	18,110,348
特別損失		
固定資産除却損	6,536,043	6,536,043
税引前当期純利益		1,693,804,451
法人税、住民税及び事業税		575,833,500
法人税等調整額		▲ 25,210,134
当期純利益		1,143,181,085

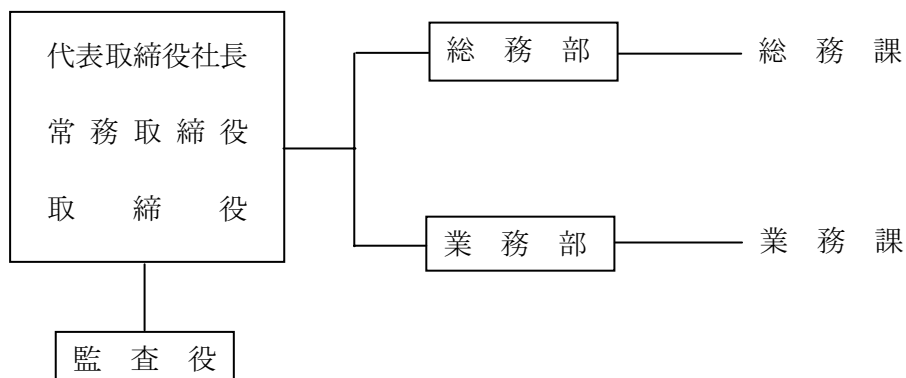
北九州埠頭株式会社

北九州埠頭株式会社は、民間企業より経営委任された燐鉱石関係施設の管理運営、マリーナの経営及び船舶給水の販売、北九州市より受託した太刀浦等のクレーン維持管理業務等及び市港湾施設管理運営業務等の事業を実施しています。

〔設 立〕	昭和 32 年 10 月 30 日
〔所 在 地〕	北九州市門司区港町 9 番 11 号 Tel 093-331-0392
〔目 的〕	北九州港田野浦埠頭及び太刀浦埠頭の港湾機能の公共性を保持するとともに、利用者の利便を増進し、効率的な運営を図り、もってその機能を最高に発揮させることを目的とし、市と民間企業の共同出資により設立。
〔事 業〕	燐鉱石関係の経営委任施設の管理運営、マリーナの経営及び岸壁船舶給水の販売、埠頭施設の管理運営及び維持管理に関する業務等
〔資 本 金〕	10,000千円 うち本市出資額 5,120千円 (51.2%) >
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔本 市 所 管〕	港湾空港局総務港営部港営課 (Tel 093-321-5932)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	7人	1人	2人	4人	54歳
職員	42人	0人	23人	19人	56歳

(3) 役員名

- 〔代表取締役社長〕 駒田 英孝
〔常務取締役〕 井上 慎一
〔取締役〕 伊藤 和央、坂本 章、菅原 祥
〔監査役〕 杉本 浩也、兵働 禎三

2 事業の概要等

- (1) 田野浦埠頭燐鉱石関係の経営委任施設の管理運營業務
- (2) マリーナの経営
- (3) 田野浦埠頭岸壁船舶給水販売業
- (4) リサイクルポート事業
- (5) 小口貨物積替円滑化支援施設事業
- (6) 港湾施設等の維持管理等及び施設管理運営に関する市からの受託業務

3 主な事業実績（平成 年度）

- 田野浦埠頭燐鉱石関係の経営委任施設の管理運營業務
- 新門司マリーナの経営業務
- 田野浦埠頭岸壁船舶給水販売業
- リサイクルポート事業
- 市からの受託業務
 - ・北九州市港湾施設性能維持外業務
 - ・北九州市港湾施設管理運營業務
 - ・北九州市港湾施設維持・補修業務
 - ・西海岸可動橋開閉業務

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	5,120	5,120
補 助 金	0	0
委 託 料	589,630	577,327
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産	246,397,375	1 流動負債	98,812,560
現金及び預金	149,939,146	未払費用	40,394,018
未収金	86,907,729	未払法人税等	3,090,100
貯蔵品	9,550,500	預り金	211,892
		預り保証金	32,292,500
2 固定資産	180,407,995	前受金	13,231,850
(有形固定資産)	172,144,778	未払消費税	6,256,200
建物	105,365,000	1年以内に返済 予定の長期借入金	3,336,000
減価償却累計額	▲ 16,226,399	2 固定負債	109,154,067
建物附属設備	23,781,667	長期借入金	40,270,000
減価償却累計額	▲ 11,150,869	退職給付引当金	45,084,067
車両運搬具	21,661,774	リサイクルポート施設 補助金圧縮引当金	23,800,000
減価償却累計額	▲ 20,296,057		
工具・器具・備品	24,012,608		
減価償却累計額	▲ 19,504,236		
構築物	2,990,350		
減価償却累計額	▲ 1,939,860	負債の部合計	207,966,627
リサイクルポート施設	71,400,000	(純資産の部)	
減価償却累計額	▲ 7,949,200	1 株主資本	218,838,743
(無形固定資産)	1,453,667	(資本金)	10,000,000
電話加入権	62,000	(利益剰余金)	209,238,743
ソフトウェア	1,391,667	利益準備金	2,500,000
(投資その他の資産)	6,809,550	繰越利益剰余金	206,738,743
投資有価証券	5,000,000	(自己株式)	▲ 400,000
敷金	1,752,600		
預託金	56,950	純資産の部合計	218,838,743
資産の部合計	426,805,370	負債及び純資産の部合計	426,805,370

(2) 損益計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 (単位:円)

科 目	金 額	
(営業損益の部)		
1 営業収益		
施設性能維持業務受託料	241,155,000	
港湾施設業務受託料	93,429,393	
施設維持補修業務受託料	205,112,168	
西海岸可動橋開閉業務受託料	10,140,000	
燐 鉍 石 業 務 収 入	504,716	
船 舶 給 水 収 入	5,663,316	
駐 車 場 収 入	9,882,003	
マ リ ー ナ 保 管 料	35,361,573	
マ リ ー ナ テ ナ ン ト 料	14,034,825	
リサイクルポート施設収入	2,733,435	
そ の 他 業 務 収 入	2,634,740	620,651,169
2 営業費用		
営 業 費	309,158,331	
一 般 管 理 費	297,338,821	606,497,152
営業利益		14,154,017
(営業外損益の部)		
3 営業外収益		
受 取 利 息	482,624	
雑 収 入	160,534	
保 険 金 収 入	234,536	877,694
4 営業外費用		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	3,954,712	
支 払 利 息	855,239	4,809,951
経常利益		10,221,760
5 特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	384,355	384,355
6 特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	201,385	201,385
税引前当期純利益		10,404,730
法人税・住民税及び事業税		5,284,700
当期純利益		5,120,030

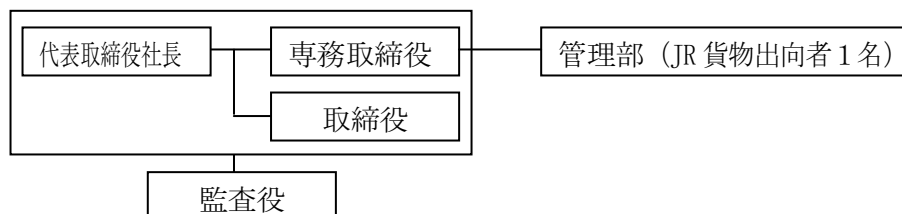
北九州貨物鉄道施設保有株式会社

北九州貨物鉄道施設保有株式会社は、平成 14 年 3 月に車扱いの門司貨物駅(門司区大里新町)をコンテナ輸送に対応した「北九州貨物ターミナル駅」に改良し、九州の拠点貨物駅として開業させました。当駅を有償で日本貨物鉄道株式会社（JR 貨物）に貸与し、北九州市、JR 貨物と協力しながら、シー&レール輸送などによる貨物取扱量の拡大や荷主のニーズに応えられる輸送能力の向上を図っています。

〔設 立〕	平成 11 年 4 月 26 日
〔所 在 地〕	北九州市門司区大里新町 11 番 1 号 Tel 093-372-3393
〔目 的〕	門司貨物駅をコンテナ輸送対応に改良し、福岡貨物ターミナル駅で行っている中継機能及び北九州地区発着貨物の取扱いを北九州貨物ターミナル駅に担わせることによって、貨物輸送の効率化を図るとともに、海上コンテナ用ホームの活用等により貨物取扱量の増加を図る。 また省力・低公害型の大量輸送である鉄道を利用することによりモーダルシフトの促進を図り、地球環境にやさしい輸送体系を確立する。
〔事 業〕	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付、その他付帯関連する一切の事業
〔資 本 金〕	400,000 千円 <うち本市出資額 196,000 千円 (49.0%) >
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔本 市 所 管〕	港湾空港局整備部計画課 (Tel 093-321-5967)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	6 人	2 人	0 人	4 人	53 歳
職員	1 人	0 人	0 人	1 人	58 歳

(3) 役員名

[代表取締役社長] 河島 真砂造 (非常勤)
[専務取締役] 古賀 勢津雄 (常勤)
[取締役] 伊藤 和央 (非常勤)
[取締役] 垣迫 裕俊 (非常勤)
[監査役] 島田 秀一 (非常勤)
[監査役] 飯田 聡 (非常勤)

2 事業の概要等

- 業種：倉庫業、駐車場業、広告業
- 工期：平成11年度～平成13年度
(供用開始は平成14年3月23日)
- 事業：鉄道施設（北九州貨物ターミナル駅）の改良工事及び貸付
(平成19年度貸付実績 貸付先：日本貨物鉄道(株))

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	196,000	196,000
補 助 金	0	0
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	191,876	流動負債	212,974
現金・預金	134,949	短期借入金	33,000
未収金	56,537	預り金	71
繰延税金資産	388	未払金	781
固定資産	2,785,829	仮受金	13,439
有形固定資産	2,577,229	未払利息	12,781
建物	270,379	未払消費税等	2,712
建物附属設備	50,169	未払法人税等	2,825
構築物	2,834,094	未払事業税	962
機械・装置	46,311	1年以内返済長期借入金	146,400
工具・器具・備品	729	固定負債	2,404,660
土地	10,503	長期借入金	2,372,800
建設仮勘定	46,207	役員退職慰労引当金	5,319
減価償却累計額	▲681,166	その他の固定負債	26,540
無形固定資産	195,735	負債の部合計	2,617,634
リサイクル預託金	0	(純資産の部)	
電話加入権	72	株主資本	375,894
通行施設利用権	195,663	資本金	400,000
投資等	12,865	利益剰余金	▲24,105
繰延税金資産	12,865	その他利益剰余金	▲24,105
その他投資等	0	繰越利益剰余金	▲24,105
		評価・換算差額等	▲15,823
		繰延ヘッジ損益	▲15,823
		純資産の部合計	360,071
資産の部合計	2,977,705	負債・純資産の部合計	2,977,705

(2) 損益計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位 : 千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
施設貸付料	229,661	229,661
販売費及び一般管理費	172,756	172,756
営業利益		56,905
(営業外損益の部)		
受取利息	370	370
雑収入	0	0
支払利息	51,552	51,552
経常利益		5,723
特別損益の部		
特別利益		0
特別損失		55
税引前当期純利益		5,667
法人税等		4,820
法人税等調整額		▲617
当期純利益		1,465

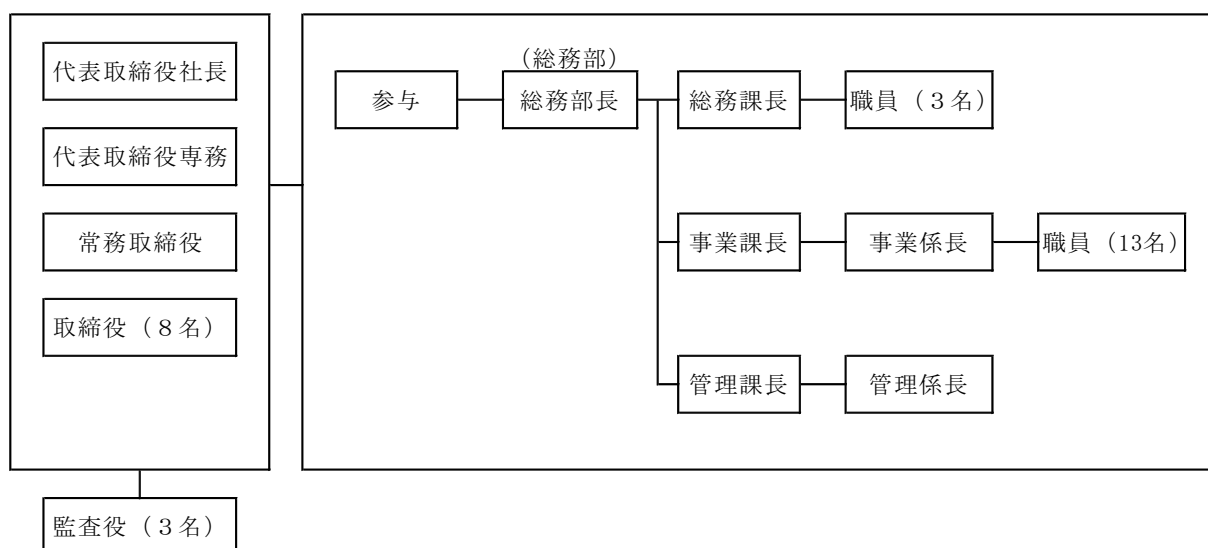
北九州エアターミナル株式会社

北九州エアターミナル株式会社は、旧北九州空港がジェット化空港として定期便を再開する際に設立されたターミナルビル会社です。現在は、平成18年3月16日に開港した北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの事業主体であり、空港内の貸室業や空港利用施設の賃貸業を中心に事業を行っています。

〔設 立〕	平成元年5月1日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区空港北町6番 Tel 093-475-4195
〔目 的〕	北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの管理・運營業務を行う
〔事 業〕	北九州空港旅客・貨物ターミナルビルにおける貸室業及び空港利用施設の賃貸業等
〔資 本 金〕	3,524,000千円 ＜うち本市出資額 1,000,000千円(28.4%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本 市 所 管〕	港湾空港局空港企画室 (Tel 093-582-2308)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	14 人	0 人	1 人	13 人	58 歳
職員	23 人	0 人	2 人	21 人	41 歳

(3) 役員名

〔代表取締役社長〕 奥野 照章
 〔代表取締役専務〕 花田 清幸
 〔常務取締役〕 水間 祥市
 〔取締役〕 久保 祐二、斉藤 淳、足立 仁、野上 明倫、下川 和雄
 狩生 信安、平田 宗充、飯島 茂
 〔監査役〕 服部 公一、今宮 美知夫、川本 惣一

2 事業の概要等

- ・北九州空港における貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ・北九州空港における旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売
- ・北九州空港における空港見学者用施設の経営
- ・北九州空港における広告、宣伝並びに広告代理業
- ・北九州空港における損害保険代理業

3 主な事業実績（平成 19 年度）

年間乗降客数

(単位：人)

区 分	国内線	国際線	計
平成 19 年度	1,237,753	27,309	1,265,062
平成 18 年度	1,242,177	30,623	1,272,800

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
出 資 金 の 状 況	1,000,000	1,000,000
補 助 金	0	0
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	389,000	345,778

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	722,137,625	【流動負債】	312,213,996
現金・預金	659,742,806	買掛金	1,413,428
商品	1,190,855	未払金	28,362,411
貯蔵品	488,130	一年以内返済長期借入金	216,562,000
未収入金	51,359,113	未払法人税等	14,409,700
立替金	175,993	未払消費税等	9,650,200
前払費用	6,444,328	前受金	41,421,858
預け金	479,400	預り金	333,399
繰延税金資産	2,257,000	仮受金	61,000
【固定資産】	4,869,387,855	【固定負債】	1,620,724,100
（有形固定資産）	4,544,550,203	長期借入金	1,515,876,000
建築物	4,366,614,143	預り敷金	41,492,500
構築物	133,868,604	預り保証金	63,355,600
工具器具備品	26,250,497		
機械装置	4,672,959	負債合計	1,932,938,096
車両運搬具	13,144,000		
（無形固定資産）	23,927,652		
電話加入権	124,984	純資産の部	
水道施設利用権	3,234,375	【株主資本】	3,658,587,384
供給施設利用権	20,568,293	資本金	3,524,000,000
（投資その他の資産）	300,910,000	利益剰余金	134,587,384
投資有価証券	300,610,000	その他利益剰余金	134,587,384
出資金	300,000	繰越利益剰余金	134,587,384
		純資産合計	3,658,587,384
資産合計	5,591,525,480	負債・純資産合計	5,591,525,480

(2) 損益計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		834,537,160
売上高	28,022,602	
家賃収入	297,651,980	
管理費収入	203,086,456	
設備使用料収入	261,001,122	
広告料収入	44,775,000	
II 売上原価		17,277,221
売上総利益		817,259,939
III 販売費及び一般管理費		687,499,793
営業利益		129,760,146
IV 営業外収益		53,948,399
受取利息	868,938	
受取配当金	12,000	
損害保険手数料収入	161,332	
保険金収入	935,970	
雑収入	51,970,159	
V 営業外費用		42,088,841
支払利息	38,320,860	
雑損失	464,781	
新株発行費償却	3,303,200	
経常利益		141,619,704
VI 特別利益		42,459,500
補助金	42,459,500	
VII 特別損失		40,731,483
前期損益修正損	293,864	
構築物圧縮損	6,647,619	
車両運搬具圧縮損	33,790,000	
税引前当期純利益		143,347,721
法人税、住民税及び事業税		10,704,677
法人税等調整額		47,555,000
当期純利益		85,088,044

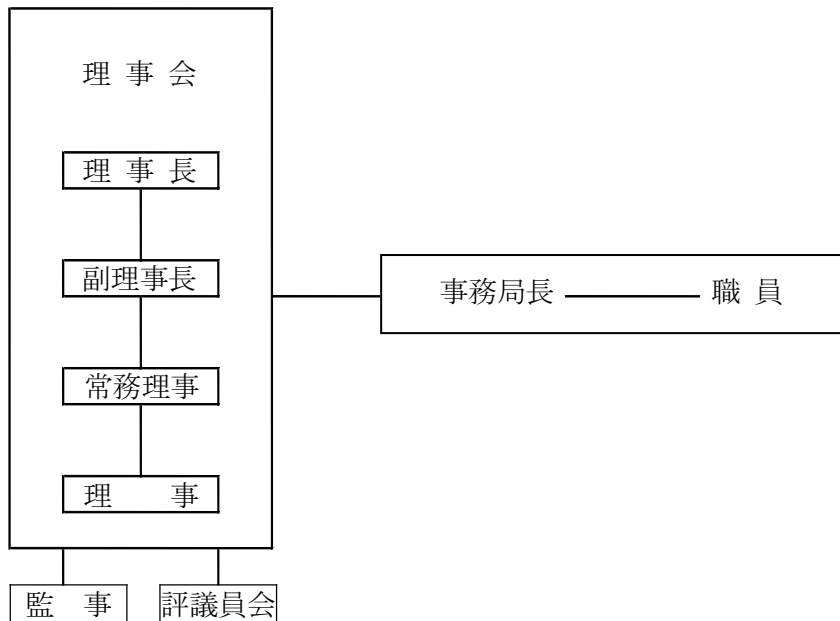
財団法人 北九州市学校給食協会

本協会は北九州市内の学校給食事業の充実発展と、その運営の円滑化を図ることを目的として、市立小学校・特別支援学校等の給食用物資の調達、配給、その他学校給食の普及充実に関する事業を行っています。

〔設 立〕	昭和 50 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区田町 14 番 6 号 Tel 093-571-2536
〔目 的〕	北九州市内の学校給食事業の充実発展と、その運営の円滑化を図ることを目的とする。
〔事 業〕	学校給食に要する物資の調達、配給、物資代金の徴収支払いに関することのほか、学校給食実施上必要な調査研究及び学校給食の普及奨励に関する事業を行っている。
〔基本財産〕	5,000千円 ＜うち本市出捐額 5,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県教育委員会
〔本市所管〕	教育委員会学務部学校保健課 (Tel 093-582-2381)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17 人	12 人	1 人	4 人	55 歳
職員	8 人	1 人	0 人	7 人	37 歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 齊藤 義照
〔副理事長〕 前川 公一、中川 博子
〔常務理事〕 菅野 啓一
〔理事〕 高杉 由明、崎田 隆、畝沖 正美、有田 啓二、藤川 一俊、
安藤 道夫、村上 保男、永富 文久、川崎 啓子、津田 恵次郎、
安永 扶由美
〔監事〕 古賀 隆博、糸長 加寿代

2 事業の概要等

(1) 学校給食に要する物資の調達・配給・物資代金の徴収支払い

- ① 登録業者の選定
- ② 物資の選定・購入・配送・検収・事故対応
- ③ 物資代金の徴収・支払い

(2) 学校給食実施上必要な調査研究

- ① 青果研究協議会の開催
- ② 政令都市及び大都市学校給食会との情報交換
- ③ 研究会等への参加
- ④ (財)福岡県学校給食会との協議連絡

(3) 学校給食の普及奨励

- ① 登録業者食品衛生講習会及び食品衛生指導
- ② 学校給食事務担当者事務説明会
- ③ 「給食協会だより」の発行

(4) 前各号のほか、この法人の目的達成に必要な事業

3 主な事業実績 (平成 19 年度)

(1) 学校給食の実施状況

- ① 給食実施日数 ◇最高 188 日 ◇最低 182 日
- ② 給食実施学校及び人員 ◇小学校 (分校 1 含む) 132 校
◇特別支援学校 8 校
計 140 校
人員 57,028 人 (教職員等を含む)

- (2) 学校給食に要する物資の調達・配給・物資代金の徴収支払いに関する事業
- ① 学校給食用物資納入業者の選定

(財)北九州市学校給食協会学校給食用物資納入業者選定要項に従い、書類審査、実地調査等の手続きを経て、適格業者の選定を実施（登録承認業者数 110 業者）
 - ② 学校給食用物資の選定・購入

(財)北九州市学校給食協会物資共同購入要項に従い、適正品の選定、購入を実施
 - ③ 学校給食用物資の検収等

学校給食用物資は、業者が各学校に直接納入しており、このため契約条項の厳守及び学校納入前後の検収等を強化し、業者指導を実施するとともに、品質向上、規格の統一を図るため、抜取品の化学検査を行い、適正品の納入を図った。
 - ④ 学校給食用物資代金の徴収と支払い

給食費は、各学校の徴収額を的確に把握し、受入れの適正化に努めた。
- (3) 19 年度 3 学期から実施されている中学校完全給食モデル事業における、学校給食に要する物資の調達・配給・物資代金の徴収支払いに関する事業
- (4) 学校給食実施上必要な調査研究に関する事業
- ① 青果研究協議会の開催（毎月 1 回）
 - ② 政令都市及び大都市学校給食会との情報交換
 - ③ 研究会等への参加
 - ④ (財)福岡県学校給食会との協議連絡
- (5) 学校給食の普及奨励に関する事業
- ① 登録業者を対象にした食品衛生講習会の開催
 - ② 学校給食事務担当者を対象とした学校給食事務説明会への参加
 - ③ 青果物生産者と児童等による収穫体験及び給食交流会の開催
 - ④ 「給食協会だより」の発行（毎月 1 回）
 - ⑤ 学校給食《給食材料編》による普及啓発
 - ⑥ ホームページ「北九州市の学校給食」による情報発信
 - ⑦ 物資残量報告システムの運用
 - ⑧ 学校給食用物資を活用した食育推進事業の実施

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
出 捐 金 の 状 況	5,000	5,000
補 助 金	45,845	43,487
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	合 計	一 般 会 計	物 資 取 扱 特 別 会 計
I 資 産 の 部			
流 動 資 産	181,433,961	18,918,304	162,515,657
固 定 資 産	13,237,379	13,237,379	0
資 産 合 計	194,671,340	32,155,683	162,515,657
II 負 債 の 部			
流 動 負 債	181,133,961	18,618,304	162,515,657
固 定 負 債	8,237,379	8,237,379	0
負 債 合 計	189,371,340	26,855,683	162,515,657
III 正 味 財 産 の 部			
正 味 財 産	5,300,000	5,300,000	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	194,671,340	32,155,683	162,515,657

(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	物資取扱特別会計
I 収入の部			
基本財産運用収入	17,547	17,547	0
補助金収入	43,487,458	43,487,458	0
受取利息収入	20,052	20,052	0
特定預金取崩収入	15,948,000	15,948,000	0
給食費等受入収入	2,166,394,669	0	2,166,394,669
物資代金積立金収入	1,000,000	0	1,000,000
消費税還付収入	543,860	0	543,860
繰入金収入	46,200	0	46,200
雑収入	162,527	143,701	18,826
当期収入合計 (A)	2,227,620,313	59,616,758	2,168,003,555
前期繰越収支差額	300,000	300,000	0
収入合計 (B)	2,227,920,313	59,916,758	2,168,003,555
II 支出の部			
管理運営費支出	56,863,558	56,863,558	0
特定預金支出	2,707,000	2,707,000	0
繰入金支出	46,200	46,200	0
予備費支出	0	0	0
物資取扱事業支出	2,170,698,085	0	2,170,698,085
物資代金積立金支出	0	0	0
支払利息	67,299	0	67,299
雑費	40,432	0	40,432
当期支出合計 (C)	2,230,422,574	59,616,758	2,170,805,816
当期収支差額 (A) - (C)	▲2,802,261	0	▲2,802,261
次期繰越収支差額 (B) - (C)	▲2,502,261	300,000	▲2,802,261

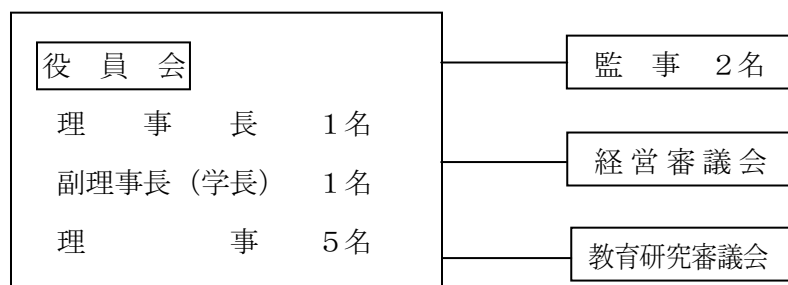
公立大学法人 北九州市立大学

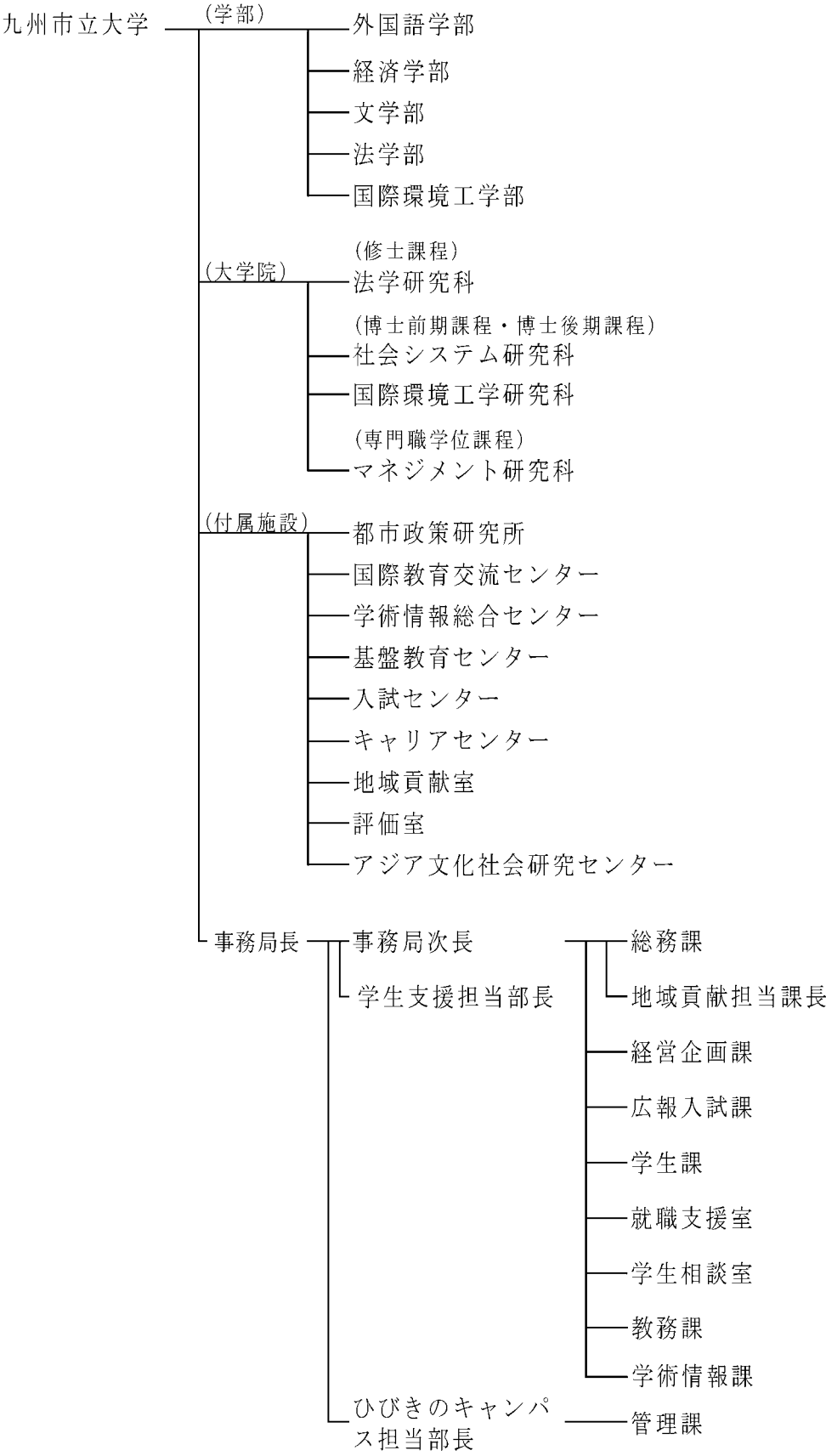
公立大学法人北九州市立大学は、大学を設置し、及び管理することにより、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成を図るとともに、地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点形成の一翼を担っています。

〔設 立〕	平成 17 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号 Tel 093-964-4004
〔目 的〕	大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献する。
〔事 業〕	北九州市立大学の設置・管理、及びこれに附帯する業務
〔資 本 金〕	17,975,200 千円 ＜うち本市出資額 17,975,200 千円（100.0%）＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔主 務 官 庁〕	総務省、文部科学省
〔本 市 所 管〕	産業経済局新産業・学術振興部学術振興課 (Tel 093-582-2064)

1 法人の組織

(1) 機構図





(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	9人	0人	3人	6人	69歳
職員	345人	74人	194人	77人	45歳

※役員2人は職員にも計上

※本市退職者は、役員2名を除き、法人化に伴い、法人役員・職員になった者

※職員数については、正規の常勤教職員数

(3) 役員名

〔理事長〕 阿南 惟正

〔副理事長〕 矢田 俊文

〔理事〕 重渕 雅敏、出口 隆、近藤 倫明、松藤 泰典、尾上 一夫

〔監事〕 奥 鶴雄、清原 雅彦

2 事業の概要等

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

3 主な事業実績（平成19年度）

(1) 大学運営

ア 組織運営

（戦略的・機動的な執行体制）

- 経営に関する重要事項及び教育研究に関する重要事項を審議するため、理事長を委員長とする役員会、経営審議会をそれぞれ3回、学長を委員長とする教育研究審議会を22回開催した。
- 大学運営をより一体的に行うため、平成19年4月に事務局組織を見直し、従来経営企画担当局長のもとに置かれていた経営企画室を廃止し、新たに経営企画課として事務局長及び副局長のもとに再編した。
- 平成19年度は、6年間の中期計画期間の前半3年を経過する年度であることから、理事長・学長をトップとする中期計画推進会議を設置し、その下に14のワーキング

会議を設け、具体的に中期計画の中間総括を行い、後半3年間の取組みについて、後期基本方針をとりまとめた。

- 教員の適切な委員会配置を図ることにより、各種委員会活動の活性化を目的として、①大学評価委員会の廃止（業務は、評価室会議に移行）、②FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会と教務部委員会の統合など委員会の整理統合を行った。さらに、中期計画の中間総括を受け、当面の重要課題であるFDの推進、入試見直し、北方・ひびきの両キャンパスの連携を積極的に推進するため、全学FD組織の復活、入試ワーキンググループの設置、北方・ひびきの連携会議の随時開催を決めた。

（情報公開）

- 大学のホームページに、デジタルパンフレット（大学案内）、カリキュラムや教員情報、各学部等のシラバス、取得可能な資格等、学部・研究科に関する情報や各学部等の教員個人の研究活動報告書、就職情報、公開講座等の生涯学習に関する情報等を掲載した。また、教員相互の情報共有・研究交流への活用や高校生等への教員の研究情報等をわかりやすく紹介するツールとして「研究者マップ」を作成し、学内および市内の高校、予備校、市関係機関等に配布した。
- 大学の運営に関する情報や学生・教員等の各種情報を掲載した「学報」を発行した（季刊：4回）。
- ひびきのキャンパスにおいて、「産学連携フェア」「エコテクノ展」などの展示会への出展、セミナーの開催、研究事例集「FOOT STEP」の刊行など研究成果の積極的な発信に努めた。

イ 人事制度

（教員人事制度）

- 平成19年4月の学校教育法の改正に伴う、助教授から准教授への変更や、助教の新設等に対応するため、必要な規程の整備を行い、助教に再任用制度（3年任期）を導入した。平成19年4月には、基盤教育センターに助教1人を採用した。
- 「特任教員・特任研究員」制度の見直しを行い、平成19年4月に設置したマネジメント研究科に優れた実務家教員を登用するため、17名の特任教員を採用した。また、ひびきのキャンパスにおいては技術開発センター群に29名の特任教員・特任研究員を受け入れた。さらに、特任教員のうち、専任教員と同等の授業を担当する等、一定の要件を満たす教員について「特命教授」とする制度を整備し、平成19年4月に基盤教育センターに1名、全学的なFD活動を推進するための担当教員として1名の計2名を配置した。
- 北方キャンパスにおいて外部研究資金を獲得した者に対する優遇措置の一方策として、教育や管理運営に関する業務を一定期間免除するサバティカル制度について検討を行い、平成20年度からの選考開始に向けて制度要綱の策定等を行った。
- 女性教員数は、法人化当初21名であったが、女性教員の積極的登用に努めた結果、平成19年4月1日時点では34名となった。さらに、平成20年4月1日における女性教員数は36名にまで増員した。

（事務職員の資質向上・人材確保）

- 平成19年4月に初めてプロパー職員4人を採用した。引き続きプロパー職員の採用試験を行い、平成20年4月に新たに4人の職員を採用することとした。
- 事務職員研修計画を作成し、研修体系の整備を行った。

ウ 財務運営

(自主財源の充実)

- 平成17年度に設置した自主財源検討委員会が取りまとめた授業料改定の基本的な考え方を踏まえ、平成19年4月に授業料の改定(改定率2.9% 学部昼間主・大学院 520,800→535,800円 学部夜間主 260,400円→267,900円)を行い、72,932千円の増収を得た。また、知的財産の譲渡、活用や学内掲示板や壁面を活用した有料広告の募集など、授業料以外の自主財源の充実に努めた。

(外部資金の確保)

- 国際環境工学部及び都市政策研究所を中心に外部研究資金の獲得に努めた結果、190件総額526,500千円を確保し、前年度と比較して金額で約11%上回り、目標額の5億円を達成した。
- 科学研究費補助金獲得に関しては、①北方キャンパス所属教員については、3年に1回程度の申請を原則とし、②ひびきのキャンパスについては、可能な限り毎年度申請するという全学的な方針を決定し、運用を開始した。

エ 広報

- 「北九州市立大学広報戦略方針」に基づき、教職員が一体となりオープンキャンパス、進路指導担当者懇談会など各種の事業を実施し、広報活動の強化・充実に努めた。
- 大学ホームページをより分かりやすく、充実したものとするため、サイト管理システム(CMS)を導入し、TOPページの印象を大幅に改善するとともに、内容を全面的に見直し、ホームページをリニューアルした。

オ 危機管理

- 学内における火災・地震の発生、急病人、不審者に対する応急対応を定めた「緊急時の対応手順」を教職員へ周知するとともに、施設内の各所に掲示し、学生も含めた危機管理体制の確保を行った。さらに、自然災害時における防災体制及び休講措置について、規程等を整備し、周知した。
- 防犯対策の一環として、北方キャンパス図書館裏通路周辺に街灯を新たに設置した。また、基盤教育センターで「自己管理論」「メンタルヘルス」「フィジカルヘルス」といった安全教育の科目を設置した。授業において警察官の説明のもと「防犯ブザー」を配布した。

カ 人権啓発

- 学外から専門の講師を招き、教職員を対象としたセクシュアル・ハラスメント防止研修を両キャンパスで実施した。また、授業期間中に全学生を対象とした研修会を開催した。
- 学外から専門の講師を招き、教職員を対象とした人権問題研修を両キャンパスで実施した。

キ 施設整備

- 平成18年度に策定した施設整備計画に基づき、モノレール側通用門からキャンパスへの通路に石畳・樹木の整備その他の施設整備を行った。

(2) 教育

ア 教育研究組織・体制の整備

- 平成19年4月に、基盤教育センターに新たに12名の教員を加え、合計24人と体制を充実させ、新カリキュラムによる基盤教育を開始した。同センターには、教養教育部門、語学教育部門、情報教育部門を置き、それぞれが、教養教育、語学教育、情報教育に責任を持ち、新カリキュラムを企画・実施した。
- 平成19年4月に専門職大学院マネジメント研究科（ビジネススクール）を開設した。ビジネススクールでは、社会人を対象とした、高度で実践的な教育を通じ、企業や官公庁、非営利組織等の各領域で地域の活性化や産業振興の担い手となる人材を育成することを目的としている。
- 平成19年4月に、国際環境工学研究科に資源循環の新コースである「生態系・環境保全コース」を設置した。
- 文系4学部の学生定員及び教員定員の維持を前提とした「選択と集中」の考え方に立ち、個々の研究分野に則した教員の再配置を実施するとともに、外国語学部の強化（2学科体制から3学科体制へ）、基盤教育センターの拡充を行った。

イ 教育内容・方法の改善

（カリキュラムの整備）

- より質の高い教育を提供するため、基盤教育センターの教養教育部門においては、従来の3分野（人文・社会・自然）を捉えなおし、人間を「歴史」「思想・文化」「地域社会」「国際社会」「自然・環境」との関係性において捉えた「人間史のクローバー」に表わされる理念のもと、新たなカリキュラムを提供した。
- 専門教育においては、①地域の経営者等による講義（経済学部）、②入門演習でのプレゼン大会（経済学部）、③弁護士等による法律実務科目（法学部）、④学内・学外の政策コンペ（法学部）、⑤政策調査論（法学部）など、社会で通用する実践的教育の強化を図った。また、少人数教育、フィールド型教育、資格取得推奨型教育を推進した。

（語学教育）

- 中期計画のTOEIC等の目標点数を基盤教育センターが学生に明示（北方キャンパスにおいて全学部の履修ガイドに掲載）した。基盤教育科目の英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅴ・Ⅵにおいては、受講者に対してTOEIC(TOEF L)の受験及び報告を義務化し、英語Ⅰでは受験の有無を、英語Ⅱ・Ⅴ・Ⅵではスコアを成績に反映させた。また、英米学科においてもTOEF Lの受験・報告を毎年義務付けた。
- 基盤教育センターが実施する語学教育において到達度別クラス編成を行うため、初年度は、新入生オリエンテーション時にプレイスメントテストを実施、2年次は、TOEICを活用して到達度別クラス編成を行った。
- 実戦的英語教育を推進するため、平成20年度からは新たにタコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学を開始することを決定した。平成20年度2学期から英米学科

の25名を派遣、以後年間55名を派遣することとした。

(情報教育・図書の充実)

- 基盤教育センター情報教育部門において、情報社会を生き抜く能力を養うためのカリキュラムを構築し、文科系4学部を対象に提供を開始した。必修科目として「エンドユーザコンピューティング」10クラス、および「データ処理」26クラスを開講した。
- 北方キャンパスの図書については、約12,000冊の学術研究・教育図書の新規購入を行い、蔵書の充実を図った。また、各学部の紀要の電子化、電子ジャーナル・データベース導入を進め、平成19年度末には電子ジャーナル5種類、データベース13種類を利用できる水準まで、電子図書の充実を図った。

【図書館総蔵書数 H18：約53万冊⇒H19：約55万冊】

(授業手法・内容の向上)

- 前年度に引き続き、全教員を対象とした学生による授業アンケートを実施し、これを教員評価に反映すると同時に、各学部の教育内容改善資料として活用した。教務部委員会に授業アンケート部会を設置し、アンケート項目の見直しと統一化を行い、引き続き授業アンケートを実施した。
- 教務部委員会に設置したFD部会及びFD担当特命教授を中心として、①新任教員研修、②教員向け公開授業、③学生による授業アンケート、④学外の講師によるFD講演会「学生を主人公にする技法－ファシリテーション」、⑤FD担当特命教授によるピア・レビューやアドバイス、⑥先進大学の取組み視察などを行った。
- ひびきのキャンパスにおいて、国際環境工学部FD・SD委員会を設置し、委員による岡山大学FD研修への参加、愛媛大学の視察などを行った。さらに、学部教員に対しては、FD研修会を開催して、委員による視察等の報告を行うとともに、外部講師による講演を開催した。

(厳密な成績評価)

- 北方キャンパスにおいて、平成19年度入学生からGPA制度を本格導入した。
- 学生表彰制度に基づき、課外活動の分野で本学学生の模範となる優秀な成績を収めた3名に対して学生表彰を行った。
- 北方キャンパスにおいては、平成19年度の学部入学生から、修学簿（成績表）の保護者等への送付制度を導入した。制度導入に当たっては、個人情報保護の観点から入学生に対して同意書の提出を求め、同意があった学生の保護者等に対して1学期・2学期末に修学簿（成績表）の送付を開始した。

ウ 入試、就職、学生支援

(大学入試)

- 入試センターを中心に入試制度改革を推進した。まず、アドミッションポリシーを確立し、平成20年度入試に反映させた。また、出題体制・入試問題チェック体制の見直しを行い、平成20年度入試から実施した。
- 「北九州市立大学広報戦略方針」に基づき、オープンキャンパス、進路指導担当者懇談会、進学説明会など教職員が一体となり広報活動の強化・充実に努めた。これら

の取組みの結果、平成20年度一般選抜志願者は、前年度を206名上回る4,789名となった。

(学生支援)

- 平成18年度に「学生サポート戦略会議」を設置し、ハード・ソフト両面からの学生支援の方策を検討した。これを受けて
 - ①学生課相談係を発展させた学生相談室を設置
 - ②総合的學生支援に関する事項を企画・実施するため新たに「学生サポート委員会」を設置
 - ③総合的學生支援を実現するための施設として「学生プラザ」を設置した。
- 学生相談室には、修学面、生活面、健康面その他学生が抱えている様々な問題に対応するため、問題解決に最もふさわしい担当や教員などとのパイプ役となる「学生なんでも相談窓口」を開設した。さらに、学生相談室のカウンセラーの配置を週3日から週5日体制に充実、学生支援体制を一段と強化した。
- 修学面や生活面で問題を抱える学生を早期に発見するため、3回連続で欠席した学生に面接指導を行う「早期支援システム」を試行（新1年生対象）した。

(キャリア支援)

- 2～4年生を対象に就職ガイダンス、就活対策セミナー等、各種就職支援事業を実施するとともに、低学年からのキャリア意識の醸成を図るため、1年生を対象にセンター専任教員による「キャリアデザイン」等のキャリア教育科目を開講した。
- キャリアカウンセラー配置による相談体制の強化、各学部とキャリアセンターとの連携による4年生の進路把握の推進（進路把握率：前年度比5.4ポイントの改善、進路把握率：平成19年度96.6%、平成18年度91.2%）等、キャリア支援の充実に取り組んだ。
- 本学単独及び、県推進協議会を活用した市内・県内でのインターンシップや東京、大阪に学生を派遣してのインターンシップ、また、オープンキャンパスの運営体験等の学内インターンシップ、プロジェクト型インターンシップを実施した（参加学生：317人）。
- 各種キャリア支援を実施した結果、民間企業の旺盛な求人意欲とも相まって、大学院進学者を除く就職率77.6%（前年度比3.5%増）、就職決定率95.5%（前年度比0.1%増）といずれも前年度を上回った。

エ 社会人教育の推進

- 平成19年4月に開設した大学院マネジメント研究科（ビジネススクール）では、平日夜間及び土曜日の授業実施、長期履修学生制度の導入など、社会人に配慮した学習環境を整備した。平成20年度入学者選抜結果は入学者32人中、社会人が31人であった。
- 文系4学部の夜間主コースの現状と多様化する社会人の学習需要等を踏まえ、現行の昼夜開講制を見直し、社会人教育の受け皿として平成21年4月に地域創生学群を設置する方針を決定した。地域創生学群では、平日・土曜日の1～7時限（9:00～21:10）にわたり授業を開講するとともに、①社会人特別選抜の実施、②夜間特別枠

の設置、③長期履修学生制度の導入など、社会人に配慮した教育環境を整備することとしている。

- 法学部においては、社会人を対象に、学生と同じ講義・演習を受講し、一年完結の学習が可能なコミュニティ・コースを設置しており、平成19年度は、11名が修了した。

(3) 研究

ア 研究体制の構築、重点的な研究推進

- 平成18年度に引き続き、特別研究推進費について、①東アジア及びそれらを中心とする研究、②地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究、③文理融合型研究、④産学協同研究の4分野に研究費の重点配分を行なった。平成19年度は、公募枠17件(12,500千円)、若手研究者支援枠8件(2,400千円)を採択した。
- ひびきのキャンパスにおいて、新たな技術開発センターとして「国際連携環境研究センター」を設置し、日台環境科学技術交流国際シンポジウム「環境のための化学・生命科学・マネジメント」を開催するとともに、水環境保全技術に関する日台の国際共同研究を開始した。
- 都市政策研究所においては、「新基本構想の策定に向けた北九州市ルネッサンス構想の評価業務」、「北部九州における中心市街地の活性化に関する調査研究」をはじめ、地域の課題や政策に関する調査・研究事業17件を受託したほか、3つの研究プロジェクトにおいて、調査・研究を行った。
また、市民を対象とした関門地域共同研究の成果報告会を開催した。
さらに、仁川発展研究院との間で引き続き研究交流を行った。平成19年度は、仁川発展研究院において「仁川と北九州における産業再生戦略」をテーマとする共同研究発表会を開催(10月)し、本学都市政策研究所の所員3人が参加した。

イ 産学官連携・地域還元の推進

- ひびきのキャンパスにおいて、地域連携、産学連携を担当する地域・産学連携委員会を中心に、(財)北九州産業学術推進機構が設置する北九州TLO等を通じて、特許出願や地元企業への技術相談・技術指導を実施した。
- 学術研究都市内の教育・研究機関等の連携や実験機器の相互利用を図る観点から、学術研究都市内に所在する教育・研究機関、本学との受託研究・共同研究を行う研究機関等について、引き続き「計測・分析センター」「加工センター」の使用を開放した。
- 北九州学術研究都市内の研究プロジェクトとして、「九州地区ナノテクノロジー拠点ネットワーク」を誘致した。
- (財)福岡県産業・科学技術振興財団が実施主体となる「福岡先端システムLSI開発拠点構想」が文部科学省の第2期知的クラスター創成事業(H19年度~H23年度)に採択された。本学も核となる大学・研究機関の一つとしてこの事業に参画した。
- 国際環境工学部において、エコタウン関連企業からの受託研究等に取り組んだ。
- 自動車産業界のニーズに対応した実践的な人材育成と研究開発を推進するため、北

九州学術研究都市に設置されたカー・エレクトロニクスセンター（設置主体：（財）北九州産業学術振興機構）において、北九州学術研究都市の他大学と人材育成に取り組むとともに、産学共同の研究開発プロジェクトに参画した。

(4) 社会貢献

ア 大学間連携の推進

- 北九州4大学学長会議（九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学）を引き続き実施した（4回）。
- 北九州4大学スクラム講座を引き続き実施した（計4回、延300名が参加）。
- 北九州学術研究都市内の3大学院（本学国際環境工学研究科、九州工業大学生命体工学研究科、早稲田大学情報生産システム研究科）で単位互換制度を引き続き実施し、3大学院合計で79名の学生が利用した。
- 関門地域の大学間で教養教育の共同実施の実現に向けた検討会を開催した。関門のコンソーシアム形成に向けて検討を開始した（参加大学：本学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学）。

イ 地域社会との連携

- 地域の高校生を対象とした「サマースクール」の開催など高等学校との連携、公開講座の開催等の市民向け生涯学習の推進、中小企業対象の講座の開催などの地域企業支援、NPO団体との連携などの取組みを行った。
- 国際環境工学部においては、児童文化科学館と連携して、市内小学生を対象にものづくりや科学への興味・関心を高めるための実験等を行う「ジュニアマイスター養成講座」を実施した（参加者：32名）。
- 「社会人のための世界史講座」など8つの公開講座を開催した。
- サテライトキャンパスにおいて地域の中小企業を対象に中小企業大学校直方校と連携し、マネジメント研究科の教員2名を含め「経営戦略と意思決定」、「財務戦略における意思決定」について講座を開催した（参加者21名）。
- 都市政策研究所において、地域中小企業の新規事業展開等を経営面から助言指導した。
- コラボラキャンパスネットワーク事業として、ハロハロカフェ、講演会の開催（3回）、学内菜園活動、お月見会、クリスマス会等を実施した。

ウ 国際交流の推進

- 友好校である仁川大学校（韓国）との間で学生交流（交換留学）に関する協定を締結した。平成20年度から交換留学を開始する（平成20年度は2名受入れ）。また、北京語言大学（中国）との間で友好校の協定を、西安交通大学（中国）との間で学術交流に関する協定を締結した。
- 交流協定の締結先は、7ヶ国の18大学・2研究所に拡大した。交換留学生として22名を受け入れ、16名を派遣した。
- 受入留学生に対する支援策として、日本語教育を実施するとともに、英語での日本事情（日本文化、日本社会）授業を実施した。経済的支援としては、留学生の約90%に対して授業料の減免措置を行うとともに、留学生向けの奨学金の確保に努め、

約50%の留学生が奨学金を受給している。

- フォーラムこくら南、ボランティアグループ「ひびきの」、NPO法人学研都市留学生支援ネットワーク（FORSNET）、外国人留学生後援会、同窓会等の団体と連携し、留学生支援の各種施策（国民健康保険料補助、留学生歓迎会、日本文化研修等）を実施した。
- 北九州学術研究都市高度専門留学生育成プログラム（経済産業省と文部科学省のアジア人財資金構想事業に採択）により、本学の3名が国費留学生に選抜された。
- ひびきのキャンパスでは、留学生に対する大学生活、日常生活上の助言、学力の充実を図るための個別指導、助言などを行う留学生支援センターを平成19年度に開設し、専任職員3名を配置するとともに、留学生担当教員・チューターを充実させた。
- 夏季および春季休業期間を利用し、約1ヶ月程度、本学協定校での語学研修を実施した（計46名参加）。平成19年度は、新たに中国北京語言大学と協定を締結し、春季に17名の学生を派遣した。
- 国際交流協定校である中国大連外国語学院及び米国オールド・ドミニオン大学（ODU）との間で教員の派遣（大連外国語学院、ODUへ各1名）、受入れ（大連外国語学院、ODUから各1名）を行った。また、1学期に中国法政大学から、2学期に中国吉林大学から各1名の教員を招聘した。
- 国際協力機構（JICA）が実施するバングラデシュにおける環境管理分野の技術協力プロジェクトに本学教員が参加した。また、JICAが行う受入れ研修生への研修講座に本学教員が協力した。
- 国際教育交流センターにおいて日本語入門講座を実施したほか、留学生が、「わっしょい百万夏まつり」や「まつりみなみ」等の各種イベントに参加し、地域ボランティア団体、小中高等学校、公民館との交流を行った。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 資 金 の 状 況	16,636,700	17,975,200
交 付 金 等	2,490,600	2,374,203
委 託 料	18,783	15,453
貸 付 金 残 高	0	0
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	355,598	270,167

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	19,831,437	固 定 負 債	3,440,628
(有形固定資産)	(19,675,650)	資 産 見 返 負 債	3,227,508
土 地	5,802,500	長 期 未 払 金	213,119
建 物	10,636,108		
構 築 物	239,292		
工 具 器 具 備 品	665,308	流 動 負 債	749,236
図 書	2,290,525	運 営 費 交 付 金 債 務	19,222
美 術 品 ・ 収 蔵 品	8,300	寄 附 金 債 務	72,127
車 両 運 搬 具	7,671	未 払 金	600,644
建 設 仮 勘 定	25,944	未 払 費 用	22,971
(無形固定資産)	(144,049)	未 払 消 費 税 等	4,133
ソ フ ト ウ ェ ア	143,629	前 受 金 等	2,197
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	420	預 り 科 学 研 究 費 補 助 金 等	2,764
(投資その他の資産)	(11,738)	預 り 金 等	25,172
長 期 前 払 費 用	11,738		
流 動 資 産	1,597,580	負 債 合 計	4,189,864
現 金 及 び 預 金	1,534,270	資 本 の 部	
そ の 他 未 収 入 金	56,729	資 本 金	17,975,200
前 払 費 用	5,943	資 本 剰 余 金	▲1,698,403
立 替 金	636	利 益 剰 余 金	962,357
		資 本 合 計	17,239,154
資 産 合 計	21,429,018	負 債 資 本 合 計	21,429,018

(2) 損益計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
経 常 費 用		
業 務 費	5,950,298	
一 般 管 理 費	770,962	
財 務 費 用	3,300	6,724,561
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益	2,285,203	
授 業 料 収 益	3,087,650	
入 学 金 収 益	573,559	
検 定 料 収 益	105,764	
受 託 研 究 等 収 益	356,347	
受 託 事 業 等 収 益	41,128	
寄 附 金 収 益	33,733	
補 助 金 等 収 益	37,710	
施 設 費 収 益	20,533	
資 産 見 返 負 債 戻 入	280,272	
財 務 収 益	2,943	
雑 益	83,120	6,907,967
経 常 利 益		183,405
当 期 純 利 益		183,405
目 的 積 立 金 取 崩 額		-
当 期 総 利 益		183,405

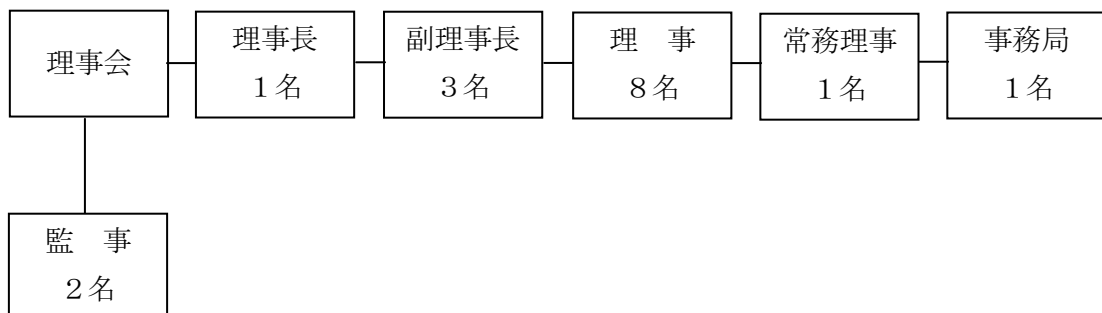
財団法人 福岡県豊前海漁業振興基金

福岡県豊前海漁業振興基金は、福岡県及び北九州市と周防灘に面する行橋市ほか1市3町と地元漁業協同組合の出資する資金の運用益をもって、豊前海で行われる漁業の一層の振興と発展、及び漁業者の生活安定を目的として地域社会に貢献するために各種の事業を行っています。

〔設 立〕	平成6年3月15日
〔所 在 地〕	福岡県京都郡苅田町磯浜町一丁目2番6号 豊前海水産会館2階 Tel 093-436-6080
〔目 的〕	豊前海の栽培漁業及び資源管理型漁業の推進等に関する事業を行い、豊前海の漁業の振興と発展を図ることにより、豊前海漁業の活性化に寄与することを目的とする。
〔事 業〕	(1) 栽培漁業の推進に関する事業 (2) 資源管理型漁業の推進に関する事業 (3) 漁業者の育成に関する事業 (4) 海洋環境の保全に関する事業 (5) 漁業に関する広報事業 (6) その他基金の目的を達成するために必要な事業
〔基本財産〕	2,030,000千円 ＜うち本市出捐額 570,000千円(28.1%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔主 務 官 庁〕	福岡県
〔本 市 所 管〕	産業経済局農林水産部水産課 (Tel 093-582-2086)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	15 人	3 人	0 人	12 人	62 歳
職員	1 人	0 人	1 人	0 人	66 歳

(3) 役員名

〔理事長〕 中島 孝之

〔副理事長〕 清水 龍一郎、橋本 嘉一、小林 信

〔常務理事〕 柳 遼一

〔理事〕 本田 清一郎、黒瀬 晃、吉田 稔、他力 清、伊藤 一夫、片山 憲一、
野上 明倫、釜井 健介

〔監事〕 富重 信一、出光 誠

2 事業の概要等

(1) 栽培漁業の推進に関する事業

・種苗中間育成放流事業

(2) 資源管理型漁業の推進に関する事業

・資源回復に関する事業及び調査・研究

(3) 先進的技術導入事業

・先進的養殖・蓄養技術等の調査研究

(4) 協議会等の助成に関する事業

・先進地視察・調査等

(5) 漁業後継者の育成に関する事業

・漁村青壮年部・女性部の育成

(6) 海洋環境の保全に関する事業

・海洋環境保全事業

(7) 漁業に関する広報事業

・魚食普及活動及び豊前海漁業の宣伝

3 主な事業実績（平成 19 年度）

(1) 栽培漁業推進事業

① クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ種苗の中間育成及び放流事業の助成

(2) 資源管理型漁業推進事業

① 抱卵ガザミ再放流事業の助成

② クルマエビ囲い網事業の助成

③ 資源回復事業の研究・調査費等の助成

(3) 先進的技術導入事業

- ① 先進的な養殖、蓄養、経営技術導入等の研究活動の助成
- ② かき養殖技術の向上、貝毒防止研究会等の助成
- (4) 協議会等助成事業
 - ① 海区漁業協同組合長会の先進地視察、調査事業費の助成
- (5) 漁業後継者育成事業
 - ① 技術向上等を図るための研修会、交流会等の活動費用の助成
- (6) 海洋環境保全事業
 - ① 漁場のクリーンアップ活動に使用するゴミ回収袋の配布
- (7) 漁業に関する広報事業
 - ① 北九州市農林水産まつりに参加した漁協への助成
 - ② 新北九州空港連絡橋ウォークラリー時に実施した、一粒かき、豊前本がにの普及イベントへの助成
 - ③ 福岡市天神及び福岡空港で実施した、一粒かきの普及イベントへの助成
 - ④ 「豊前海一粒かき」「豊前本がに」「豊前海のさかな」の幟の作成

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	570,000	570,000
補 助 金	4,100	4,100
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	16,205,157		
流動資産合計		16,205,157	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	38,118,750		
有価証券	1,991,881,250		
基本財産合計	2,030,000,000		
(2) 基金安定積立金			
有価証券	210,000,000		
普通預金	10,000,000		
基金安定積立金合計	220,000,000		
(3) 育成施設更新積立金			
定期預金	6,000,000		
(4) 什器備品			
複写機	361,200		
(5) その他固定資産			
電話加入権	61,594		
敷金	246,750		
その他固定資産合計	308,344		
固定資産合計		2,256,669,544	
資産合計			2,272,874,701
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
正味財産			2,272,874,701
(うち基本財産)			(2,030,000,000)
(当期正味財産増加額)			(8,679,898)
負債及び正味財産合計			2,272,874,701

(2) 収支計算書

自 平成19年4月1日

I 収入の部

至 平成20年3月31日 (単位:円)

科 目		決 算 額
大 科 目	中 科 目	
基本財産運用収入		30,644,697
	基本財産利息収入	30,644,697
補助金収入		10,800,000
	福岡県補助金収入	6,700,000
	北九州市補助金収入	4,100,000
運用財産収入		14,925,817
	運用財産利息収入	14,925,817
当 期 収 入 合 計 (A)		56,370,514

Ⅱ 支出の部

(単位：円)

科 目		決 算 額
大 科 目	中 科 目	
事 業 費		30,215,130
	種 苗 中 間 育 成 事 業	16,676,000
	資 源 管 理 型 漁 業 推 進	2,172,500
	先 進 的 技 術 導 入 事 業	1,500,000
	先 進 地 視 察 事 業 等	1,200,000
	漁 業 者 育 成 に 関 す る 事 業	2,311,000
	海 洋 環 境 保 全 事 業	2,500,000
	漁 業 に 関 す る 広 報 事 業	3,855,630
管 理 費		17,475,486
	報 酬	6,700,000
	給 与	5,540,000
	手 当	544,800
	賃 金	0
	法 定 福 利 費	1,336,197
	会 議 費	19,845
	旅 費	470,920
	通 信 費	66,920
	什 器 備 品 費	0
	消 耗 品 費	153,967
	修 繕 費	0
	印 刷 製 本 費	25,383
	光 熱 水 費	97,464
	賃 借 料	2,487,240
	雑 費	32,750
特 定 支 出		1,000,000
	施 設 更 新 積 立	1,000,000
	基 金 安 定 積 立	0
予 備 費		0
	予 備 費	0
当 期 支 出 合 計 (B)		48,690,616
当 期 収 支 差 額 (A) - (B)		7,679,898
前 期 繰 越 収 支 差 額 (C)		8,525,259
次 期 繰 越 収 支 差 額 (A) - (B) + (C)		16,205,157

白島石油備蓄株式会社

〔設 立〕	昭和 56 年 6 月 8 日
〔所 在 地〕	東京都港区三田三丁目 13 番 16 号 三田 43MT ビル Tel 03-5418-8271
〔代 表 者〕	代表取締役社長 小淵 泰世
〔目的・事業〕	国が所有する白島国家石油備蓄基地において、基地の運転、保全および安全防災等の事業を行い、国家石油備蓄事業の一端を担う。 ・ 国家石油備蓄基地の運転、保全および安全防災に係わる事業 ・ 上記に付帯関連する事業
〔資 本 金〕	100,000 千円 ＜うち本市出資額 5,000 千円 (5.0%)＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔本市所管〕	企画文化局企画課 (Tel 093-582-2153)

【資産・収支の状況（平成 19 年度決算）】

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,009,927	流動負債	2,473,908
現金及び預金	601,709	未払金	8,111
営業未収金	2,078,265	未払費用	2,313,374
前払費用	6,578	未払法人税等	39,411
未収消費税等	255,698	未払事業所税	8,054
未収入金	10,521	預り金	6,891
繰延税金資産	55,945	賞与引当金	98,064
その他	1,207	固定負債	195,707
固定資産	69,096	退職給付引当金	150,514
有形固定資産	19,070	役員退職慰労引当金	45,193
建物	3,195	負債合計	2,669,615
構築物	301	(純資産の部)	
車両運搬具	143	株主資本	409,408
工具器具備品	13,999	資本金	100,000
建設仮勘定	1,430	利益剰余金	309,408
無形固定資産	1,797	利益準備金	6,550
電話加入権	999	その他利益剰余金	302,858
ソフトウェア	798	別途積立金	90,000
投資その他の資産	48,228	繰越利益剰余金	212,858
長期差入保証金	48,228	純資産合計	409,408
資産合計	3,079,023	負債及び純資産合計	3,079,023

損益計算書

〔自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,103,541
売上原価		6,540,776
売上総利益		562,765
一般管理費		418,846
営業利益		143,918
営業外収益		
受取利息	23	
雑収入	3,821	3,844
営業外費用		
雑損失	113	113
経常利益		147,649
税引前当期純利益		147,649
法人税、住民税及び事業税	70,473	
法人税等調整額	2,302	72,775
当期純利益		74,873

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社九州国際エフエム

〔設 立〕	平成8年8月22日
〔所 在 地〕	福岡市中央区天神2-5-35 Tel 092-724-7610
〔代 表 者〕	代表取締役 右田 喜章
〔目的・事業〕	国際交流の増進を目的として、外国語放送を通じて日本人及び本邦に居住又は滞在する多くの国籍の外国人が互いの国の文化、産業、その他の事情を理解することに資する。 ・放送法による外国語超短波放送事業 ・放送番組の制作並びに販売 ・出版、録音、各種催事等の業務及び販売 等
〔資 本 金〕	499,000千円 <うち本市出資額 17,050千円(3.4%)>
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	企画文化局国際室国際交流課 (Tel 093-582-2162)

【資産・収支の状況（平成19年度決算）】

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【134,150】	【流動負債】	【408,406】
現 金	60	短期借入金	380,000
預 金	58,547	未 払 金	23,050
受取手形	1,950	未 払 費 用	1,822
売掛金	63,768	預 り 金	1,096
未収入金	4,654	前 受 金	1,359
前払費用	2,724	未払法人税等	1,076
仮払金	236		
立替金	2,208		
【固定資産】	【77,252】		
(有形固定資産)	(60,089)	負債合計	408,406
建 物	13,704		
建物附属設備	21,441	(純資産の部)	
構 築 物	3,893	【株主資本】	【▲197,002】
機 械 装 置	16,865	(資本金)	(499,000)
器具及び備品	4,183	資 本 金	499,000
(無形固定資産)	(13,212)	【利益剰余金】	【▲696,002】
電話加入権	1,496	繰越利益剰余金	▲696,002
施設利用権	109		
その他無形固定資産	11,606		
(投資等)	(3,950)	純資産の部合計	▲197,002
差入保証金	20		
長期前払費用	2,850		
敷 金	1,080		
資産合計	211,403	負債及び純資産合計	211,403

損益計算書

〔 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
放送収入(タイム)	152,862	
放送収入(スポット)	66,707	
番組制作収入	69,162	
CM制作収入	2,588	
催し物収入	4,278	
その他の収入	50,269	345,868
営業費用		
放送事業費用	207,409	
人件費	15,179	
ユニース費	8,088	
番組制作費	115,771	
番組購入費	2,400	
CM制作費	1,494	
技術費	14,993	
諸料	24,206	
代理店手数料	25,275	
販売費	36,056	
業務費	16,198	
催物費	16,799	
諸費	3,058	243,465
売上総利益		102,403
一般管理費		92,282
営業外利益		10,121
営業外収益		
受取利息	125	
雑収入	4,156	4,282
営業外費用		
支払利息		8,198
経常利益		6,204
税引前当期純利益		6,204
法人税、住民税及び事業税		347
当期純利益		5,857

北九州野球株式会社

〔設 立〕 昭和 63 年 11 月 16 日
 〔所 在 地〕 北九州市小倉北区三萩野 2-10-1
 Tel 093-941-7770
 〔代 表 者〕 代表取締役社長 小野 昭治
 〔目的・事業〕 ・プロ野球公式戦等の興行
 ・北九州市民球場内の各種催し物に関する業務
 ・北九州市民球場内の食料品、野球用品、各球団マスコット・グッズ等販売に関する事務 等
 〔資 本 金〕 50,000 千円
 <うち本市出資額 2,000 千円 (4.0%)>
 〔決 算 期〕 毎年 10 月 31 日
 〔本 市 所 管〕 企画文化局文化スポーツ部スポーツ振興課 (Tel 093-582-2395)

【資産・収支の状況（平成 19 年度決算）】

貸 借 対 照 表
 (平成 19 年 10 月 31 日現在)

損 益 計 算 書
 (自 平成 18 年 11 月 1 日
 至 平成 19 年 10 月 31 日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 70,800,627】	【流動負債】	【 22,357,312】
現金及び預金	70,229,103	未払費用	6,369,777
未収入金	555,849	前受金	3,821,265
立替金	15,675	預り金	540,115
		未払法人税等	9,650,800
【固定資産】	【 10,128,660】	仮受消費税	1,975,355
(有形固定資産)	(6,837,460)	負債の部合計	22,357,312
建物	1,943,199	純資産の部	
建物附属設備	330,450	【株主資本】	【 58,571,975】
構築物	1,582,292	(資本金)	(50,000,000)
機械装置	466,294	資本金	50,000,000
車両運搬具	595,238	(利益剰余金)	(8,571,975)
工具器具備品	1,919,987	繰越利益剰余金	8,571,975
(無形固定資産)	(291,200)	純資産の部合計	58,571,975
電話加入権	291,200	負債及び純資産の部合計	80,929,287
(投資その他の資産)	(3,000,000)		
投資有価証券	3,000,000		
資産の部合計	80,929,287		

科 目	金 額	
【純売上高】		
広告売上	13,681,700	
手数料収入	21,155,211	
球場管理収入	78,306,070	113,142,981
売上総利益		(113,142,981)
【販売費及び一般管理費】		90,615,649
営業利益		(22,527,332)
【営業外収益】		
受取利息	93,956	
雑収入	134,479	228,435
経常利益		(22,755,767)
税引前当期純利益		(22,755,767)
法人税、住民税及び事業税		10,500,000
当期純利益		(12,255,767)

株式会社ジェイコム北九州

〔設 立〕	平成元年10月20日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区東田一丁目6番7号 Tel 093-231-1000
〔代 表 者〕	代表取締役社長 深町 俊幸
〔目的・事業〕	・有線テレビジョン放送事業（都市型ケーブルテレビ） ・電気通信事業（高速インターネット接続サービス・電話サービス）
〔資 本 金〕	2,447,000千円 ＜うち本市出資額 44,900千円（1.8%）＞ ※議決権比率は2.5%
〔決 算 期〕	毎年12月31日
〔本 市 所 管〕	総務市民局情報政策室（Tel 093-582-2144）

【資産・収支の状況（平成19年度決算）】

貸借対照表の要旨
(平成19年12月31日現在)

損益計算書の要旨
(自平成19年1月1日
至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	11,260	固定負債	2,161
電気通信事業固定資産	252	長期借入金	2,161
有形固定資産	252	その他	0
ケーブルテレビ事業固定資産	7,382	流動負債	5,527
有形固定資産	7,359	買掛金	96
無形固定資産	23	短期借入金	4,790
投資その他の資産	3,626	未払い金	592
		その他	49
流動資産	363	負債合計	7,688
現金及び預金	20	資本金	2,447
売掛金	203	資本剰余金	613
その他	140	利益剰余金	875
		(うち当期純利益)	439
		資本合計	3,935
資産合計	11,623	負債及び資本合計	11,623

科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	7,887	特別利益	0
営業費用	7,261	特別損失	6
営業利益	626	税引前当期純利益	445
営業外収益	5	法人税、住民税及び事業税	6
営業外費用	181	当期純利益	439
経常利益	450	前期繰越損失	0
		当期未処理損失	0

- (注) 1 有形固定資産の減価償却累計額
電気通信事業 576百万円
ケーブルテレビ事業 5,068百万円
- 2 1株あたりの当期純利益 12,153円96銭

株式会社日本宝くじシステム

〔設立〕	平成4年5月1日
〔所在地〕	東京都中央区京橋2-5-7 Tel 03-5159-3500
〔代表者〕	代表取締役社長 遠藤 安彦
〔目的・事業〕	・宝くじに関する調査・研究の受託 ・宝くじの販売システムの開発及び管理 ・宝くじの販売に関するコンサルタント 等
〔資本金〕	128,000千円 ＜うち本市出資額 2,000千円(1.6%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	財政局財務部財政課 (Tel 093-582-2004)

【資産・収支の状況(平成19年度決算)】

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

損益計算書

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部	
I 流動資産	
現金及び預貯金	245,078,184
貯蔵品	326,460
立替払金	0
仮払金	0
前払保険料	255,153
前払費用	133,476,832
未収収益	470,500
未収税金	311,105,709
繰延税金資産	4,688,355
流動資産合計	30,246,186
II 固定資産	
1 有形固定資産	
器具及び備品	725,647,379
建物・付属設備	0
有形固定資産合計	725,647,379
2 無形固定資産	
電話加入権	675,548
無形固定資産合計	675,548
3 投資その他の資産	
敷金	1,327,676
投資その他の資産合計	1,327,676
固定資産合計	53,923,300
資産の部合計	55,926,524
	781,573,903
負 債 の 部	
I 流動負債	
預り金	2,484,047
未払法人税等	6,728,100
未払消費税	4,305,600
未払費用	558,280,428
流動負債合計	571,798,175
II 固定負債	
固定負債合計	0
負債の部合計	571,798,175
純 資 産 の 部	
I 株主資本	
資本金	128,000,000
資本剰余金	0
利益剰余金	
任意積立金	80,000,000
繰越利益剰余金	1,775,728
(うち当期利益 121,557)	81,775,728
純資産合計	209,775,728
負債及び純資産合計	781,573,903

経 常 損 益 の 部	
I 営業収益	
システム運用収入	4,858,560,000
端末使用料収入	3,270,991,211
II 営業費用	
役員給与	51,912,000
給与負担費	201,370,889
給与手当	53,176,617
通勤手当	5,162,040
法定福利費	32,470,840
福利厚生費	7,101,347
人材派遣費	30,952,750
研修費	8,883,440
旅交費	32,180,979
交際費	1,558,403
会議費	1,694,492
水道光熱費	2,361,656
諸会費	76,715,819
修繕費	5,813,566
不動産賃借料	595,300
不賃借料	506,804,184
保険料	2,695,033,075
租税公課	565,348
消耗品費	10,865,932
システム事務委託費	15,666,619
通信費	1,655,808,589
機械保守費	1,928,994,292
業務委託費	513,773,358
広告宣伝費	119,239,357
顧問料	84,466
雑費	169,956,665
減価償却費	107,038
固定資産除却損	36,918
III 営業外収益	
受取利息	0
雑収入	767,954
IV 営業外費用	
雑損失	5,041,400
営業利益	4,542,700
経常利益	8,128,885,979
税引前当期利益	665,232
法人税等	1,931,886
法人税等調整額	11,752,700
当期純利益	▲9,942,371
	121,557

(注) 1 有形固定資産の償却方法 定率法
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,085,535
3 1株当たりの当期利益 47

株式会社テレビ西日本

〔設 立〕	昭和 33 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	福岡県福岡市早良区百道浜 2-3-2 Tel 092-852-5555
〔代 表 者〕	代表取締役社長 寺崎 一雄
〔目的・事業〕	放送時間の販売及び放送番組の製作・販売
〔資 本 金〕	352,500千円 ＜うち本市出資額 3,000千円（0.9%）＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	財政局財務部財産活用推進課 (Tel 093-582-2007)

【資産・収支の状況（平成 19 年度決算）】

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

損益計算書

〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,151,916	流動負債	2,027,095
現金及び預金	2,479,820	買掛金	485,634
受取手形	1,625,412	一年以内返済予定の長期借入金	54,500
売掛金	2,569,479	未払金	329,485
有価証券	1,994,392	未払代理店手数料	584,382
番組勘定	234,357	賞与引当金	287,067
商品	7,423	未払費用	54,661
貯蔵品	15,633	前受金	9,783
繰延税金資産	100,081	預り金	198,122
短期貸付金	614,782	未払法人税等	1,717
前払費用	119,727	未払消費税等	21,740
未収還付税金	36,485		
その他	355,308	固定負債	2,992,228
貸倒引当金	▲986	長期借入金	1,515,500
		退職給付引当金	795,264
固定資産	17,260,054	役員退職慰労引当金	325,847
有形固定資産	12,517,065	繰延税金負債	345,044
建物	4,767,084	預り保証金	10,573
構築物	359,615	負債合計	5,019,323
機械及び装置	2,779,800	純資産	の部
車両及び運搬具	385,630	株主資本	22,346,827
工具器具及び備品	140,684	資本金	352,500
土地	4,084,248	利益剰余金	21,994,327
		利益準備金	88,125
無形固定資産	21,415	その他利益剰余金	21,906,202
施設利用権	21,415	固定資産圧縮積立金	837,700
		開局 50 周年事業積立金	300,000
投資その他の資産	4,721,574	デジタル放送対策積立金	4,500,000
投資有価証券	3,208,512	特別償却準備金	307,986
関係会社株式	841,500	別途積立金	11,350,000
長期貸付金	2,693	繰越利益剰余金	4,610,515
長期滞留債権	0		
長期前払費用	5,163	評価・換算差額等	45,819
差入保証金	608,110	その他有価証券評価差額金	45,819
その他	92,012		
貸倒引当金	▲36,418	純資産合計	22,392,647
資産合計	27,411,971	負債・純資産合計	27,411,971

科 目	金 額	
売上高		
放送事業収入	14,569,013	
その他事業収入	1,083,440	15,652,454
売上原価		
放送事業費	8,000,624	
その他事業費	1,216,845	9,217,470
売上総利益		6,434,984
販売費及び一般管理費		6,175,647
営業利益		259,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	104,553	
雑収入	15,850	120,403
営業外費用		
支払利息	55,093	
雑損失	2,091	57,185
経常利益		322,555
特別利益		
固定資産売却益	426,365	
投資有価証券売却益	8,628	
貸倒引当金戻入益	3,500	
会員権売却益	7	
過年度損益修正益	36,259	474,761
特別損失		
固定資産除却損	36,176	
事業整理損失	31,216	
会員権評価損	1,927	
会員権売却損	1,214	
その他	800	71,334
税引前当期純利益		725,982
法人税、住民税及び事業税	184,700	
法人税等調整額	143,839	328,539
当期純利益		397,443

株式会社サンアクアトートー

〔設 立〕	平成5年2月26日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区舞ヶ丘1-2-1 Tel 093-964-0141
〔代 表 者〕	代表取締役 西村 和芳
〔目的・事業〕	第3セクター方式による重度障害者雇用企業として、ノーマライゼーションの理念に基づき、直ちに就職することが困難な重度の心身障害者の雇用の場を確保する。 ・水栓金具等の製品・部品の加工・組立 ・印刷物の版下制作 等
〔資 本 金〕	60,000千円 ＜うち本市出資額 12,000千円(20.0%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	保健福祉局障害福祉部障害福祉課 (Tel 093-582-2424)

【資産・収支の状況（平成19年度決算）】

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

損益計算書

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	399,832,858	流動負債	416,871,395
現金	141,584	買掛金	314,960,551
普通預金	17,204,461	未払金	12,704,447
売掛金	255,744,956	関係会社未払金	53,304,065
短期貸付金	77,007,062	未払賞与	13,506,084
製品	8,856,152	預り金	3,085,488
原価差額	1,010,754	借受消費税	19,310,760
半製品	24,252,527		
貯蔵品	13,176,509	固定負債	34,866,570
未収入金	36,792	退職給付引当金	34,866,570
前払税金	191,000		
仮払金	3,126,846		
貸倒引当金	▲915,785	負債合計	451,737,965
		純資産の部	
固定資産	59,896,505	株主資本	7,991,398
有形固定資産	58,048,176	資本金	60,000,000
建物	27,195,572	資本剰余金	0
構築物	22,206,647	資本準備金	0
機械	6,291,624	その他資本剰余金	0
車輛運搬具	81,200	利益剰余金	▲52,008,602
工具・器具・備品	2,273,133	利益準備金	0
建設仮勘定	0	その他利益剰余金	0
		特別償却準備金	0
無形固定資産	1,618,050	圧縮記帳積立金	0
電話加入権	509,600	圧縮特別勘定積立金	0
その他の無形固定資産	1,108,450	別途積立金	0
投資その他の資産	230,279	繰越利益剰余金	▲52,008,602
長期貸付金	230,279	自己株式	0
		純資産合計	7,991,398
資産合計	459,729,363	負債・純資産合計	459,729,363

科 目	金 額	
売上高		2,309,010,766
売上原価		2,273,290,747
売上総利益		35,720,019
販売費及び一般管理費		38,738,712
営業利益		▲3,018,693
営業外収益		
受取利息	560,697	
雑収入	9,693,620	
営業外費用		
支払利息	45,471	
雑損失	420,775	
		466,246
経常利益		6,769,378
税引前当期純利益		6,769,378
法人税、住民税及び事業税	4,012,399	
当期純利益		2,756,979

株式会社サンアンドホープ

〔設 立〕	平成9年6月5日
〔所 在 地〕	北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 - 2 Tel 0 9 3 - 4 8 1 - 1 6 1 6
〔代 表 者〕	代表取締役 松本 忠興
〔目的・事業〕	ノーマライゼーションの理念に基づいた新たな雇用の場を創設し、地域社会や地域経済との密接な連携のもとに知的障害者の雇用を積極的に進めるため、第3セクター方式による知的障害者雇用企業を設立した。 ・家庭園芸肥料・用土の製造販売 ・園芸用資材販売 等
〔資 本 金〕	270,000千円 ＜うち本市出資額 12,000千円（4.4%）＞
〔決 算 期〕	毎年6月30日
〔本市所管〕	保健福祉局障害福祉部障害福祉課 (Tel 0 9 3 - 5 8 2 - 2 4 2 4)

【資産・収支の状況（平成19年度決算）】

貸借対照表

（平成20年6月30日現在）

損益計算書

〔自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日〕

（単位：円）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	565,930,839	流動負債	348,550,322
現金及び預金	45,520,636	支払手形	96,727,147
受取手形	179,707,656	買掛金	155,374,497
売掛金	174,886,344	短期借入金	56,000,000
原材料	126,705,570	未払金	16,779,540
貯蔵品	36,623,341	未払法人税等	18,404,700
前払費用	50,000	未払消費税等	2,450,800
その他流動資産	139,792	預り金	1,972,638
繰延税金資産	2,297,500	賞与引当金	841,000
		固定負債	144,940,400
固定資産	231,814,213	長期借入金	118,220,000
有形固定資産	216,798,381	預り保証金	500,000
建物	190,152,341	退職給付引当金	3,220,400
構築物	9,385,485	役員退職慰労引当金	23,000,000
機械及び装置	15,148,089	負債合計	493,490,722
車両運搬具	2,008,670		
工具器具備品	103,796	(純資産の部)	
無形固定資産	400,000	株主資本	304,254,330
電話加入権	400,000	資本金	270,000,000
投資その他の資産	14,615,832	利益剰余金	34,254,330
出資金	20,000	その他利益剰余金	34,254,330
長期前払費用	1,380,867	繰越利益剰余金	34,254,330
保険積立金	864,480		
破産更生債権等	3,431,285		
貸倒引当金	▲1,715,000		
繰延税金資産	10,634,200	純資産合計	304,254,330
資産合計	797,745,052	負債・純資産合計	797,745,052

科 目	金 額	
売上高		951,874,737
売上原価		
当期商品仕入高	292,803,095	
当期製品製造原価	498,338,422	
合 計	791,141,517	791,141,517
売上総利益		160,733,220
販売費及び一般管理費	114,037,406	
営業利益		46,695,814
営業外収益		
受取利息	2,658	
受取配当金	400	
助成金	12,193,468	
雑収入	555,186	12,751,712
営業外費用		
支払利息割引料	2,484,124	2,484,124
経常利益		56,963,402
特別利益		
固定資産売却益	208,953	208,953
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	17,000,000	
過年度支払賞与額	3,990,100	
賞与引当金繰入額	1,715,000	22,705,100
税引前当期純利益		34,467,255
法人税、住民税及び事業税		22,669,400
法人税等調整額		▲8,621,700
当期純利益		20,419,555

西日本ペットボトルリサイクル株式会社

〔設 立〕	平成9年4月1日
〔所 在 地〕	北九州市若松区響町1-62 Tel 093-761-7733
〔代 表 者〕	代表取締役社長 鹿子木 公春
〔目的・事業〕	<ul style="list-style-type: none"> ・再商品化の原材料となるペットボトルの引取・運搬・保管 ・前号のペットボトルの再生処理加工による製品の製造および、その製品の運搬並びに販売 ・前各号で使用される自社保有設備等を活用した廃プラスチックの再商品化に関する事業
〔資 本 金〕	100,000千円 ＜うち本市出資額 5,000千円（5.0%）＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本 市 所 管〕	環境局環境経済部環境産業政策室 (Tel 093-582-2630)

【資産・収支の状況（平成19年度決算）】

貸借対照表

（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

損益計算書

〔自 平成19年4月1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	914	流 動 負 債	137
固 定 資 産	801	固 定 負 債	31
有 形 固 定 資 産	796	負 債 合 計	168
無 形 固 定 資 産	2	資 本 金	100
投 資 等	3	利 益 剰 余 金	1,447
		資 本 合 計	1,547
合 計	1,715	合 計	1,715

科 目	金 額
営 業 利 益	33
営 業 外 収 益	3
経 常 利 益	36
特 別 利 益	6
税 引 前 当 期 純 利 益	42
法 人 税 等	0
法 人 税 調 整 額	▲33
当 期 純 利 益	75

株式会社エフエム九州

〔設 立〕	平成4年12月9日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区古船場町9-11 Tel 093-551-0770
〔代 表 者〕	清算人 野村 茂樹
〔目的・事業〕	・ 放送法による一般放送事業 他 ※平成20年8月29日 臨時株主総会で解散を決議。現在特別清算中。
〔資 本 金〕	100,000千円 <うち本市出資額 1,000千円 (1.0%) >
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本 市 所 管〕	産業経済局産業誘致部誘致課 (Tel 093-582-2065)

【資産・収支の状況（平成19年度決算）】

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

損益計算書

〔 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	128,060	流動負債	845,869
現金及び預金	7,562	買掛金	31,913
受取手形	6,074	未払代理店手数料	13,944
売掛金	107,094	短期借入金	746,700
前払費用	6,850	一年内返済予定長期借入金	26,270
その他の流動資産	1,072	未払金	10,297
貸倒引当金	▲594	未払費用	13,925
		未払法人税等	402
固定資産	171,116	未払消費税等	915
[有形固定資産]	122,210	その他の流動負債	1,501
建物	85,960	固定負債	50,408
構築物	481	長期借入金	31,200
機械及び装置	32,877	預り保証金	6,209
車両運搬具	690	退職給付引当金	12,998
器具及び備品	2,201	負債合計	896,278
[無形固定資産]	1,433	(純資産の部)	
施設利用権	1,433	株主資本	▲597,101
[投資その他の資産]	47,471	資本金	100,000
投資有価証券	199	利益剰余金	▲697,101
出資金	200	その他利益剰余金	▲697,101
差入保証金	46,363	繰越利益剰余金	▲697,101
投資その他の資産	708		
		純資産合計	▲597,101
資産合計	299,176	負債及び純資産合計	299,176

勘定科目	金 額	
営業収益		609,541
営業費用		
放送費及び技術費	291,156	
販売費及び一般管理費	333,253	624,409
営業利益		▲14,868
営業外収益		
受取利息及び配当金	168	
受取家賃	7,544	
その他の営業外収益	4,233	11,945
営業外費用		
支払利息	26,246	
その他の営業外費用	593	26,839
経常利益		▲29,762
特別利益		
有価証券売却益	2,716	2,716
特別損失		
固定資産売却損	157	
有価証券評価損	301	458
税引前当期純利益		▲27,504
法人税、住民税及び事業税		788
当期純利益		▲28,292

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

北九州まちづくり応援団株式会社

〔設 立〕	平成 17 年 6 月 27 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区紺屋町 13-1 Tel 093-541-0191
〔代 表 者〕	代表取締役社長 中村 真人
〔目的・事業〕	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンマネジメント受託事業 ・情報誌の発行、イベントの開催等まちづくりに関する事業 ・賑わい創出受託事業 ・小倉城等の指定管理事業 ・中心市街地活性化協議会事業
〔資 本 金〕	32,000千円 <うち本市出資額 1,000千円(3.1%)>
〔決 算 期〕	毎年3月末日
〔本市所管〕	産業経済局商業・観光部商業振興課 (Tel 093-582-2337)

【資産・収支の状況（平成 19 年度決算）】

貸借対照表
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

損益計算書
(自平成 19 年 4 月 1 日
至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：円)				(単位：円)		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	
(資産の部)		(負債の部)				
【流動資産】	54,695,133	【流動負債】	22,609,449	【売上高】		
現 金	126,177	未 払 費 用	8,012,573	事 業 収 入 金	54,731,324	
預 金	28,717,115	未 払 法 人 税 等	422,100	旧 T M O 委 託 金	14,114,286	
貯 蔵 品	1,069,456	預 り 金	16,456	小 倉 城 関 連 売 上	210,142,898	278,988,508
前 払 費 用	89,870	小 倉 城 関 連 負 債	14,158,320	【売上原価】		
未 収 入 金	6,004,240			小 倉 城 関 連 売 上 原 価		14,230,568
小 倉 城 関 連 資 産	18,688,275			売上総利益金額		264,757,940
【固定資産】	259,388	負債合計	22,609,449	【販売費及び一般管理費】		264,265,254
(有形固定資産)	259,388			営業利益金額		492,686
小 倉 城 関 連 資 産	259,388	(純資産の部)		【営業外収益】		
		【株主資本】	32,345,072	受 取 利 息	61,872	
		資 本 金	32,000,000	雑 収 入	139	62,011
		(利益剰余金)	345,072	経常利益金額		554,697
		その他利益剰余金	345,072	税引前当期純利益		554,697
		繰越利益剰余金	345,072	法人税、住民税及び事業税		420,000
				当期純利益		134,697
		純資産合計	32,345,072			
資産合計	54,954,521	負債及び純資産合計	54,954,521			

株式会社メイト黒崎

〔設 立〕	昭和 54 年 3 月 26 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡西区黒崎 1-1-1 Tel 093-641-4077
〔代 表 者〕	代表取締役 高田 賢一郎
〔目的・事業〕	・土地建物その他不動産の売買、賃貸借、その仲介 ・駐車場の運営管理 ・煙草その他専売品の販売 等
〔資 本 金〕	1,308,000千円 <うち本市出資額 5,000千円 (0.4%) >
〔決 算 期〕	毎年2月末日
〔本 市 所 管〕	産業経済局商業・観光部商業振興課 (Tel 093-582-2337)

【資産・収支の状況（平成 19 年度決算）】

貸 借 対 照 表
(平成 20 年 2 月 29 日現在)

損 益 計 算 書
(自 平成 19 年 3 月 1 日
至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位：千円)		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	589,577	流 動 負 債	676,844
現金預金	496,700	一年内返済予定の長期借入金	415,584
家賃等未収入金	47,460	未払金	54,616
商品	872	未払法人税等	26,526
前払費用	19,511	未払費用	36,063
繰延税金資産	4,238	預り金	44,677
未収消費税等	10,194	前受収益	89,210
その他の流動資産	10,597	賞与引当金	4,350
		役員賞与引当金	5,815
固 定 資 産	8,089,107	固 定 負 債	6,098,749
有 形 固 定 資 産	8,040,406	長期借入金	5,029,006
建物	5,421,565	預り敷金	1,000,568
構築物	104,711	預り保証金	4,511
器具及び備品	27,006	退職給付引当金	17,963
土地	2,487,123	役員退職慰労引当金	46,700
無 形 固 定 資 産	2,127	負 債 合 計	6,775,594
ソフトウェア	620	(純資産の部)	
電話加入権	1,506	株 主 資 本	1,903,090
投資その他の資産	46,573	資本金	1,308,000
出資金	101	利益剰余金	595,090
長期貸付金	5,260	利益準備金	70,000
繰延税金資産	7,888	その他利益剰余金	525,090
差入保証金	33,323	修繕積立金	400,000
		繰越利益剰余金	125,090
		純 資 産 合 計	1,903,090
資 産 合 計	8,678,685	負債及び純資産合計	8,678,685

科 目	金 額	
売上高		1,419,266
売上原価		761,367
売上総利益		657,898
販売費及び一般管理費		469,174
営業利益		188,724
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,064	
その他の営業外収益	5,072	6,136
営業外費用		
支払利息	143,512	143,512
経常利益		51,347
特別利益		
退職給付引当金取崩益	1,322	1,322
特別損失		
固定資産除却損	3,523	3,523
税引前当期純利益		49,146
法人税、住民税及び事業税	24,751	
法人税等調整額	5,386	19,364
当期純利益		29,782

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

ハートランド平尾台株式会社

〔設 立〕	平成 8 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区平尾台 1-1-1 Tel 093-452-2714
〔代 表 者〕	代表取締役社長 加来 秀徳
〔目的・事業〕	平尾台の自然保護や地域の振興に配慮しながら、市民に親しまれる平尾台の自然を生かした憩いの場を提供していく。
〔資 本 金〕	364,800千円 うち本市出資額 88,200千円 (24.2%) >
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔本 市 所 管〕	建設局公園緑地部公園管理課 (Tel 093-582-2464)

【資産・収支の状況（平成 19 年度決算）】

貸借対照表
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

損益計算書
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部		科 目		金 額	
科 目	金 額	科 目	金 額				
流動資産	434,832,390	流動負債	23,328,105	(営業損益の部)			
現金預金	421,248,487	買掛金	1,603,781	営業収益		261,799,645	
売掛金	476,700	未払金	9,348,816	売上高	261,799,645		
商品	12,458,331	未払費用	6,581,957	営業費用		240,708,697	
原材料	574,372	未払法人税等	1,628,600	売上原価	225,529,294		
貯蔵品	74,500	未払消費税等	1,477,000	販売費及び一般管理費	15,179,403		
固定資産	72,158,489	預り金	479,952	営業利益		21,090,948	
(有形固定資産)	(70,559,609)	賞与引当金	2,207,999	(営業損益の部)			
建物	3,155,537	負債合計	23,328,105	営業外収益		1,719,389	
構築物	704,350	純資産の部		受取利息	1,088,195		
車両運搬具	1,368,088	科 目	金 額	その他の営業外収益	631,194		
器具備品	13,615,376	資本金	364,800,000	営業外費用		12,790,244	
土地	51,716,258	資本剰余金	73,837,619	開業費償却	12,789,879		
(無形固定資産)	(1,598,880)	その他資本剰余金	73,837,619	その他の営業外費用	365		
電話加入権	291,200	資本金及び資本準備金減少差益	73,837,619	経常利益		10,020,093	
ソフトウェア	1,307,680	利益剰余金	45,025,155	税引前当期純利益		10,020,093	
(投資その他の資産)	(0)	その他利益剰余金	45,025,155	法人税、住民税及び事業税		1,032,000	
繰延資産	0	(うち当期純利益)	(8,988,093)	当期純利益		8,988,093	
開業費	0	株主資本合計	483,662,774				
		純資産合計	483,662,774				
資産合計	506,990,879	負債・純資産合計	506,990,879				

北九州紫川開発株式会社

〔設 立〕	平成 11 年 5 月 24 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区室町 1-2-1 1 Tel 093-571-8700
〔代 表 者〕	代表取締役社長 村本 康弘
〔目的・事業〕	北九州市の都心形成推進を目指し実施された室町一丁目地区第一種市街地再開発事業により建設された再開発ビル（リバーウォーク北九州）の保留床のうち、専門店街や駐車場などを取得し、管理運営を行う。
〔資 本 金〕	6,225,000 千円 ＜うち本市出資額 1,526,400 千円（24.5%）＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔本市所管〕	建築都市局整備部再開発課（Tel 093-582-2454）

【資産・収支の状況（平成 19 年度決算）】

貸 借 対 照 表
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

損 益 計 算 書
(自 平成 19 年 4 月 1 日)
(至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 592,937 】	【流動負債】	【 612,762 】
現金・預金	492,591	一年以内返済予定の 長期借入金	421,120
営業未収入金	69,936	未払金	69,581
貯蔵品	18	未払費用	1,143
前払費用	23,028	未払法人税等	23,938
繰延税金資産	3,837	未払消費税等	10,426
未収金	3,524	預り金	430
【固定資産】	【 12,690,898 】	前受収益	86,121
(有形固定資産)	(11,924,295)	【固定負債】	【 6,269,145 】
建物	8,892,839	長期借入金	5,176,800
構築物	147,357	繰延税金負債	38,818
車両運搬具	6,504	預り敷金	1,053,527
工具器具備品	81,847	負債合計	6,881,908
土地	4,743,915	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 1,948,168	【株主資本】	6,401,927
(無形固定資産)	(416)	(資本金)	(6,225,000)
電話加入権	416	(利益剰余金)	(176,927)
(投資その他の資産)	(766,186)	その他の利益剰余金	176,927
投資有価証券	129,806	特別償却準備金	57,486
長期前払費用	6,380	繰越利益剰余金	119,440
長期性預金	630,000	純資産合計	6,401,927
資産合計	13,283,835	負債及び純資産合計	13,283,835

科 目	金 額	
売上高		
賃貸料収入	978,258	
管理費収入	774,954	1,753,213
売上原価		1,475,754
売上総利益		277,458
販売費及び一般管理費		72,303
営業利益		205,155
営業外収益		
受取利息	5,543	
雑収入	3,079	8,622
営業外費用		
支払利息	84,243	
開業費償却	32,000	
有価証券売却損	193	116,437
経常利益		97,341
税引前当期純利益		97,341
法人税、住民税及び事業税	33,142	
法人税等調整額	7,390	40,532
当期純利益		56,809

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示してあります。

門司港開発株式会社

〔設 立〕	平成7年12月6日
〔所 在 地〕	北九州市門司区港町9-11 Tel 093-331-0111
〔代 表 者〕	代表取締役社長 藤井 善彦
〔目的・事業〕	門司港レトロ地区における賑わいの空間として、更には港湾業務及び市民の活動拠点とするため、ホテル、港湾業務ビル及び商業施設の建設、運営、管理を行う。 ・ホテル、レストランの運営 ・オフィスビル等不動産の所有、賃貸、管理 ・各種イベントの企画、構成、運営 等
〔資 本 金〕	1,572,500千円 ＜うち本市出資額 375,000千円(23.8%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本 市 所 管〕	港湾空港局総務港営部総務経営課 (Tel 093-321-5939)

【資産・収支の状況（平成19年度決算）】

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

損益計算書
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	105,032	I 流動負債	583,910
現金預金	17,823	買掛金	493
売掛金	53,028	短期借入金	441,220
商品	2,418	未払金	52,227
前払費用	6,985	未払費用	15,045
未収入金	4,629	未払法人税等	2,876
立替金	19,968	未払消費税等	5,108
その他	179	預り金	50,458
		前受収益	14,607
		賞与引当金	340
		その他	1,533
II 固定資産	4,280,280	II 固定負債	3,202,899
有形固定資産	4,276,364	長期借入金	2,790,320
建物	4,165,936	長期未払金	236,771
構築物	34,779	退職給付引当金	365
機械装置	38,047	預り保証金	175,442
器具備品	37,600		
無形固定資産	2,834	負債合計	3,786,809
電話加入権	734		
施設利用権	2,099	純資産の部	
投資その他の資産	1,081	株主資本	
長期前払費用	1,071	資本金	1,572,500
その他	10	利益剰余金	▲973,995
		その他利益剰余金	▲973,995
		純資産合計	598,504
資産合計	4,385,313	負債及び純資産合計	4,385,313

科 目	金 額	
売上高		684,275
売上原価		497,604
売上総利益		186,671
販売費及び一般管理費		83,251
営業利益		103,419
営業外収益		868
受取利息・配当金	113	
雑収入	754	
営業外費用		97,567
支払利息割引料	97,486	
雑損失	81	
経常利益		6,720
特別利益		
固定資産売却益		
特別損失		5,313
固定資産除却損	35	
その他	5,277	
税引前当期純利益		1,406
法人税、住民税及び事業税		1,054
当期純利益		352

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ひびきコンテナターミナル株式会社

〔設 立〕	平成 16 年 1 月 26 日
〔所 在 地〕	北九州市若松区響町三丁目地先 Tel 093-752-0888
〔代 表 者〕	代表取締役 久保 昌三
〔目的・事業〕	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務 ・コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 ・電気工事業 ・上記業務に付帯関連する事業
〔資 本 金〕	10,000千円 ＜うち本市出資額 1,000千円（10.0%）＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔本 市 所 管〕	港湾空港局総務港営部港営課 (Tel 093-582-5932)

【資産・収支の状況（平成 19 年度決算）】

貸借対照表の要旨
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

損益計算書の要旨
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	303,470	流 動 負 債	11,642
固 定 資 産	7,263	固 定 負 債	1,937,999
		負 債 合 計	1,949,642
		株 主 資 本	10,000
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	▲1,648,909
		純 資 産 合 計	▲1,638,909
合 計	310,733	合 計	310,733

科 目	金 額
作 業 収 入	282,179
作 業 原 価	329,269
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	99,544
営 業 損 失	146,633
営 業 外 収 益	2,488
営 業 外 費 用	37,193
経 常 損 失	181,337
特 別 利 益	30,004
特 別 損 失	419,116
税 引 前 当 期 純 損 失	570,449
法 人 税 等	356
当 期 純 損 失	570,806

小倉国際流通センター株式会社

〔設 立〕	平成9年9月25日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区西港町109-2 Tel 093-571-7755
〔代 表 者〕	代表取締役社長 鶴丸 俊輔
〔目的・事業〕	<p>経済性を重視したコスト競争力のある物流高度化倉庫を整備することにより、市内・広域の物流事業の拡大を図るとともに、当地区の物流機能の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸業 ・北九州港における物流機能の整備についての調査研究 ・北九州港への航路誘致、集貨のための情報収集、調査研究等
〔資 本 金〕	465,000千円 <うち本市出資額 20,000千円(4.3%)>
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	港湾空港局総務港営部港営課 (Tel 093-321-5932)

【資産・収支の状況（平成19年度決算）】

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

損益計算書
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部		科 目		金 額	
科 目	金 額	科 目	金 額				
流 動 資 産	35,075,147	流 動 負 債	3,920,224	(営業損益の部)			
現金預金	19,280,229	未払金	1,121,324	【売上高】			
売掛金	15,697,218	未払法人税等	737,900	売上高		89,260,866	
未収入金	97,700	未払消費税等	2,061,000	売上総利益金額			89,260,866
固 定 資 産	852,035,958	固 定 負 債	471,537,000	【販売費及び一般管理費】			
[有形固定資産]	850,614,700	長期借入金	471,537,000	販売費及び一般管理費合計		75,117,390	
建物	997,372,574	負 債 合 計	475,457,224	営業利益金額			14,143,476
建物附属設備	115,995,000			(営業外損益の部)			
構築物	35,782,000	純 資 産 の 部		【営業外収益】			
工具器具備品	203,320	株 主 資 本	411,653,881	受取利息	29,958		
機械装置	70,454,000	資本金	465,000,000	雑収入	100,200	130,158	
減価償却累計額	▲369,192,194	利益剰余金	▲53,346,119	【営業外費用】			
[無形固定資産]	1,120,424	その他利益剰余金	▲53,346,119	支払利息	8,062,262	8,062,262	
電話加入権	217,600	繰越利益剰余金	▲53,346,119	経常損益金額			6,211,372
水道施設利用権	902,824	繰越利益剰余金 (うち当期純損益)	4,895,572	税引前当期純利益		6,211,372	
[投資その他の資産]	300,834	純 資 産 合 計	411,653,881	法人税、住民税及び事業税		1,315,800	
長期前払費用	300,834	負債・純資産合計	887,111,105	当期純利益			4,895,572
資 産 合 計	887,111,105						

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

〔設立〕 平成3年8月14日
 〔所在地〕 東京都千代田区永田町2-11-1
 Tel 03-5156-1111
 〔代表者〕 代表取締役社長 山田 隆持
 〔目的・事業〕 電気通信事業
 〔資本金〕 949,679,500千円
 <うち本市出資額 3,799千円(0.0004%)>
 〔決算期〕 毎年3月31日
 〔本市所管〕 港湾空港局総務港営部港営課 (Tel 093-321-5932)
 *ドコモ・センツウ株式会社の株式を所有していたが、同社がエヌ・ティ・ティ・ドコモ株式との株式交換により完全子会社となった。これによりエヌ・ティ・ティ・ドコモ株式を保有することとなった。(平成15年8月4日)

【資産・収支の状況(平成19年度決算)】

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		社 債	328,800
有形固定資産		長期借入金	67,000
機械設備	414,443	退職給付引当金	48,342
空中線設備	162,003	リース債務	1,107
通信衛星設備	3,561	ホ・イントサ・ビス引当金	45,810
線路設備	5,079	PHS事業損失引当金	
土木設備	3,945	その他の固定負債	351
建築物	205,462	固定負債合計	491,410
構築物	19,652	流動負債	
機械及び装置	4,759	1年以内に期到来の固定負債	75,200
車両	116	買掛金	282,197
工具、器具及び備品	90,706	リース債務	677
土地	101,067	未払金	251,888
建設仮勘定	41,437	未払費用	7,285
有形固定資産合計	1,053,272	未払法人税等	109,134
無形固定資産		前受り	12,061
施設利用権	2,971	預り	474,968
ソフトウェア	479,311	PHS事業損失引当金	8,278
特許権	94	その他の流動負債	24,526
借地権	5,553	流動負債合計	1,246,218
リース資産	31	負債合計	1,737,629
その他の無形固定資産	39,691	純資産の部	
無形固定資産合計	527,653	株主資本	
電気通信事業固定資産合計	1,580,925	資本金	949,679
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	189,293	資本準備金	292,385
関係会社株式	809,706	その他の資本剰余金	608,748
その他の関係会社投資	1,185	資本剰余金合計	901,133
関係会社出資金	5,595	利益剰余金	
長期前払費用	3,395	利益準備金	4,099
繰延税金資産	56,854	その他の利益剰余金	
その他の投資及びその資産	63,666	特別償却準備金	4,945
貸倒引当金	▲793	別途積立金	358,000
投資その他の資産合計	1,128,903	繰越利益剰余金	728,510
固定資産合計	2,709,829		
流動資産		利益剰余金合計	1,095,555
現金及び預金	260,975	自己株式	▲415,979
受取手形	5	株主資本合計	2,530,389
売掛金	315,979	評価・換算差額等	
未収金	367,074	その他有価証券評価差額金	▲7,105
有価証券	280,000	繰延ヘッジ損益	2,085
貯蔵品	68,578	評価・換算差額等合計	▲5,020
前払費用	2,001	純資産合計	2,525,369
前払貸付金	17,189	負債・純資産合計	4,262,998
短期貸付金	109,313		
預け金	100,000		
繰延税金資産	35,706		
その他の流動資産	2,245		
貸倒引当金	▲5,899		
流動資産合計	1,553,169		
資産合計	4,262,998		

損益計算書

〔自平成19年4月1日〕
 〔至平成20年3月31日〕

(単位:百万円)

科目	金額	金額
電気通信事業営業損益		
営業収入		
音声伝送収益	1,107,225	
データ伝送収益	593,568	
その他の収益	245,676	1,946,471
営業費用		
営業費用	926,690	
管理費	53,571	
減価償却費	404,351	
固定資産除却費	24,028	
通信設備使用料	154,880	
租税公課	17,152	1,580,675
電気通信事業営業利益		365,795
付帯事業営業損益		
営業収入		571,370
営業費用		544,828
付帯事業営業利益		26,542
営業利益		392,338
営業外収益		
受取利息	1,784	
有価証券利息	1,388	
受取配当金	198,421	
雑収入	5,275	206,871
営業外費用		
支払利息	2,878	
社債利息	4,528	
貯蔵品整理損	11,770	
投資有価証券評価損		
雑支	3,325	22,503
経常利益		576,706
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	9,092	9,092
特別損失		
投資有価証券評価損	11,315	
PHS事業損失引当金繰入額	8,278	19,593
税引前当期純利益		566,205
法人税、住民税及び事業税		158,400
法人税等調整額		▲2,643
当期純利益		410,448

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財団法人 福岡県建設技術情報センター				(財団法人)	
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1 (Tel 092-947-2591)			理事長 畑 哲 夫	
設立年月日	H 7 . 5 . 1	基本財産	200,000 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (5.0%)
<p>〔目的〕 建設技術に関する調査・研究、建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上等に関する事業を行うとともに、当センターの特性と機能を生かした事業を行い、もって後世に誇り得る社会資本の整備に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建設技術に関する調査・研究事業 2 建設事業従事者に対する研修事業 3 建設技術の普及・啓発事業 4 福岡県建設技術情報センターの管理運営に関すること 5 その他センターの目的を達成するために必要な事業 					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	技術監理室技術企画課 Tel 093-582-2043		

財団法人 建築コスト管理システム研究所				(財団法人)	
所在地	東京都港区西新橋 3-25-33 (Tel 03-3434-1530)			理事長 清 水 令一郎	
設立年月日	H 4 . 9 . 28	基本財産	334,000 千円	本市の出資状況	1,000 千円 (0.3%)
<p>〔目的〕 公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、公共建築物のコスト管理システムの近代化を推進することにより、社会基盤として質の高い建築物の整備及び建築技術の向上に資することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建築の生産コストに関する調査研究 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究 4 建築積算体系に関する調査研究 5 建築コスト管理に関する情報の収集及び提供 6 建築技術コストに関する評価 7 上記 1～5 に掲げる事業に関する業務の受託 8 その他法人の目的を達成するために必要な事業 					
主務官庁	国 土 交 通 省	本市所管	技術監理室技術企画課 Tel 093-582-2043		

財団法人 地域活性化センター				(財団法人)	
所在地	東京都中央区日本橋2-3-4 (Tel 03-5202-6131)			理事長 石田直裕	
設立年月日	S60.10.1	基本財産	2,733,970千円	本市の出資状況	5,000千円 (0.2%)
<p>〔目的〕 活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供 * 地域社会の活性化のための諸事業に関するコンサルティング * 地域社会の活性化のためのイベントに対する支援 * 地域社会の活性化のための各種情報の普及及び宣伝、並びにイベントの実施 * 地域社会の活性化のための人材の育成、交流及び顕彰 * その他センターの目的を達成するために必要な事業 					
主務官庁	総務省	本市所管	企画文化局政策部企画課 Tel 093-582-2153		

財団法人 地方公務員安全衛生推進協会				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区麹町三丁目2番地 (Tel 03-3230-2021)			理事長的 石淳一	
設立年月日	H3.3.20	基本財産	128,000千円	本市の出資状況	2,000千円 (1.6%)
<p>〔目的〕 地方公務員の安全と健康の確保、快適な執務環境の形成、その他の安全衛生に関する施策についてのノウハウの開発提供、人材育成、広報啓発等に関する事業を行い、もって公務災害を未然に防止し、地方公務員の福祉の向上を図るとともに、公務能率の向上等に寄与する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * ノウハウ開発提供事業 * 人材育成事業 * 健康づくり支援事業 * 情報交流事業 					
主務官庁	総務省	本市所管	総務市民局人事部給与課 Tel 093-582-2221		

財団法人 地方公務員等ライフプラン協会				(財団法人)	
所在地	東京都港区赤坂 8-5-26 (Tel 03-3470-8711)			理事長 山野 岳 義	
設立年月日	H 2 . 2 . 8	基本財産	1,664,000 千円	本市の出資状況	2,000 千円 (0.1%)
<p>〔目的〕 地方公務員等の生涯生活設計の支援、シニアサービスを推進することにより、地方公務員等の生活支援を確立し、意識改革、福祉増進を図る。</p> <p>〔事業〕 * 生涯生活設計に関する事業 * 地域社会活動に関する事業 * シニアサービスに関する事業 * その他の事業</p>					
主務官庁	総 務 省	本市所管	総務市民局人事部給与課 Tel 093-582-2221		

財団法人 福岡県消費者協会				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区吉塚本町 13-50 (Tel 092-641-8753)			会長 阿 部 真 也	
設立年月日	S 45 . 3 . 25	基本財産	2,800 千円	本市の出資状況	200 千円 (7.1%)
<p>〔目的〕 福岡県在住の消費者の消費生活の向上と消費者意識の啓発を図るため、県・市町村および地域の消費者団体と連携し、寄付行為第4条の規定に基づいて、事業を行う。</p> <p>〔事業〕 * 消費者啓発の推進 * 消費生活情報の提供 * 消費生活相談 * 消費生活の向上に関する調査研究</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	総務市民局安全・安心部消費生活センター Tel 093-871-0428		

財団法人 福岡県暴力追放運動推進センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区吉塚本町 13-50 (Tel 092-651-8938)			会長 麻 生 渡	
設立年月日	H 4 . 2 . 17	基本財産	1,543,348 千円	本市の出資状況	78,000 千円 (5.1%)
<p>〔目的〕 法的な実施権限を持つ機関として、各種暴力団排除活動を実施し、各団体等の暴追活動を助長する。</p> <p>〔事業〕 * 広報啓発活動 * 暴排支援活動 * 相談活動 * 「暴排責任者」講習 * 暴力団監視活動 ほか</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	総務市民局民事暴力相談センター Tel 093-582-2305		

地方公営企業等金融機構				(地方共同法人)	
所在地	東京都千代田区日比谷公園 1—3 市政会館内 (Tel 03-3539-2674)			理事長 渡 邊 雄 司	
設立年月日	H20. 8 . 1	基本財産	16,602,100 千円	本市の出資状況	93,000 千円 (0.6%)
<p>〔目的〕 地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通するとともに、資本市場からの資金調達に関して支援を実施することで、地方公共団体の財政の健全な運営および住民の福祉の増進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 上下水道・交通・病院・公営住宅・生活道路整備など住民生活に不可欠な地方公共団体の事業に対して、必要な資金を融資する。 貸付の種類 1. 地方公共団体に対する一般貸付 2. 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う地方公共団体向け受託貸付</p>					
主務官庁	総 務 省	本市所管	財政局財務部財政課 Tel 093-582-2003		

財団法人 太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会				(財団法人)	
所在地	兵庫県姫路市安田4丁目1番地 (Tel 079-221-2303)			理事長 石見利勝	
設立年月日	S57. 8. 6	基本財産	103,025千円	本市の出資状況	500千円 (0.5%)
<p>〔目的〕 全国107の戦災都市が出資し、太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔を建立し、また、全国の空爆犠牲者を追悼することにより、世界平和を祈念する。</p> <p>〔事業〕 * 慰霊塔の維持管理 * 追悼平和祈念式典の実施 * 戦災に関する展示会開催業務の受託等 * その他目的達成のための事業</p>					
主務官庁	総務省	本市所管	保健福祉局総務部総務課 Tel 093-582-2497		

独立行政法人 雇用・能力開発機構				(独立行政法人)	
所在地	横浜市中区桜木町1-1-8 (Tel 045-683-1111)			理事長 丸山 誠	
設立年月日	H16. 3. 1	基本財産	783,229,273千円	本市の出資状況	30,297千円 (0.1%未満)
<p>〔目的〕 労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発並びに職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 1 雇用開発業務 (1) 雇用管理に関する相談等 (2) 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等 (3) 建設労働者の雇用の改善のための助成金の支給、雇用管理、研修等 2 能力開発業務 (1) 公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助等 (2) 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者等に対する相談等(キャリア・コンサルティング) 3 勤労者財産形成促進業務等 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための助成金等の支給及び持家取得資金、教育資金等の融資</p>					
主務官庁	厚生労働省	本市所管	保健福祉局総務部総務課 Tel 093-582-2497		

財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区鍛冶町2-6-1 堀内ビル3階 (Tel 03-3526-0155)			理事長 樋口 成 彬	
設立年月日	H 4. 12. 4	基本財産	103,004 千円 10,884,504 千円	本市の出資状況	30,000 千円 (0.3%)
<p>〔目的〕 産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化や産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進することにより、産業廃棄物の排出事業者の支援、産業廃棄物処分業者等の育成及び産業廃棄物の適正な処理の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 債務保証事業：産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、処分業を行う者に対して、必要な資金の借入に対する債務保証を行う。 * 助成事業：産業廃棄物の処理に関する技術の開発又は開発した技術による起業化のために必要な資金、企画・実証評価等に対して助成する。 * 振興事業：情報提供、調査研究、研修等の活動を行う。 * 適正処理推進事業：産業廃棄物行政を所管する都道府県・保健所設置市が、不法投棄された産業廃棄物の原状回復事業を行う資金への支援と、排出事業者に対し、必要な助言、指導、情報の提供、研修の実施をする。</p>					
主務官庁	環 境 省	本市所管	環境局環境監視部産業廃棄物対策室 Tel 093-582-2178		

財団法人 地域総合整備財団				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町2-5-6 (Tel 03-3263-5731)			理事長 嶋 津 昭	
設立年月日	S 63. 12. 21	基本財産	10,600,000 千円	本市の出資状況	150,000 千円 (1.4%)
<p>〔目的〕 地方自治の充実強化のため、地方公共団体との密接な連携の下に、民間能力を活用した地域の総合的な振興及び整備に資する業務を行うとともに、地方公共団体を実施する長期資金の融資業務を支援することにより、地域における民間事業活動等の積極的展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 地域開発の動向等に関する調査及び研究 * 地域整備を推進するための民間事業活動等に関する諸情報の収集及び提供 * 地域振興に資する民間事業活動等の発掘及び具体化に対する支援 * 地域振興に資する民間事業活動に対する融資に係る斡旋、仲介、委託事務等に関する事業 等</p>					
主務官庁	総 務 省	本市所管	産業経済局産業振興部産業政策課 Tel 093-582-2299		

財団法人 九州産業技術センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区博多駅東二丁目13-24 (Tel 092-411-7391)			会長 鎌田 迪 貞	
設立年月日	S60. 6. 14	基本財産	1,070,599 千円	本市の出資状況	15,000 千円 (1.4%)
<p>〔目的〕 九州地域において、産業技術の普及・啓発等に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域における産業技術の振興を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 産業技術に関する情報の収集・提供 * 産業技術に関するシンポジウム、講習会等の開催 * 産業技術に関する調査及び研究並びにその成果の普及 * 産業技術の振興に関する支援 * 産業技術に関する相談及び指導</p>					
主務官庁	経済産業省	本市所管	産業経済局産業振興部産業政策課 Tel 093-582-2299		

財団法人 福岡県高齢者・障害者雇用支援協会				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区博多駅前3-25-21 博多駅前ビジネスセンター3F (Tel 092-473-6300)			会長 長尾 亜 夫	
設立年月日	S54. 3. 1	基本財産	10,340 千円	本市の出資状況	500 千円 (4.8%)
<p>〔目的〕 高齢者・障害者の安定した雇用の確保や適正な労働条件の確保などの諸問題に関する調査、研究、情報の収集、提供をはじめ、事業主に対する相談、指導、援助、その他必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資し、もって県民の福祉の向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 雇用促進及び開発等に関する啓発 * 雇用問題に関する調査、研究、情報の収集及び提供 * 事業主に対する雇用問題に関する相談、指導及び援助 * 雇用問題に関する研修、講習等の開催</p>					
主務官庁	厚生労働省	本市所管	産業経済局産業振興部雇用開発課 Tel 093-582-2419		

財団法人 福岡県中小企業振興センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区吉塚本町9-15 (Tel 092-622-6230)			理事長 高木 郁夫	
設立年月日	S41. 5. 23	基本財産	2,497,483 千円	本市の出資状況	100,000 千円 (4.0%)
<p>〔目的〕 県内中小企業の振興拠点として、その機能の発揮に努めるとともに、中小企業の経営資源の強化、活性化を支援することにより経営の健全化を促進し、もって中小企業の振興に寄与する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 福岡県中小企業振興センター及びその他所有建物の管理運営に関する事業 * 設備支援に関する事業 * 中小企業総合支援に関する事業 * 電脳商社に関する事業 * 創業・経営革新に関する事業 * 北部九州自動車150万台生産拠点推進（地場企業取引拡大）に関する事業 * 取引あっせんに関する事業 * 地域力連携拠点に関する事業 * 海外駐在員派遣に関する事業 * 知的所有権支援に関する事業 * 商業活性化に関する事業 					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業経済局産業振興部中小企業振興課 Tel 093-873-1433		

福岡県信用保証協会				(認可法人)	
所在地	福岡市博多区博多駅南2-2-1 (Tel 092-415-2611)			会長 江口 信介	
設立年月日	S24. 3. 29	基本財産	45,127,270 千円	本市の出資状況	437,070 千円 (1.0%)
<p>〔目的〕 中小企業者等が金融機関から融資を受ける場合、その借入債務を保証することにより、中小企業者等に対する金融を円滑に進める。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 中小企業者等が金融機関から融資を受ける場合の債務保証 * 中小企業者等が返済不能となった場合の代位弁済 					
主務官庁	金融庁 経済産業省	本市所管	産業経済局産業振興部中小企業振興課 Tel 093-873-1433		

財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神一丁目1-1 (Tel 092-725-2781)			理事長 麻 生 渡	
設立年月日	H元. 11. 1	基本財産	2,561,000 千円	本市の出資状況	30,000 千円 (1.2%)
<p>〔目的〕 産学官の共同研究による創造的研究開発を推進することにより、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業 * 科学技術に関する研究交流事業 * 国際的科学技術交流推進事業 * 創造的中小企業の育成支援事業 * システムLSI 総合開発に関する施設の管理運営 * その他、本財団の目的を達成するために必要な事業</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	産業経済局新産業・学術振興部 新産業振興課 Tel 093-582-2905		

財団法人 福岡県農業振興推進機構				(財団法人)													
所在地	福岡市中央区天神4-10-12 (Tel 092-716-8355)			理事長 上 村 勝													
設立年月日	H15. 4. 1	基本財産	100,000 千円	本市の出資状況	411 千円 (0.4%)												
<p>〔目的〕 ①人づくり（多様な担い手）、②ものづくり（安全・安心のブランド）、③理解者づくり（消費者と共に）を推進するため、行政・JA・関係団体と連携を図りながら、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に展開することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <table border="0"> <tr> <td>* 農地保有合理化に関する事業</td> <td>* 都市と農村の交流に関する事業</td> </tr> <tr> <td>* 担い手総合支援室</td> <td>* 新規就農者の確保及び育成に関する事業</td> </tr> <tr> <td>* 就農支援資金貸付に関する事業</td> <td>* 農業担い手及び産地育成に関する事業</td> </tr> <tr> <td>* 営農指導力向上等対策に関する事業</td> <td>* 農の働きもん派遣支援事業</td> </tr> <tr> <td>* 農産物の認証制度に関する事業</td> <td>* ふくおか食と農の人材バンク</td> </tr> <tr> <td>* 米粉食品普及に関する事業</td> <td>* 農産物のブランド化推進に関する事業</td> </tr> </table>						* 農地保有合理化に関する事業	* 都市と農村の交流に関する事業	* 担い手総合支援室	* 新規就農者の確保及び育成に関する事業	* 就農支援資金貸付に関する事業	* 農業担い手及び産地育成に関する事業	* 営農指導力向上等対策に関する事業	* 農の働きもん派遣支援事業	* 農産物の認証制度に関する事業	* ふくおか食と農の人材バンク	* 米粉食品普及に関する事業	* 農産物のブランド化推進に関する事業
* 農地保有合理化に関する事業	* 都市と農村の交流に関する事業																
* 担い手総合支援室	* 新規就農者の確保及び育成に関する事業																
* 就農支援資金貸付に関する事業	* 農業担い手及び産地育成に関する事業																
* 営農指導力向上等対策に関する事業	* 農の働きもん派遣支援事業																
* 農産物の認証制度に関する事業	* ふくおか食と農の人材バンク																
* 米粉食品普及に関する事業	* 農産物のブランド化推進に関する事業																
主務官庁	福 岡 県	本市所管	産業経済局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078														

財団法人 福岡県水源の森基金				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神3-10-25 (Tel 092-732-5450)			理事長 中島孝之	
設立年月日	S54.10.1	基本財産	1,395,376千円	本市の出資状況	5,000千円 (0.4%)
<p>〔目的〕 森林の造成及び内容の充実を図ることにより、森林の持つ水源かん養及び県土保全等の公益的機能を高めるとともに、県民による健全な森林づくり、緑豊かな環境づくり及び県民の緑化意識の高揚を図り、併せて森林整備の担い手対策を進め、もって水資源の開発と確保及び林業の振興に資することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 水源の森・担い手対策事業（森林の造成整備、水源の森普及啓発、森林の担い手対策、地域林業雇用改善の促進、林業担い手育成強化対策） * 緑化推進事業（緑の募金運動の実施、緑化運動の企画推進） * 水源地域振興事業（生活再建相談事業等への助成、上下流域の交流促進）</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業経済局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

福岡県農業信用基金協会				(特殊法人)	
所在地	福岡市中央区天神四丁目10-12 (Tel 092-711-3883)			会長理事 倉光一雄	
設立年月日	S36.12.27	基本財産	5,924,217千円	本市の出資状況	7,910千円 (0.1%)
<p>〔目的〕 農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資する。</p> <p>〔事業〕 1 会員たる農業者等が次に掲げる資金を借り入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証 農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金、農業者等の事業又は生活に必要な資金 2 農業経営基盤強化促進法、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、果樹農業振興特別措置法の認定を受けた者に資金の貸付を行う融資機関に対する当該貸付に必要な資金の供給 3 1、2の業務に附帯する業務</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業経済局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

社団法人 ふくおか園芸農業振興協会				(社団法人)	
所在地	福岡市中央区天神4-5-23 (Tel 092-752-3267)			理事長 上村 勝	
設立年月日	H15. 4. 1	基本財産	224,880 千円	本市の出資状況	10 千円 (0.1%未満)
<p>〔目的〕 野菜、果実、い草製品等の園芸農産物の計画的な生産・出荷の推進、経営安定対策、需要拡大等の事業を実施することにより、県内の園芸農業の振興並びに農業経営の安定を図ることを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 特定果実等の計画生産・出荷促進事業 * 果樹特別対策事業 * 加工原料用果実価格安定対策事業 * 特定野菜価格安定事業 * 野菜価格安定事業 * い草経営安定対策事業</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業経済局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

財団法人 福岡県栽培漁業公社				(財団法人)	
所在地	宗像市鐘崎219-18 (Tel 0940-62-3097)			理事長 本田 清一郎	
設立年月日	S54. 3. 30	基本財産	600,000 千円	本市の出資状況	50,000 千円 (8.3%)
<p>〔目的〕 福岡県栽培漁業センターにおいて、水産生物種苗の大量生産及び配布等を行うことにより、水産資源の維持培養を図り、もって福岡県沿岸漁業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 福岡県栽培漁業基本計画に基づく水産生物種苗の生産配布 生産魚種 クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、クロアワビ、アカウニ、トラフグ、アユ</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業経済局農林水産部水産課 Tel 093-582-2086		

福岡県漁業信用基金協会				(特殊法人)	
所在地	福岡市中央区舞鶴二丁目4-19 (Tel 092-781-4981)			理事長 内 場 澄 夫	
設立年月日	S29. 2. 24	基本財産	1,024,200 千円	本市の出資状況	9,800 千円 (0.96%)
<p>〔目的〕 中小漁業融資保証法（昭和27年12月）に基づき設立され、中小漁業者や水産加工業者が、金融機関から融資を受ける場合、その金融機関に対し債務の保証を行ない、もって中小漁業者が必要とする資金の融資を円滑にし、中小漁業者の振興を図ることを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 中小漁業者が、金融機関から必要な資金を借入れる際の債務保証</p>					
主務官庁	農 林 水 産 省	本市所管	産業経済局農林水産部水産課 Tel 093-582-2086		

社団法人 福岡県畜産協会				(社団法人)	
所在地	福岡市博多区千代4-1-27 (Tel 092-641-8723)			会長理事 藏 内 勇 夫	
設立年月日	H14. 4. 1	基本財産	244,815 千円	本市の出資状況	410 千円 (0.17%)
<p>〔目的〕 会員及び関係機関と連携のもと、『収益性の高いゆとりある畜産経営の確立及び安全・安心な畜産物の生産』を目指して畜産農家への指導、情報提供等を行い、畜産の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 畜産に関する情報の提供、調査研究及び経営指導 * 家畜及び畜産物の消費・流通の促進 * 畜産に関する指導員の教育及び養成 * 家畜の登録及び改良 * 肉用子牛生産安定特別措置法に基づく生産補給金の交付 * 家畜伝染性疾病の予防措置及び畜産物の衛生指導に関する事務</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	産業経済局農林水産部総合農事センター Tel 093-961-6045		

財団法人 道路管理センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町1-2-10 (Tel 03-3221-0411)			理事長 杉谷 洸大	
設立年月日	S61. 3. 10	基本財産	520,870 千円	本市の出資状況	※ 23,000 千円 (4.4%)
<p>〔目的・事業〕 道路・地形データと通信、電力、ガス、水道、下水道の占有物件データをコンピュータに登録し、占有許可申請、道路工事調整及び道路・占有物件管理等の道路管理に係る業務を行う。</p> <p>* 市の出資総額は 200,000 千円。うち 23,000 千円を基本財産へ充当。</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局総務部管理課 Tel 093-582-2271		

財団法人 リバーフロント整備センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区一番町8 一番町FSビル3階 (Tel 03-3265-7121)			理事長 竹村 公太郎	
設立年月日	S62. 9. 1	基本財産	542,300 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (1.8%)
<p>〔目的〕 水辺及び河畔に関して、そのあり方、保全、利用と整備、生態の保全と回復等の調査研究及び技術開発を総合的に実施し、かつ、その成果を幅広く社会に活用して、安全で豊かな潤いのある国土の整備に資する。</p> <p>〔事業〕 * 水辺空間の保全と利用に関する調査研究及び技術開発 * 高規格堤防等水辺空間の整備に関する調査研究及び技術開発 * 水辺空間の生態の保全と回復に関する基礎資料の収集整理、調査研究及び技術開発 * 水辺空間と地域社会とのかかわりに関する調査研究 * 水辺空間の保全に係わる流域の水循環に関する調査研究 * 水辺空間に関連した都市整備に関する調査研究及び計画検討 * 水辺空間の景観に関する調査研究及び計画検討 * 水辺空間に関する広報及び情報提供並びに提言、指導及び企画立案 * 水辺空間に関する国際協力 * 前各号に関する業務の受託 * その他この法人の目的を達成するため必要な事業</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局下水道河川部計画課 Tel 093-582-2480		

財団法人 河川情報センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区麹町 1-3 (Tel 03-3239-8171)			理事長 藤 井 友 竝	
設立年月日	S 60. 10. 1	基本財産	520,000 千円	本市の出資状況	5,000 千円 (1.0%)
<p>〔目的〕 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発を行うことにより、情報管理及び情報提供の手法を確立し、その成果を広く国・地方公共団体その他の防災機関及び国民社会に提供するとともに、その活用の促進を図り、もって水害による被害の軽減及び危機管理並びに河川の適正な管理及び利用の増進に資する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究 * 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する技術開発及びシステムの標準化 * 河川・流域情報及び関連情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供 * 河川・流域情報及び関連情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関するシステム管理 * 河川・流域情報の活用の促進に関する調査研究、技術開発及びシステムの標準化並びにシステムの整備及び管理 * 河川及びその流域に関する総合的な情報の展示及びその企画 * 河川及びその流域に関する広報 * 河川・流域情報に関する国際協力 * 前各号に関する業務の受託 * その他この法人の目的を達成するため必要な事業 					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局下水道河川部計画課 Tel 093-582-2480		

財団法人 砂防フロンティア整備推進機構				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 6F (Tel 03-5216-5871)			理事長 森 俊 勇	
設立年月日	H3. 10. 18	基本財産	400,000 千円	本市の出資状況	500 千円 (0.1%)
<p>〔目的〕 砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域又は土砂災害警戒区域及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究を行うとともに、砂防事業等に関連する地域の活性化のための調査研究を行い、その成果を幅広く社会に提供することにより、砂防事業等に対する一般の認識を深め、もって安全で快適な国民生活の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究 2. 砂防事業等に関連する地域の活性化のための調査研究 3. 前2号に掲げる事業に関する業務の受託 4. 砂防指定地等及びその周辺の保全整備に関する情報提供、提言及び指導 5. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する業務の補助 6. その他この法人の目的を達成するための事業 					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局下水道河川部保全課 Tel 093-582-2281		

独立行政法人 都市再生機構				(独立行政法人)	
所在地	横浜市中区本町6-50-1 (Tel 045-650-0111)			理事長 小川 忠男	
設立年月日	H16. 7. 1	基本財産	1,000,600,950千円	本市の出資状況	54,000千円 (0.1%未満)
<p>〔目的〕 機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備を行うため、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援、都市基盤整備公団から継承した賃貸住宅の管理等を行い、都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 都市再生の推進 * 賃貸住宅の管理等 * 災害復興等 * 計画的に事業を完了すべき業務（経過措置業務）（ニュータウン整備等）</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局総務企画部総務課 Tel 093-582-2523		

財団法人 福岡県建築住宅センター				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神1-1-1 (Tel 092-781-5169)			理事長 境 博 義	
設立年月日	S53.10.1	基本財産	250,000千円	本市の出資状況	7,500千円 (3.0%)
<p>〔目的〕 県内の住宅供給に関する諸施策を総合的に推進し、消費者保護を含めた円滑な住宅供給の促進を図る。</p> <p>〔事業〕 * 住宅に関する知識の普及 * 住宅に関する調査研究及び技術開発 * 住宅に関する各種相談 * 指定構造計算適合性判定機関としての構造計算適合性判定 * 登録住宅性能評価機関としての住宅性能評価 * 住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する制度の実施 * 建築及び住宅に関する資材・機器及び設備の展示・普及 * 建築物の防災対策 * 指定確認検査機関としての建築確認・検査</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	建築都市局指導部建築審査課 Tel 093-582-2539		

財団法人 区画整理促進機構				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町2-3-11 (Tel 03-3230-4513)			理事長 下田 公一	
設立年月日	H3.8.26	基本財産	350,000千円	本市の出資状況	10,000千円 (2.9%)
<p>〔目的〕 土地区画整理事業の一層の促進を図るため、事業の円滑な着手の支援、事業推進に係る各種の支援、事業地区に係る宅地利用促進の支援等を行い、もって都市整備の推進と国民生活の向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 区画整理に関係する専門家等の派遣 * 組合区画整理の業務代行者の紹介 * 区画整理宅地の利用促進事業者の紹介 * 区画整理事業に係る調査・研究 * 各種講習会の開催 * 中心市街地活性化の支援</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局整備部区画整理課 Tel 093-582-2469		

福岡県住宅供給公社					
所在地	福岡市中央区天神5-3-1 (Tel 092-781-8010)			理事長 三村 保始	
設立年月日	S40.12.1	基本財産	5,000千円	本市の出資状況	600千円 (12.0%)
<p>〔目的〕 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 住宅の積立分譲及び一般分譲 * 住宅の建設、賃貸その他の管理及び譲渡 * 住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡 * 県営住宅の管理受託</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局住宅部住宅計画課 Tel 093-582-2592		

財団法人 高齢者住宅財団				(財団法人)	
所在地	東京都中央区八丁堀二丁目 20-9 (Tel 03-3206-6437)			理事長 立石 真	
設立年月日	H 5. 3. 31	基本財産	900,000 千円	本市の出資状況	6,000 千円 (0.7%)
<p>〔目的〕 高齢社会に対応した住宅・生活関連サービス等の整備の推進及び高齢者の居住の安定の確保の支援を図り、住生活の安定、向上及び福祉の増進に寄与する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 高齢社会に対応した住宅整備に関する調査・研究・人材育成 * 高齢社会に対応した住宅整備に関する啓発・普及 * 高齢者向け住宅の事業化の支援 * 高齢者向け住宅の管理・運営 * 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)第8条の登録住宅に入居する高齢者の家賃債務保証 * 住宅の改良に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務保証 * マンション建替え等に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務保証 * 高齢者の居住の安定確保に関する情報及び資料の収集、整理及び提供、調査研究 <p>※市の出資総額は10,000千円。うち6,000千円を基本財産へ充当。</p>					
主務官庁	国土交通省 厚生労働省	本市所管	建築都市局住宅部住宅計画課 Tel 093-582-2592		

財団法人 沿岸技術研究センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区隼町 3-16 (Tel 03-3234-5861)			理事長 村田 進	
設立年月日	S58. 9. 27	基本財産	600,000 千円	本市の出資状況	4,000 千円 (0.7%)
<p>〔目的〕 沿岸域の開発、利用、保全に関する港湾技術、空港技術及び造船技術並びにこれらに関連する技術に関する調査、試験及び研究を行い、その活用と普及を図る。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 港湾等沿岸域の開発に関する調査、試験及び研究 * 港湾等沿岸域の開発に関する電算プログラムの開発、評価、管理及びサービス * 港湾等沿岸域の開発に関する技術情報の公開 * 港湾等沿岸域の開発に関する調査、試験及び研究の成果の普及 * 波浪情報に関する調査、研究及びサービス 					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局総務港営部総務経営課 Tel 093-321-5911		

財団法人 港湾空間高度化環境研究センター				(財団法人)	
所在地	東京都港区海岸3-26-1 (Tel 03-5443-5381)			会長 中村英夫	
設立年月日	S62.10.31	基本財産	1,281,747千円	本市の出資状況	2,000千円 (0.2%)
<p>〔目的〕 港湾空間の高度化及び港湾環境の充実を図るために必要な計画・設計手法等に係る港湾技術に関し、総合的・科学的な調査研究を行い、その成果の普及を通じて環境と調和した総合的な港湾空間の形成を図る。</p> <p>〔事業〕 * 総合的な港湾空間を創造するための調査・研究 * 港湾の開発準備事業の計画策定などへの支援 * 港湾空間の計画策定に関する情報の収集・提供</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局総務港営部総務経営課 Tel 093-321-5911		

財団法人 九州運輸振興センター				(財団法人)	
所在地	北九州市門司区港町9-3 (Tel 093-332-3160)			会長 田中浩二	
設立年月日	S56.2.21	基本財産	25,170千円	本市の出資状況	500千円 (2.0%)
<p>〔目的〕 九州経済圏における海運及び流通の振興と近代化を図り、もって地域経済の均衡ある発展に寄与し、あわせて民生の安定に資する。</p> <p>〔事業〕 * 海運及び流通の振興と近代化に関する調査研究 * 海運及び流通の振興と近代化に関する資料、統計その他情報の収集、分析及び提供 * 海運及び流通関連施設の整備及び管理 * 海運及び流通の振興と近代化に関する講演会、セミナー等の開催</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局営業部物流振興課 Tel 093-321-5941		

財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区霞ヶ関3-3-1 (Tel 03-3503-2081)			会長 西川 和行	
設立年月日	H 6 . 5 . 30	基本財産	467,786 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (2.1%)
<p>〔目的〕 港湾、海岸及び空港の建設事業について、発注及び施工に係わる技術及びシステムに関する調査研究等の推進により、港湾、海岸の建設・維持管理事業の一層円滑な執行を図り、以って港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 積算、施工に関するシステムの開発と普及 * 港湾情報データベースの整備と情報提供 * 港湾建設技術に関する調査研究 * 技術支援業務 * 講習会の開催、出版物の刊行・販売 * 審査・評価及び管理</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局整備部整備課 Tel 093-321-5975		

参 考 资 料

北九州市出資法人

No.	分類	団体名	基本財産・資本金 (千円)	本市出資 割合(%)	本市出資額 (千円)	設立年月日	
1	地方 公社	○ 北九州市土地開発公社	30,000	100.00	30,000	S48.04.02	
2		○ 北九州市道路公社	30,000	100.00	30,000	H17.11.01	
3		○ 北九州市住宅供給公社	10,290	98.54	10,140	S40.12.21	
4		○ 福岡北九州高速道路公社	214,881,600	13.38	28,747,800	S46.11.01	
5		福岡県住宅供給公社	5,000	12.00	600	S40.12.01	
6	公立 大学 法人	北九州市立大学	17,975,200	100.00	17,975,200	H17.04.01	
7	財 団 法 人	○ 北九州産業学術推進機構	800,000	100.00	800,000	H13.03.01	
8		○ 北九州国際交流協会	300,000	100.00	300,000	H02.08.01	
9		○ 北九州市都市整備公社	200,000	100.00	200,000	S48.04.01	
10		○ 北九州市学校給食協会	5,000	100.00	5,000	S50.04.01	
11		○ 北九州市芸術文化振興財団	5,000	100.00	5,000	S51.04.01	
12		○ アジア女性交流・研究フォーラム	329,246	91.12	300,000	H05.10.01	
13		○ 国際東アジア研究センター	937,352	81.12	760,352	H01.09.01	
14		○ 西日本産業貿易コンベンション協会	2,478,014	70.62	1,750,000	S51.03.25	
15		○ 九州ヒューマンメディア創造センター	185,500	53.91	100,000	H08.04.10	
16		○ 北九州勤労青少年福祉公社	10,000	51.00	5,100	S57.07.27	
17		○ 北九州国際技術協力協会	513,760	40.88	210,000	S55.07.14	
18		○ 北九州市環境整備協会	10,000	30.00	3,000	S57.03.18	
19		福岡県豊前海漁業振興基金	2,030,000	28.08	570,000	H06.03.15	
20		福岡県栽培漁業公社	600,000	8.33	50,000	S54.03.30	
21		福岡県消費者協会	2,800	7.14	200	S45.03.25	
22		福岡県暴力追放運動推進センター	1,543,348	5.05	78,000	H04.02.17	
23		福岡県建設技術情報センター	200,000	5.00	10,000	H07.05.01	
24		福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	10,340	4.84	500	S54.03.01	
25		道路管理センター	520,870	4.42	23,000	S61.03.10	
26		福岡県中小企業振興センター	2,497,483	4.00	100,000	S41.05.23	
27		福岡県建築住宅センター	250,000	3.00	7,500	S53.10.01	
28		区画整理促進機構	350,000	2.86	10,000	H03.08.26	
29		港湾空港建設技術サービスセンター	467,786	2.14	10,000	H06.05.30	
30		九州運輸振興センター	25,170	1.99	500	S56.02.21	
31		リバーフロント整備センター	542,300	1.84	10,000	S62.09.01	
32		地方公務員安全衛生推進協会	128,000	1.56	2,000	H03.03.20	
33		九州産業技術センター	1,070,599	1.40	15,000	S60.06.14	
34		地域総合整備財団	10,600,000	1.42	150,000	S63.12.21	
35		福岡県産業・科学技術振興財団	2,561,000	1.17	30,000	H01.11.01	
36		河川情報センター	520,000	0.96	5,000	S60.10.01	
37		沿岸技術研究センター	600,000	0.67	4,000	S58.09.27	
38		太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	103,025	0.49	500	S57.08.06	
39		高齢者住宅財団	900,000	0.67	6,000	H05.03.31	
40		福岡県農業振興推進機構	100,000	0.41	411	H15.04.01	
41		福岡県水源の森基金	1,395,376	0.36	5,000	S54.10.01	
42		建築コスト管理システム研究所	334,000	0.30	1,000	H04.09.28	
43		産業廃棄物処理事業振興財団	10,987,508	0.27	30,000	H04.12.04	
44		地域活性化センター	2,733,970	0.18	5,000	S60.10.01	
45		港湾空間高度化環境研究センター	1,281,747	0.16	2,000	S62.10.31	
46		地方公務員等ライフプラン協会	1,664,000	0.12	2,000	H02.02.08	
47		砂防フロンティア整備推進機構	400,000	0.13	500	H03.10.18	
48		社団	福岡県畜産協会	244,815	0.17	410	H14.04.01
49		法人	ふくおか園芸農業振興協会	224,880	0.004	10	H15.04.01

50	株式 会社 社	1	○ 北九州高速鉄道	3,000,000	100.00	3,000,000	S51.07.31
51		2	○ 帆柱ケーブル	1,683,000	100.00	1,683,000	S32.03.01
52		3	○ 北九州埠頭	10,000	51.20	5,120	S32.10.30
53		4	○ ひびき灘開発	1,365,500	49.07	670,000	S48.02.21
54		5	○ 北九州貨物鉄道施設保有	400,000	49.00	196,000	H11.04.26
55		6	○ 北九州エアターミナル	3,524,000	28.38	1,000,000	H01.05.01
56		7	○ 北九州輸入促進センター	6,600,000	28.28	1,866,700	H05.04.26
57		8	○ 北九州テクノセンター	2,229,600	27.36	610,000	H02.04.20
58		9	北九州紫川開発	6,225,000	24.52	1,526,400	H11.05.24
59		10	ハートランド平尾台	364,800	24.18	88,200	H08.04.01
60		11	門司港開発	1,572,500	23.85	375,000	H07.12.06
61		12	サンアクアトートー	60,000	20.00	12,000	H05.02.26
62		13	ひびきコンテナターミナル	10,000	10.00	1,000	H16.01.26
63		14	西日本ペットボトルリサイクル	100,000	5.00	5,000	H09.04.01
64		15	白島石油備蓄	100,000	5.00	5,000	S56.06.08
65		16	サンアンドホープ	270,000	4.44	12,000	H09.06.05
66		17	小倉国際流通センター	465,000	4.30	20,000	H09.09.25
67		18	北九州野球	50,000	4.00	2,000	S63.11.16
68		19	九州国際エフエム	499,000	3.42	17,050	H08.08.22
69		20	北九州まちづくり応援団	32,000	3.13	1,000	H17.06.27
70		21	ジェイコム北九州	2,447,000	1.83	44,900	H01.10.20
71		22	日本宝くじシステム	128,000	1.56	2,000	H04.05.01
72		23	エフエム九州	100,000	1.00	1,000	H04.12.09
73		24	テレビ西日本	352,500	0.85	3,000	S33.04.01
74		25	メイト黒崎	1,308,000	0.38	5,000	S54.03.26
75		26	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	949,679,500	0.0004	3,799	H03.08.14
76	社会福祉法人	1	○ 北九州市福祉事業団	10,000	100.00	10,000	S40.11.08
77	独立行政法人	1	都市再生機構	1,000,600,950	0.01	54,000	H16.07.01
78	独立行政法人	2	雇用・能力開発機構	783,229,273	0.004	30,297	H16.03.01
79	特殊法人等	1	福岡県信用保証協会	45,127,270	0.97	437,070	S24.03.29
80		2	福岡県漁業信用基金協会	1,024,200	0.96	9,800	S29.02.24
81		3	地方公営企業等金融機構	16,602,100	0.56	93,000	H20.08.01
82		4	福岡県農業信用基金協会	5,924,217	0.13	7,910	S36.12.27
本市出資額合計						64,157,969	

※ ○印は、外郭団体

地方公社	5
公立大学法人	1
財団法人	41
社団法人	2
株式会社	26
社会福祉法人	1
独立行政法人	2
特殊法人等	4
合計	82